

2021年度中間期決算 会社説明会

2021年11月17日

みずほフィナンシャルグループ

MIZUHO

目次

2021年度中間期 決算総括

- 決算総括	P. 3
- 決算ハイライト	P. 4
- (参考) 5ヵ年経営計画の進捗	P. 7
- カンパニー別業績	P. 8
- P/Lの概要	P. 15
- B/Sの概要	P. 16
- 連結粗利益	P. 17
- 貸出金	P. 21
- (参考) 貸出金の見通し	P. 24
- 非金利収支	P. 25
- 経費	P. 26
- 有価証券ポートフォリオ	P. 27
- アセットクオリティ	P. 30
- 海外貸出ポートフォリオ	P. 31
- 不動産セクター向け与信	P. 32
- 与信ポートフォリオの健全性	P. 33
- バーゼル規制関連	P. 34
- 抜本的構造改革の進捗	P. 36
- サステナビリティKPI・目標	P. 37

2021年度下期の取組方針

- 本日本日お伝えしたいこと	P. 39
- 安定的な業務運営に向けた取組み	P. 40
- 経済見通し	P. 41
- 連結業務純益	P. 42
- 経費	P. 44
- 与信関係費用	P. 45
- 2021年度修正計画	P. 46
- CET1比率(新規制)の状況	P. 48
- ベアファンド運営	P. 49
- 資本活用の考え方	P. 50
- 株主還元強化	P. 51
- 成長投資の方向性	P. 52
- リテール・事業法人カンパニー	P. 53
- 大企業・金融・公共法人カンパニー	P. 55
- グローバルコーポレートカンパニー	P. 56
- グローバルマーケティングカンパニー	P. 57
- アセットマネジメントカンパニー	P. 58
- 2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ	P. 59

Appendix

2021年度中間期 決算総括

決算総括

(億円)

21/上

YoY *1

連結業務純益
+ ETF関係損益等^{*2}
〔 連結業務純益 〕

4,603

+409

- ・ 顧客部門が堅調に推移し、前年同期比増益
- ・ 経費は横ばい。為替や業績連動報酬等による増加分を除いた実質ベースでは減少

〔 4,385 〕

〔 + 1 〕

与信関係費用

△496

+315

- ・ 期初想定していなかった供給制約等の影響も踏まえ、フォワード・ルッキングに追加引当を計上
- ・ 年度計画△1,000億円に対し、49%の水準

株式等関係損益
- ETF関係損益等^{*2}
〔 株式等償却 〕

△68

+436

- ・ 政策保有株式の売却益に加え、ベアファンド解約損も計上

〔 △19 〕

〔 +607 〕

親会社株主純利益

3,856

+1,701

- ・ 上記に加え、退職給付信託返還益^{*3}の計上、税効果の要因^{*4}もあり、前年同期比大幅増益

普通株式等Tier1
(CET1)比率

12.27 %

+0.64%

- ・ 利益蓄積が進んだ一方、リスクアセットはほぼ横ばい資本水準の十分性は更に向上
- ・ CET1比率(新規制)は9.6%^{*5}となり、目指す水準である9%台前半を超過

〔 除くその他有価証券評価差額金 〕

〔 10.95 % 〕

〔 +0.49% 〕

*1: CET1比率は21/3末比 *2: ETF関係損益等217億円(前年同期比+408億円) *3: 510億円(前年同期比+431億円) *4: 子会社の資本政策の見直しにより実施したSCの資本適正化に伴う税効果影響等(+660億円)。なお通期決算における同影響額は減少する見込 *5: その他有価証券評価差額金を除く

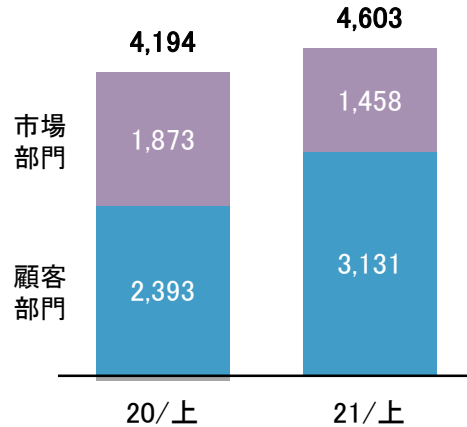
決算ハイライト①

1

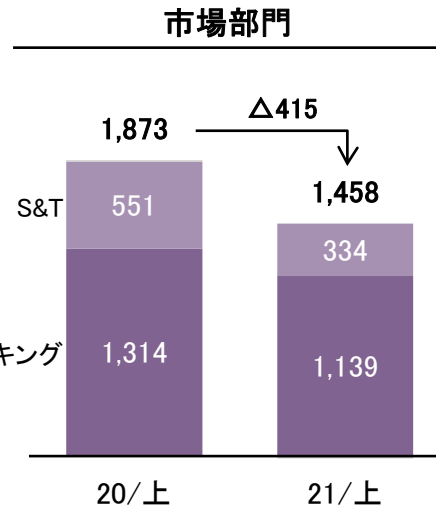
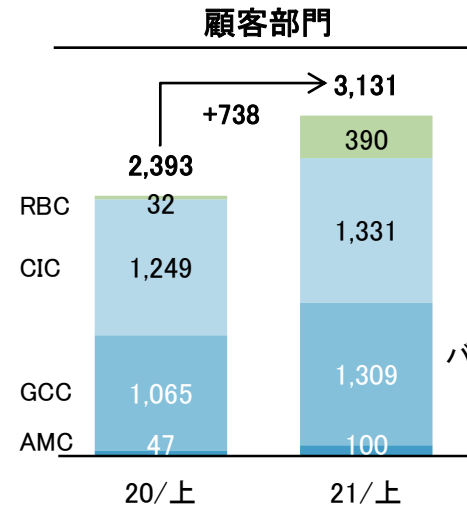
連結業務純益+ETF関係損益等*

(億円)

グループ合算

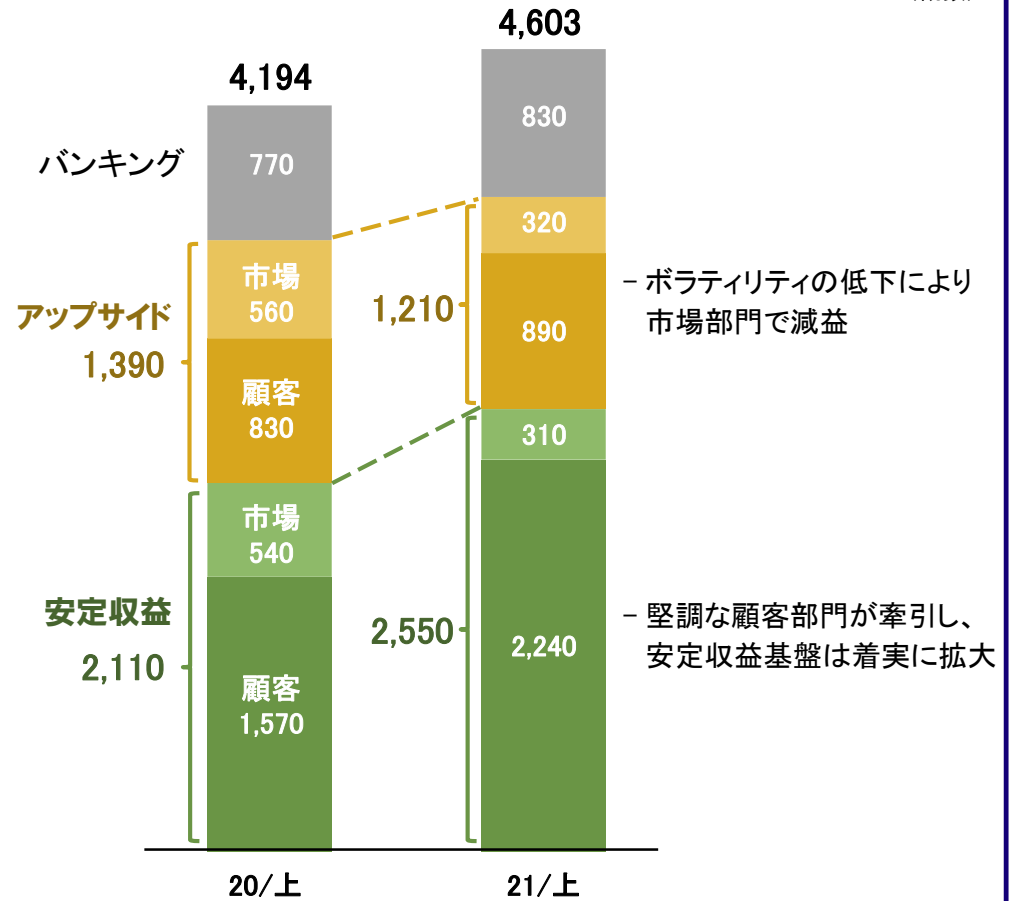


- 顧客部門: RBCの個人運用や、CIC・GCCの金利収支が好調
カンパニー制導入以来の最高益を更新
- 市場部門: 好調だった前年度からS&T中心に減益



〈参考〉収益の質

(概数)



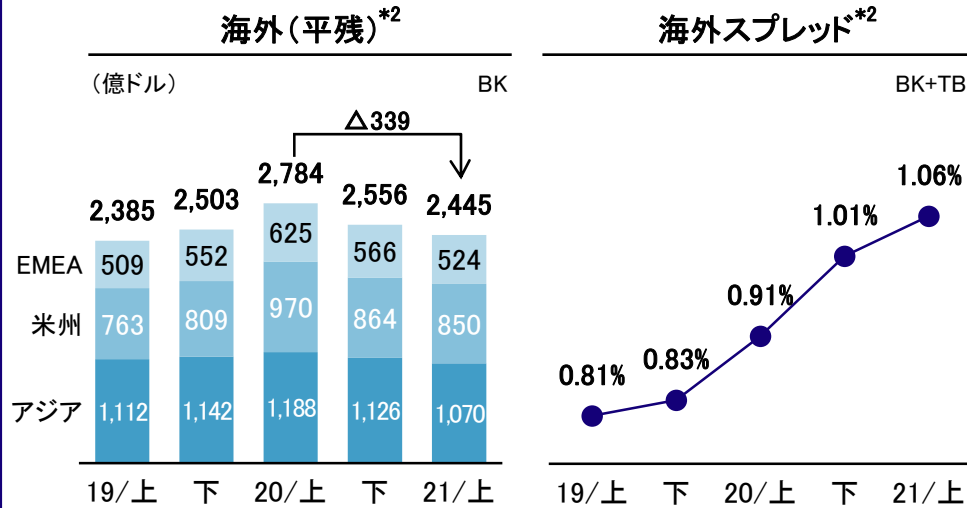
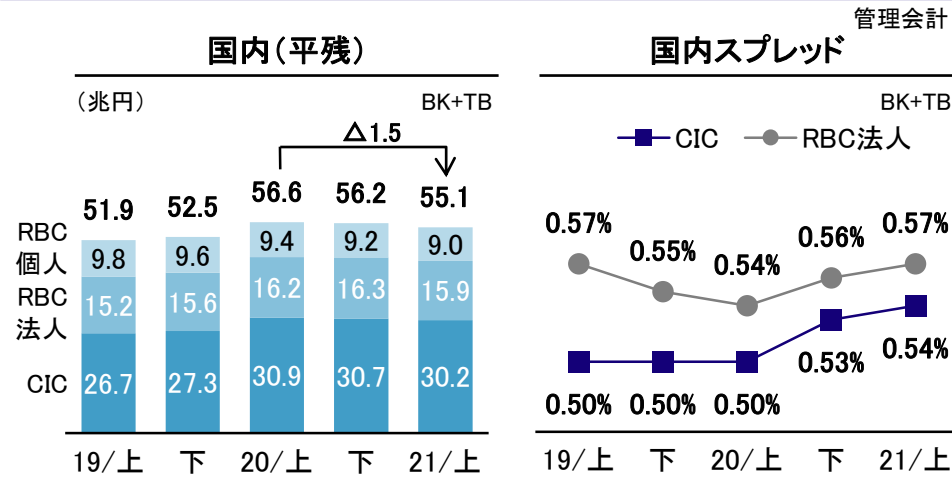
* 21年度管理会計ルール(20/上は遡及修正)

決算ハイライト②

2

貸出金・スプレッド^{*1}

管理会計 P.22,23



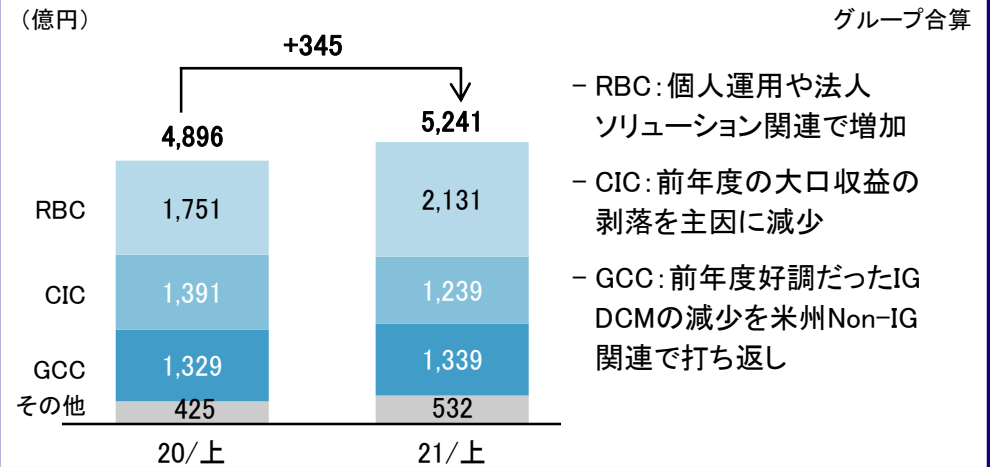
*1: 21年度管理会計ルール(19/上～20/下は遡及修正)、グループ内貸出金を除く、国内は政府等向け貸出金を除く

*3: 概数

3

非金利収支

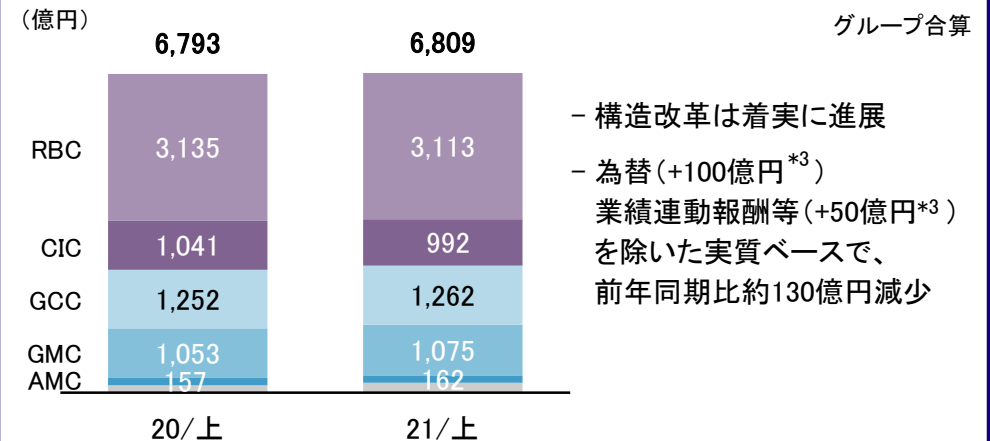
グループ合算 P.25



4

経費

グループ合算 P.26



*2: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人)

決算ハイライト③

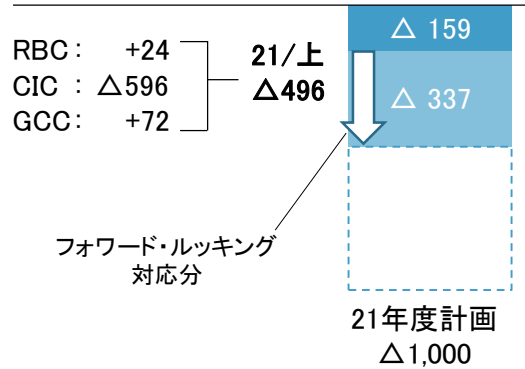
5

与信関係費用



P.30

(億円)



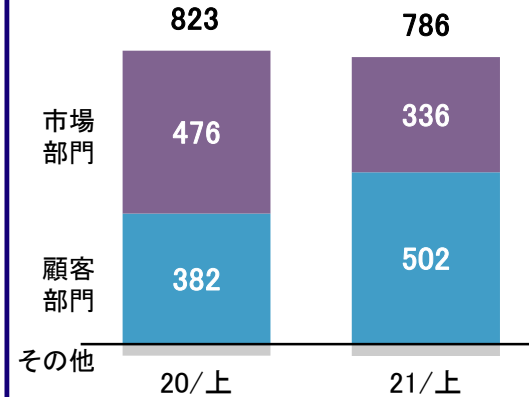
- 期初想定していなかった供給制約等の影響も踏まえ、フォワード・ルッキングに追加引当を計上

7

みずほ証券 経常利益

(億円)

米国拠点合算ベース



- 顧客部門: 個人運用や資本市場ビジネスを中心に堅調
- 市場部門: 顧客フローの鈍化に伴い減益
- 経常利益ベース
上期で業界二位
第2Q単独は業界一位

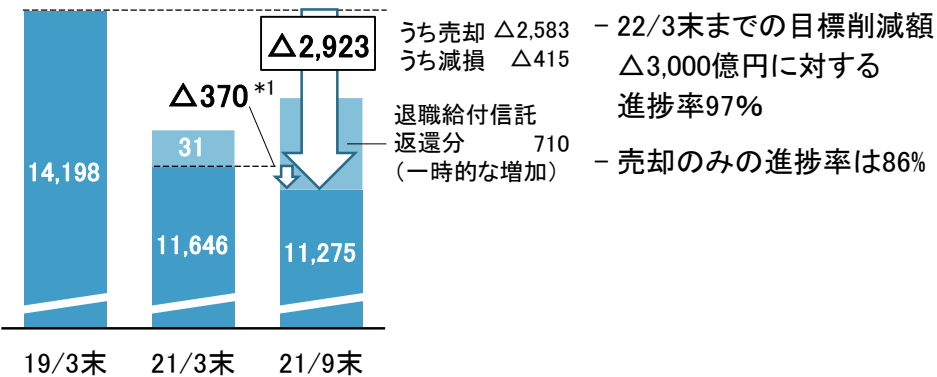
6

政策保有株式の削減



P.29

(億円)



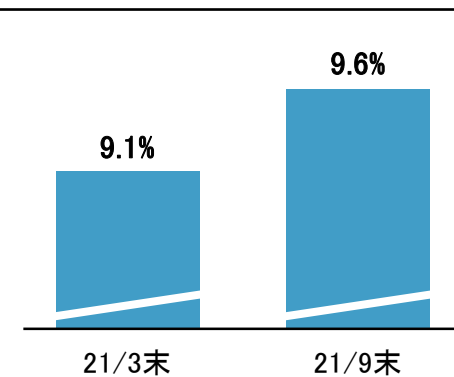
8

CET1比率と一株あたり配当金



P.34,50

CET1比率 (新規制)*2



- 目指す水準(9%台前半)を超過
- 7期ぶりに増配

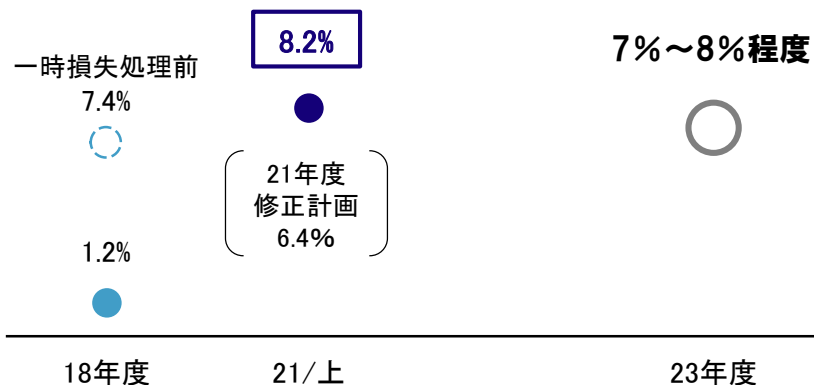
年間配当金(予想)
80円 (従来予想比 +5円)

*1: うち売却額△389億円、減損△5億円 *2: その他有価証券評価差額金を除く

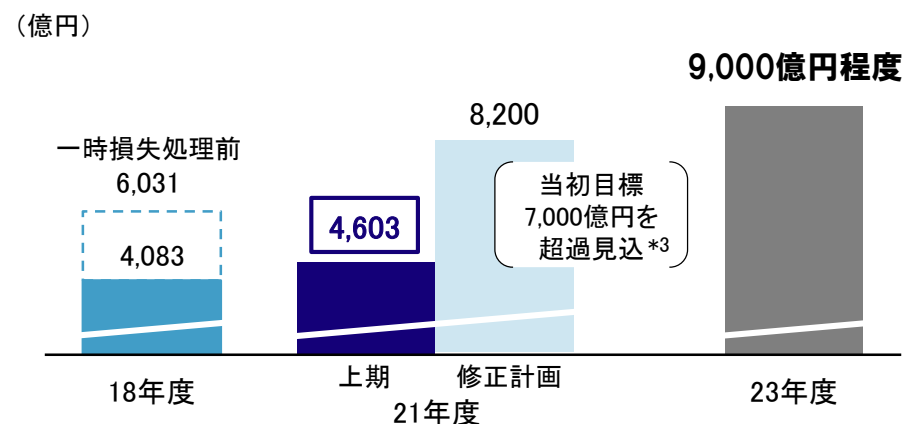
(参考)5カ年経営計画の進捗

財務目標

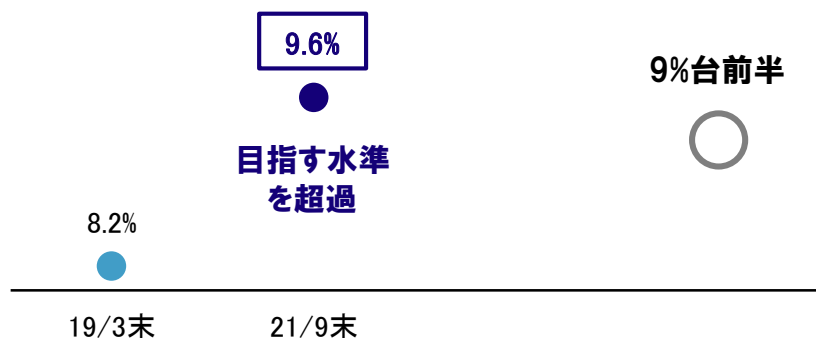
連結ROE ^{*1}



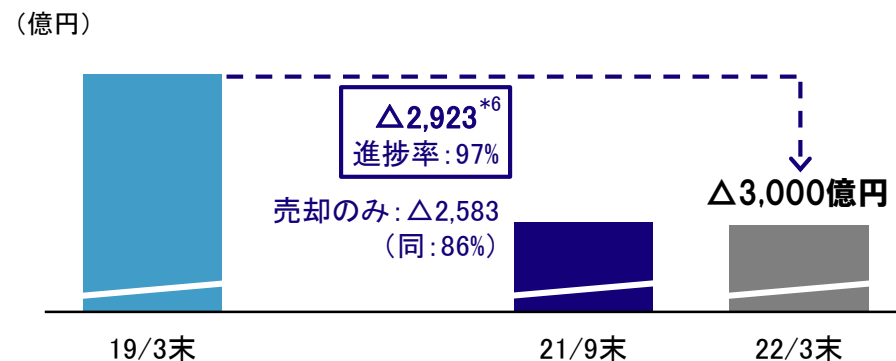
連結業務純益 ^{*2}



普通株式等Tier1 (CET1)比率の目指す水準 ^{*4}



政策保有株式削減の取組み ^{*5}



(23年度目標の前提となる金融指標) 日本国債10年利回り: 0.15%、日経平均株価: 22,100円、ドル円: 101円

*1: その他有価証券評価差額金を除く。21/上の分子算出方法(中間純利益-SC税効果要因)×2+SC税効果要因 *2: 連結業務純益+ETF関係損益等 *3: 5カ年経営計画公表時における21年度目標

*4: 新規制、その他有価証券評価差額金を除く *5: 取得原価 *6: 退職給付信託返還による一時的な増加分を除いたベース

カンパニー別業績

(億円)

グループ合算

	業務粗利益 ^{*1}		経費 (除く臨時処理分等)		業務純益 ^{*1}		当期純利益 ^{*1}		ROE
	21/上	YoY ^{*2}	21/上	YoY ^{*2}	21/上	YoY ^{*2}	21/上	YoY ^{*2}	21/上
リテール・事業法人	3,459	+317	△3,113	+22	390	+359	366	+432	3.6%
大企業・金融・公共法人	2,302	+36	△992	+48	1,331	+82	1,149	+628	6.3%
グローバルコーポレート	2,500	+240	△1,262	△10	1,309	+245	937	+389	7.9%
グローバルマーケット	2,537	△393	△1,075	△22	1,458	△415	969	△253	11.8%
アセットマネジメント	290	+52	△162	△5	100	+53	46	+23	8.7%

*1: グローバルマーケットにはETF関係損益(2行合算)を含む *2: 前年同期の計数を21年度管理会計ルールに組み替えて算出

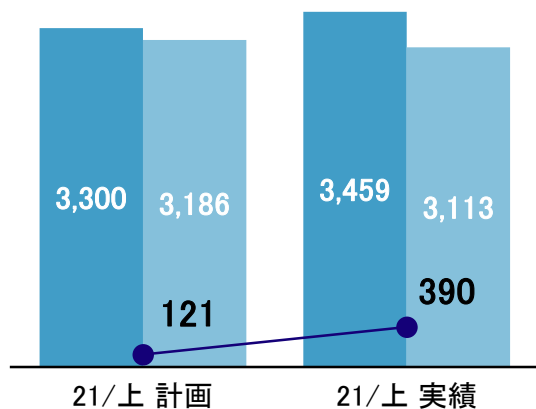
カンパニー別業務純益

(億円)

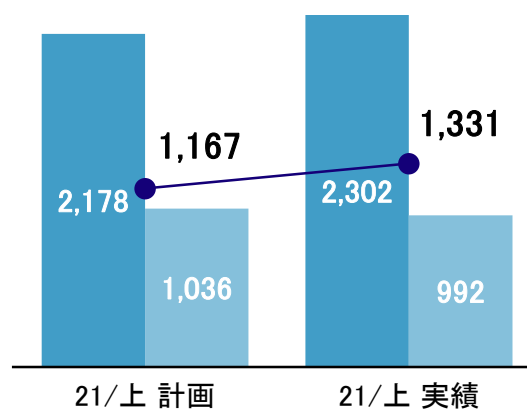
グループ合算

■ 業務粗利益* ■ 経費(除く臨時処理分等) ● 業務純益*

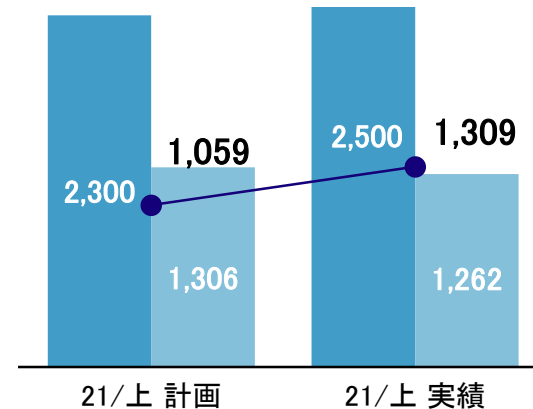
リテール・事業法人



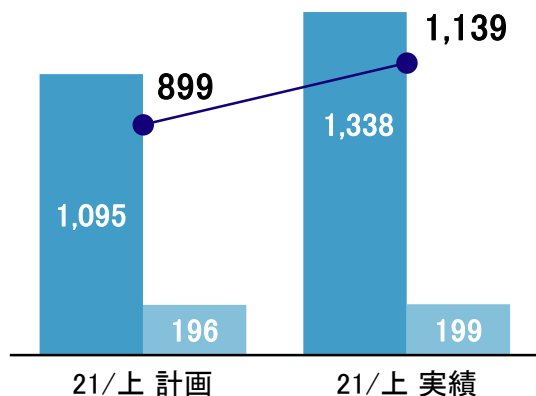
大企業・金融・公共法人



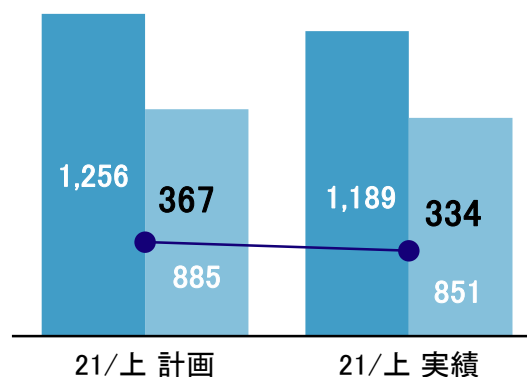
グローバルコーポレート



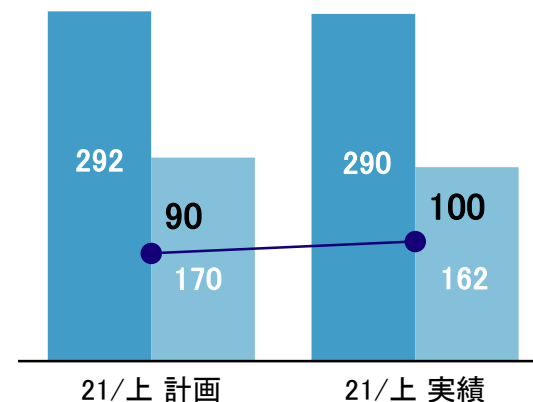
グローバルマーケットズ(バンキング)



グローバルマーケットズ(S&T)



アセットマネジメント

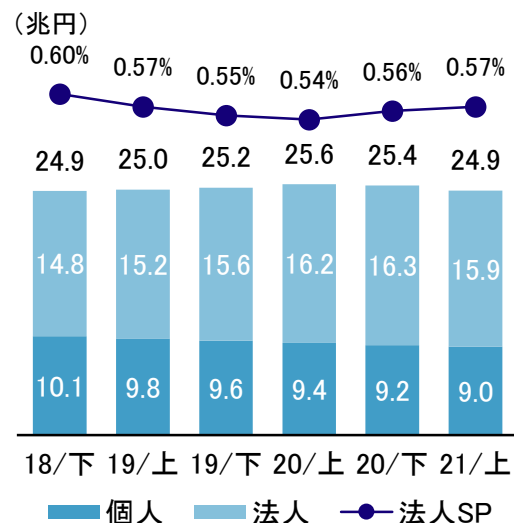


* グローバルマーケットズ(バンキング)にはETF関係損益(2行合算)を含む

リテール・事業法人カンパニー

(億円)		20/上	21/上	YoY	期初計画	進捗率
業務粗利益	1	3,142	3,459	+317	6,980	50%
うち金利収支	2	1,390	1,327	△63		
うち非金利収支	3	1,751	2,131	+380		
経費(除く臨時処理分等)	4	△3,135	△3,113	+22	△6,280	50%
持分法による投資損益	5	36	55	+19		
業務純益	6	32	390	+359	750	52%
与信関係費用	7	△202	24	+226		
株式等関係損益	8	72	138	+66		
その他	9	33	△186	△219		
当期純利益	10	△66	366	+432	100	369%
内部リスク資本(平残)	11	21,727	20,304	△1,423		
ROE	12	△0.6%	3.6%	+4.2%	0.5%	
業務粗利益ROE	13	28.8%	34.0%	+5.1%		
経費率	14	99.8%	90.0%	△9.8%		

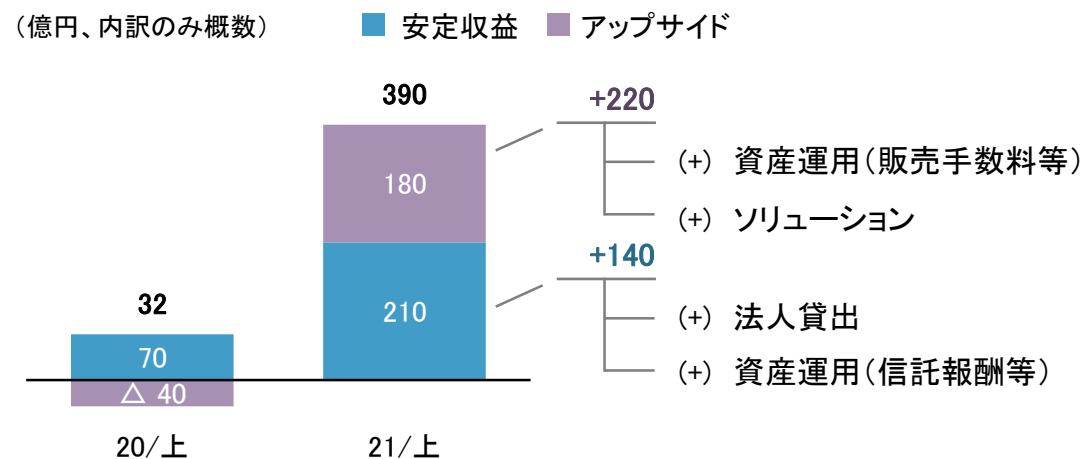
貸出金(平残)・スプレッド*2



リーグテーブル等

	20年度	21/上
IPO件数*3	2位	1位
21/3末		21/9末
預かり資産残高(兆円)	53.8	54.1
うちSC*4(兆円)	48.3	48.6
株投平均保有年数*5	4.1年	4.6年
(参考)業界全体*5*6	3.1年	3.2年

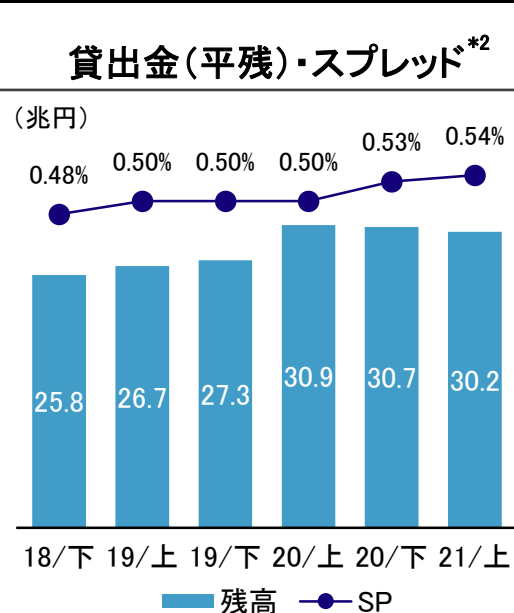
業務純益



*1: 21年度管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 *2: 貸出金(平残)はBK+TB、スプレッドは管理会計。グループ内貸出金・政府等向け貸出金を除く *3: IPOブックランナー件数(出所)キャピタル・アイ
 *4: リテール事業法人部門 *5: 過去1年の平均保有残高÷解約・償還総額より算出 *6: 一般社団法人投資信託協会の公表データより作成

大企業・金融・公共法人カンパニー

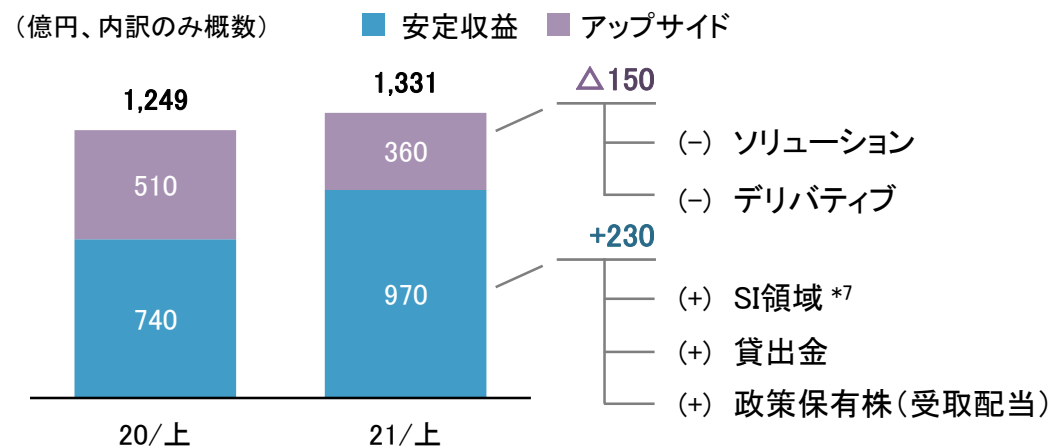
(億円)		20/上	21/上	YoY	期初計画	進捗率
業務粗利益	1	2,266	2,302	+36	4,660	49%
うち金利収支	2	877	1,066	+189		
うち非金利収支	3	1,391	1,239	△152		
経費(除く臨時処理分等)	4	△1,041	△992	+48	△2,020	49%
持分法による投資損益	5	24	23	△2		
業務純益	6	1,249	1,331	+82	2,700	49%
与信関係費用	7	△420	△596	△176		
株式等関係損益	8	△492	349	+840		
その他	9	183	65	△118		
当期純利益	10	521	1,149	+629	2,830	41%
内部リスク資本(平残)	11	37,835	36,243	△1,592		
ROE	12	2.7%	6.3%	+3.6%	7.6%	
業務粗利益ROE	13	11.9%	12.7%	+0.7%		
経費率	14	45.9%	43.1%	△2.8%		



グループ合算*1 リーグテーブル

	20/上	21/上
DCM *3*4	1位	1位
SDGs債*4	1位	1位
LCM *4	1位	1位
ECM *4*5	4位	4位
M&A *4*6 件数	4位	2位
金額	15位	8位

業務純益

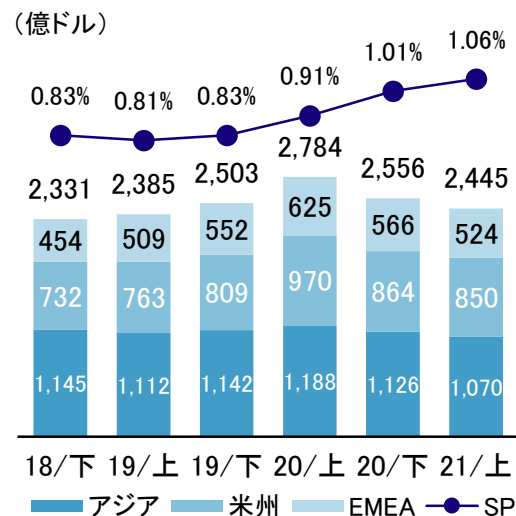


*1: 21年度管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 *2: 貸出金(平残)はBK+TB、スプレッドは管理会計。グループ内貸出金・政府等向け貸出金を除く *3: 普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券を含み、自社債を除く *4: (出所) Refinitiv *5: 内外エクイティ引受金額、ブックランナーベース *6: 日本企業関連公表案件。不動産案件を除く *7: エクイティ・メザニン等の資本性ファイナンス分野

グローバルコーポレートカンパニー

(億円)		20/上	21/上	YoY	期初計画	進捗率
業務粗利益	1	2,260	2,500	+240	4,570	55%
うち金利収支	2	889	1,002	+113		
うち非金利収支	3	1,329	1,339	+10		
経費(除く臨時処理分等)	4	△1,252	△1,262	△10	△2,670	47%
持分法による投資損益	5	59	74	+15		
業務純益	6	1,065	1,309	+245	2,020	65%
与信関係費用	7	△174	72	+246		
株式等関係損益	8	△62	0	+62		
その他	9	△281	△444	△163		
当期純利益	10	548	937	+389	1,180	79%
内部リスク資本(平残)	11	24,656	23,615	△1,041		
ROE	12	4.4%	7.9%	+3.5%	4.8%	
業務粗利益ROE	13	18.3%	21.1%	+2.8%		
経費率	14	55.4%	50.5%	△4.9%		

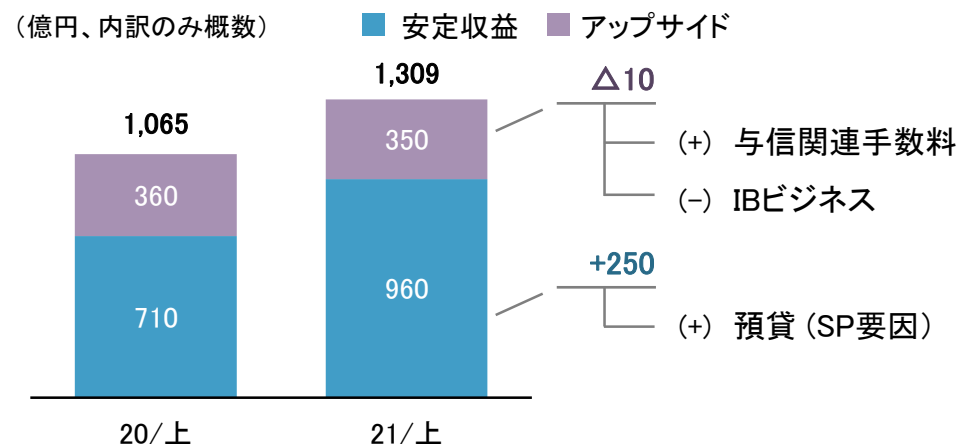
貸出金(平残)・スプレッド^{*2}



リーグテーブル ^{グループ合算^{*1}}

	20年度	21/上
米州IG DCM ^{*3}	9位	8位
除く米銀	3位	2位
シェア	3.4%	3.4%
米州Non-IG LCM/DCM ^{*4}	17位	19位
除く米銀	8位	9位
シェア	1.4%	1.7%

業務純益



*1: 21年度管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 *2: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人)、グループ内貸出金を除く *3: 投資適格の企業が発行する債券、フィーベース (出所)Dealogic *4: 非投資適格の企業が発行するハイ・イールド・ローン・債券、フィーベース (出所)Dealogic

グローバルマーケッツカンパニー

(億円)		20/上	21/上	YoY	期初計画	進捗率	内部リスク資本 ^{*4}		(参考) 評価差額 ^{*6}	
業務粗利益 ^{*2}	1	2,930	2,537	△393	4,710	54%	(億円)	末残	(億円)	
うちバンキング [*]	2	1,505	1,338	△167						
うちS&T	3	1,383	1,189	△195						
経費(除く臨時処理分等)	4	△1,053	△1,075	△22	△2,160	50%				
持分法による投資損益	5	-	-	-						
業務純益 ^{*3}	6	1,873	1,458	△415	2,530	58%				
与信関係費用	7	2	△0	△3						
株式等関係損益	8	-	-	-						
その他	9	△654	△489	+165						
当期純利益	10	1,222	969	△253	1,690	57%				
内部リスク資本(平残)	11	16,265	16,430	+165						
ROE	12	15.0%	11.8%	△3.2%	8.6%					
業務粗利益ROE	13	35.9%	30.8%	△5.1%						
経費率	14	35.9%	42.4%	+6.5%						

グループ合算^{*1}

(億円)

21/3末

21/9末

S&T^{*5}

バンキング

15,651

16,537

4,953

4,818

10,699

11,719

717

297

1,359

1,019

ETF、
ファンド

国債

外国債券

△317

△325

△243

△479

業務純益

(億円、内訳のみ概数)

20/上

21/上

安定収益

アップサイド

バンキング

1,873

1,458

770

830

560

320

540

310

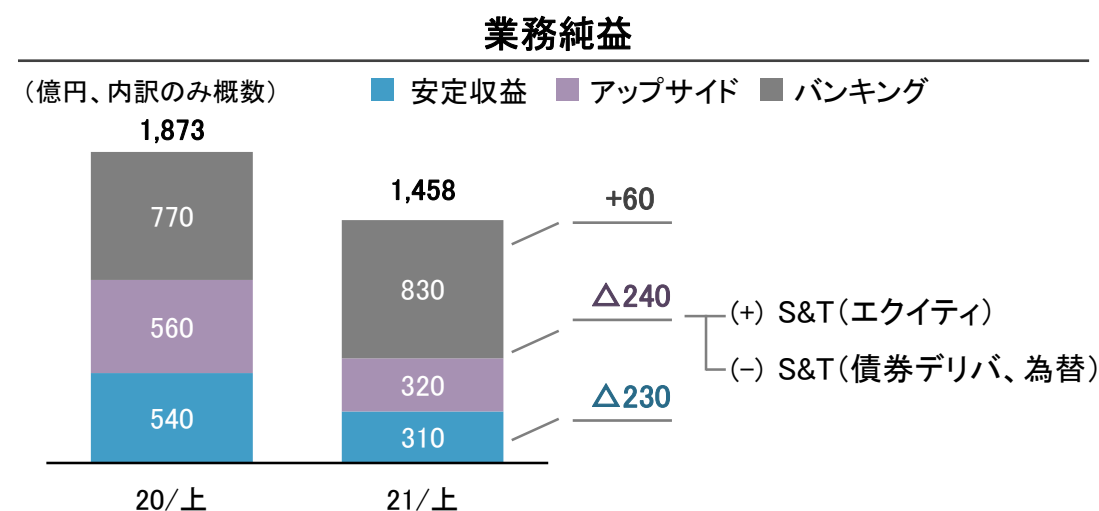
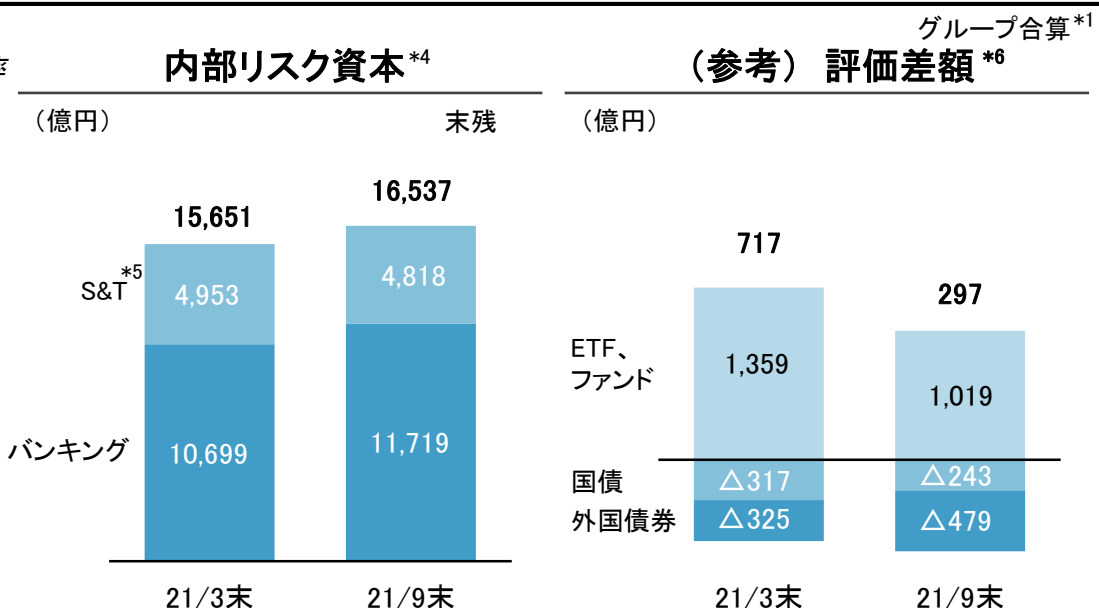
+60

△240

△230

(+) S&T(エクイティ)

(-) S&T(債券デリバ、為替)

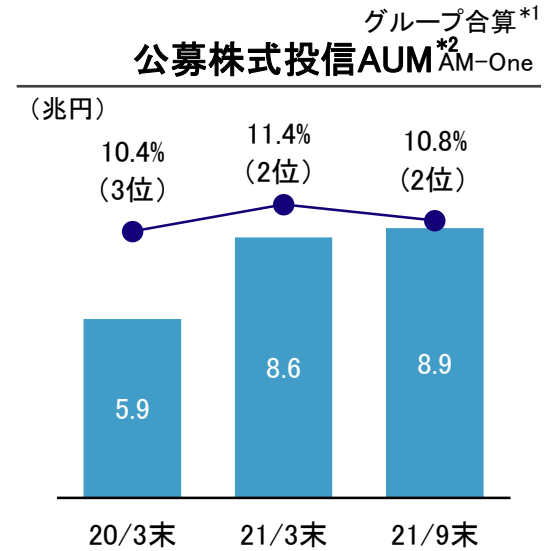
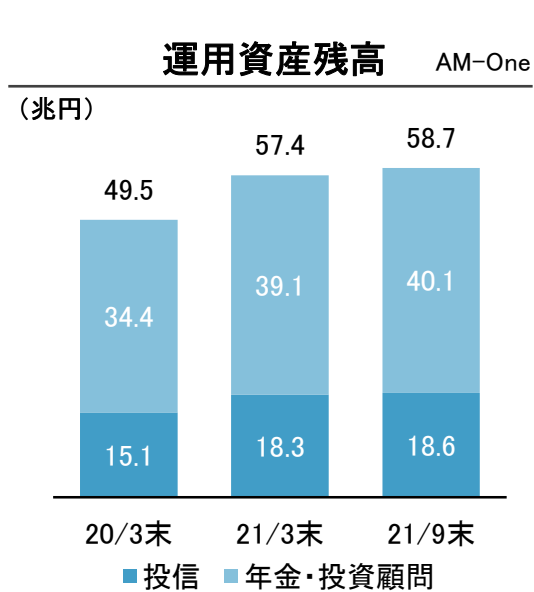


*1: 21年度管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 *2: XVA関連損益等を含む(20/上: 39億円、21/上: △1億円) *3: ETF関係損益(2行合算)を含む *4: 速報値 *5: XVAを含む

*6: GMCの管理会計で計上されるヘッジ取引等一部取引は除く

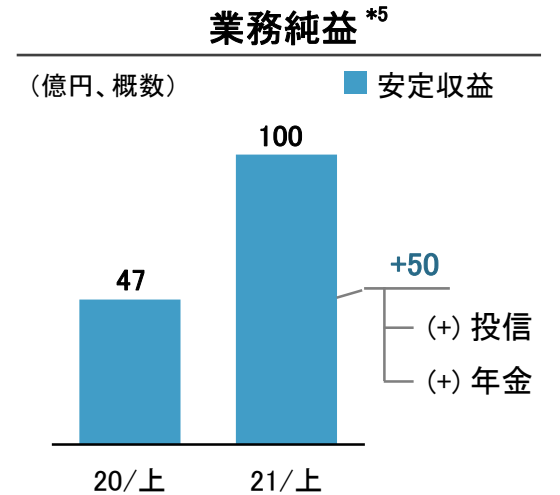
アセットマネジメントカンパニー

(億円)		20/上	21/上	YoY	期初計画	進捗率
業務粗利益	1	238	290	+52	620	48%
うち投信	2	166	205	+39		
うち年金	3	53	58	+5		
経費(除く臨時処理分等)	4	△157	△162	△5	△350	46%
持分法による投資損益	5	4	8	+4		
業務純益	6	47	100	+53	190	53%
与信関係費用	7	-	0	+0		
株式等関係損益	8	-	-	-		
その他	9	△24	△53	△30		
当期純利益	10	23	46	+23	70	65%
内部リスク資本(平残)	11	1,154	1,064	△91		
ROE	12	4.0%	8.7%	+4.7%	6.6%	
業務粗利益ROE	13	41.1%	54.4%	+13.2%		
経費率	14	65.8%	55.9%	△9.9%		



参考指標

	20年度	21年度
R&I投信会社満足度調査*3	2位	2位
	21/3末	21/9末
iDeCo加入者等数*4 (万人)	22.4	24.9



*1: 21年度管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 *2: ETF除く(出所)投資信託協会公表データ *3: AM-One(出所)格付投資情報センター「ファンド情報」339・364号 *4: BK

*5: AMCにはアップサイドに区分される収益はなし

P/Lの概要

(億円)

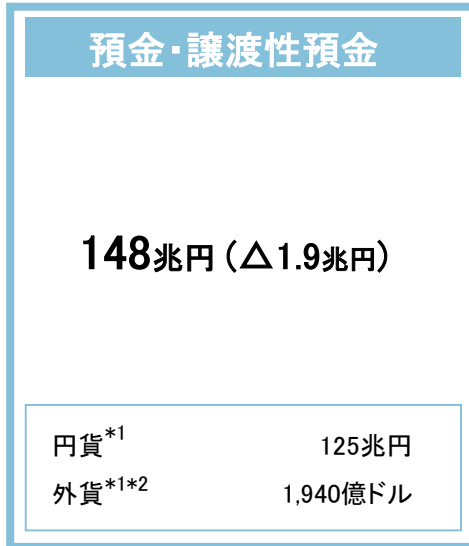
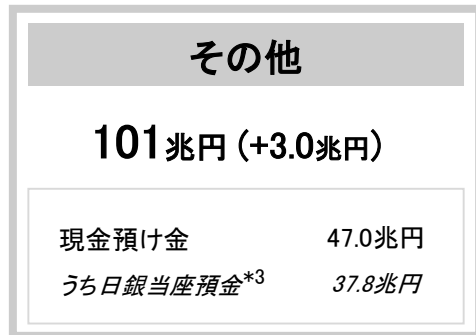
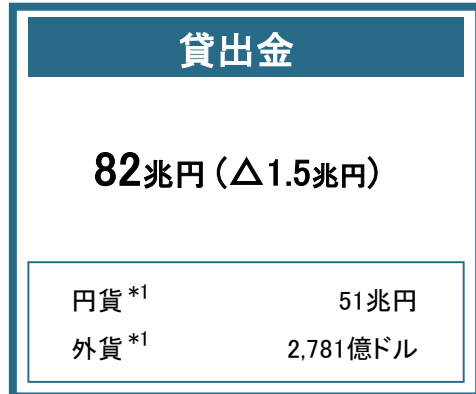
		2021年度上期			YoY		
		FG	BK + TB	SC連結	FG	BK + TB	SC連結
連結粗利益＋ETF関係損益等*	1	11,306	9,080	1,683	+373	+150	+110
連結粗利益	2	11,088	8,851	1,694	△ 35	△ 282	+134
資金利益	3	4,741	4,683	16	+340	+321	+0
役務取引等利益＋信託報酬	4	3,601	2,774	695	+134	+66	+64
特定取引利益＋その他業務利益	5	2,744	1,393	981	△ 509	△ 670	+70
うち国債等債券損益	6	211	211	－	△ 241	△ 241	－
営業経費	7	△ 6,675	△ 5,048	△ 1,212	+136	+135	△ 35
連結業務純益＋ETF関係損益等*	8	4,603	3,995	467	+409	+234	+62
連結業務純益	9	4,385	3,766	478	+1	△ 198	+87
連結コア業務純益 (9-6)	10	4,173	3,554	478	+242	+42	+87
与信関係費用	11	△ 496	△ 496	0	+315	+320	△ 0
株式等関係損益－ETF関係損益等*	12	△ 68	△ 63	4	+436	+498	+4
株式等関係損益	13	149	165	△ 6	+844	+931	△ 19
持分法による投資損益	14	165	171	△ 9	+49	+48	△ 3
その他	15	△ 237	△ 181	△ 0	+5	+69	△ 0
経常利益	16	3,993	3,462	466	+1,317	+1,222	+76
特別損益	17	472	475	△ 22	△ 184	△ 102	△ 5
税金等調整前当期純利益	18	4,466	3,938	443	+1,132	+1,119	+71
法人税等	19	△ 546	△ 1,431	△ 83	+613	△ 409	△ 15
非支配株主に帰属する当期純損益	20	△ 63	△ 12	△ 1	△ 44	△ 23	+0
親会社株主純利益	21	3,856	2,494	357	+1,701	+686	+55

* 20年度上期：△190億円、21年度上期：217億円

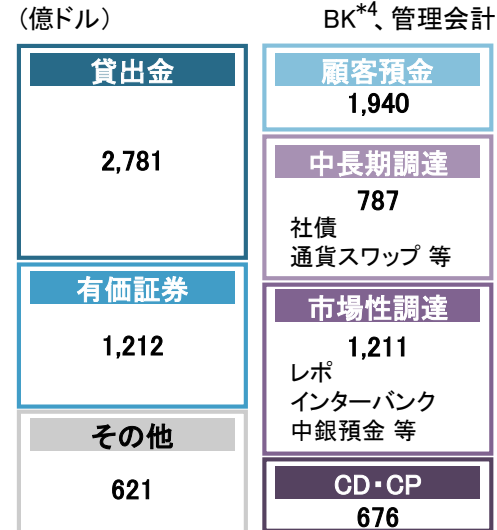
B/Sの概要(2021年9月末)

総資産：227兆円 (+1.6兆円)

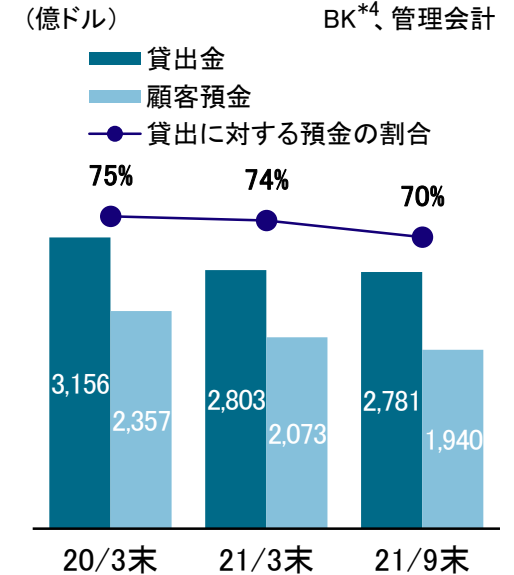
連結、()内は21/3末対比



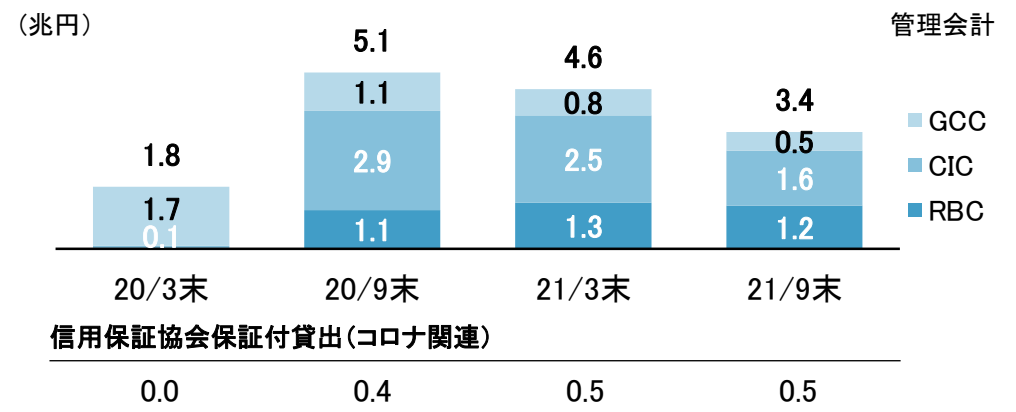
外貨ファンディング



外貨預貸の推移

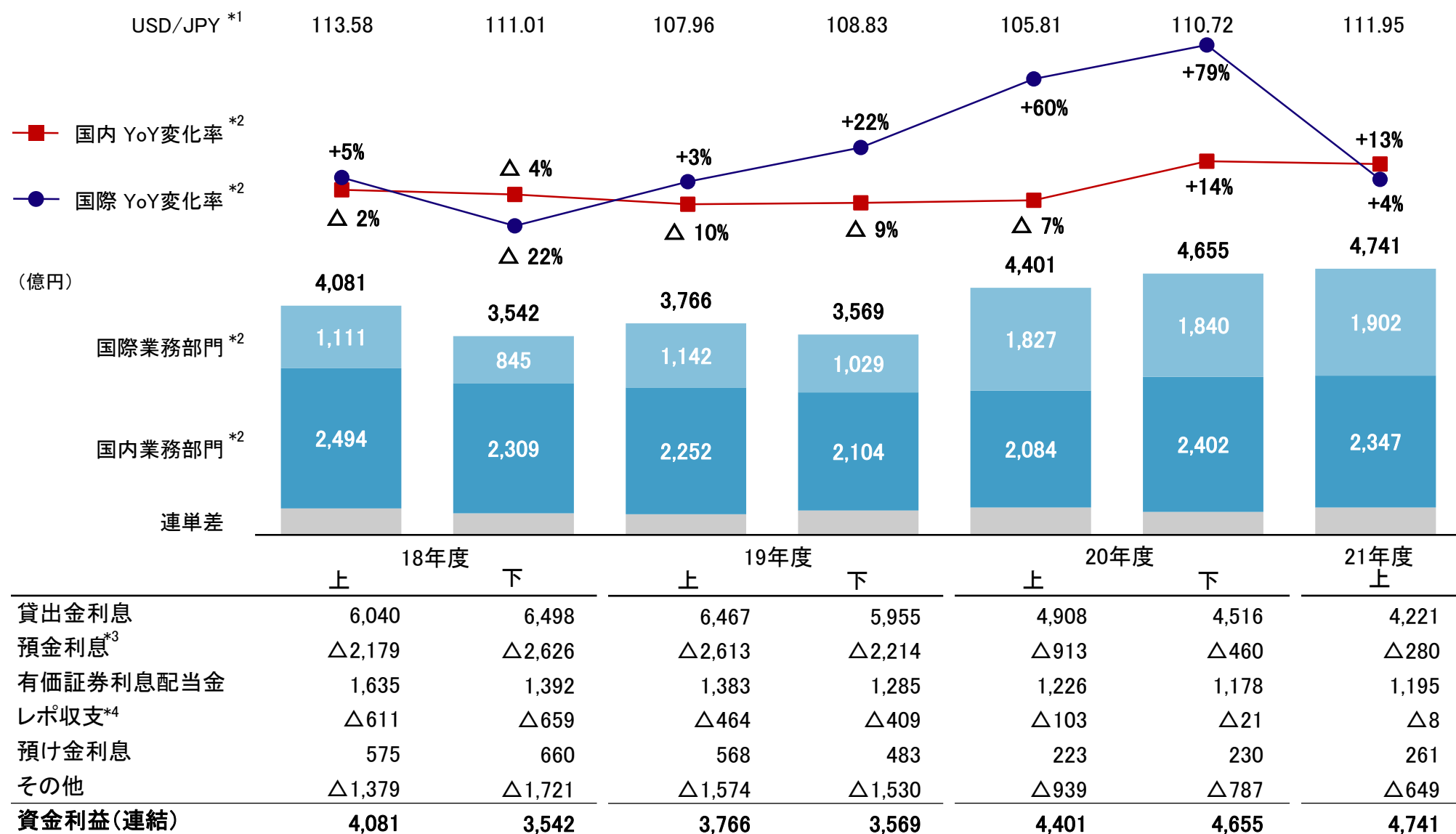


(参考)新型コロナウイルス関連貸出



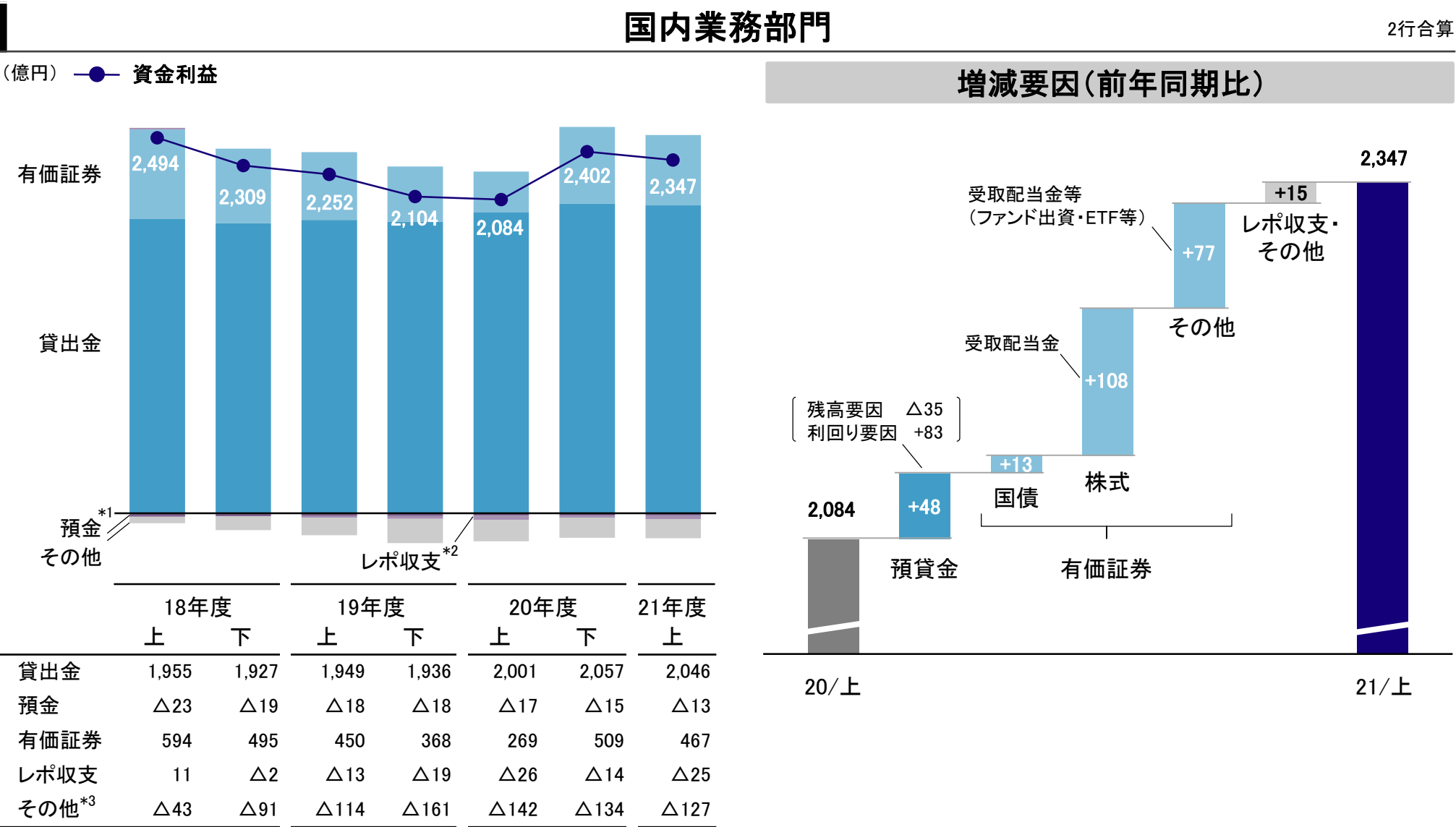
*1: 内部管理ベース、概数 *2: 顧客預金 *3: 2行合算 *4: 21年度管理会計ルール(過去分は遡及修正)。国内および中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人を含む

連結粗利益(資金利益)



*1: 各期末日における為替レート(TTM) *2: 2行合算 *3: 除く譲渡性預金利息 *4: 買現先利息+債券貸借取引受入利息-売現先利息-債券貸借取引支払利息

資金利益 - 国内業務部門



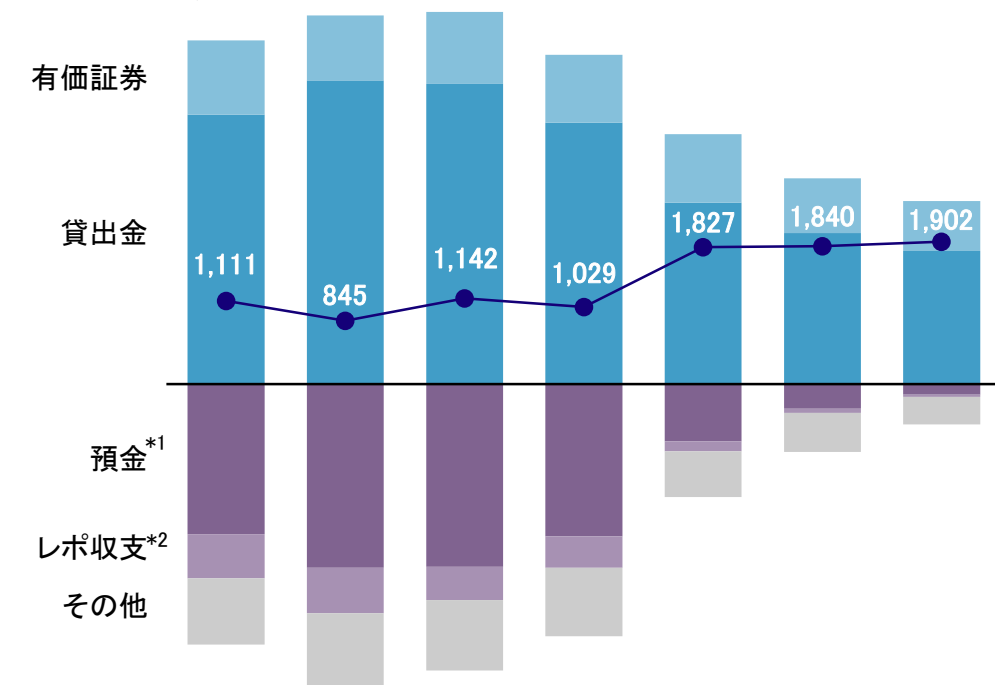
*1: 除く譲渡性預金利息 *2: 買現先利息+債券貸借取引受入利息-売現先利息-債券貸借取引支払利息 *3: 預け金利息を含む

資金利益 - 国際業務部門

国際業務部門

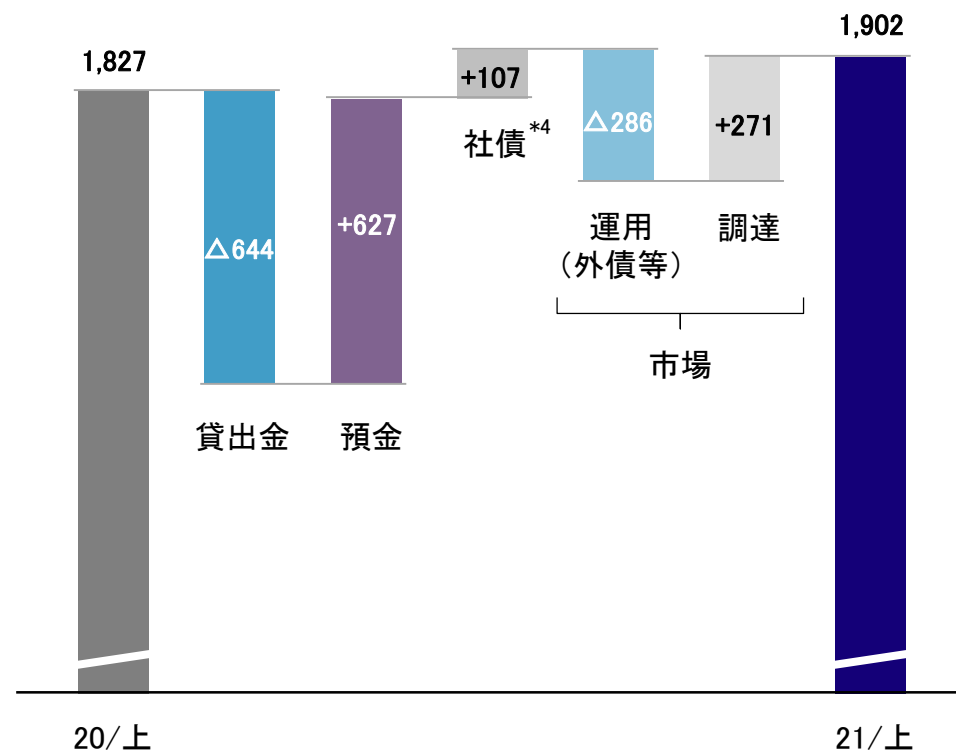
2行合算

(億円) ● 資金利益



	18年度		19年度		20年度		21年度
	上	下	上	下	上	下	上
貸出金	3,596	4,053	4,006	3,489	2,421	2,016	1,776
預金	△2,006	△2,452	△2,442	△2,036	△768	△331	△141
有価証券	994	870	962	906	917	731	665
レポ収支	△590	△607	△443	△419	△131	△56	△33
その他*3	△882	△1,018	△940	△912	△610	△519	△364

増減要因(前年同期比)



*1: 除く譲渡性預金利息 *2: 買現先利息+債券貸借取引受入利息-売現先利息-債券貸借取引支払利息 *3: 預け金利息を含む *4: 借入金を含む

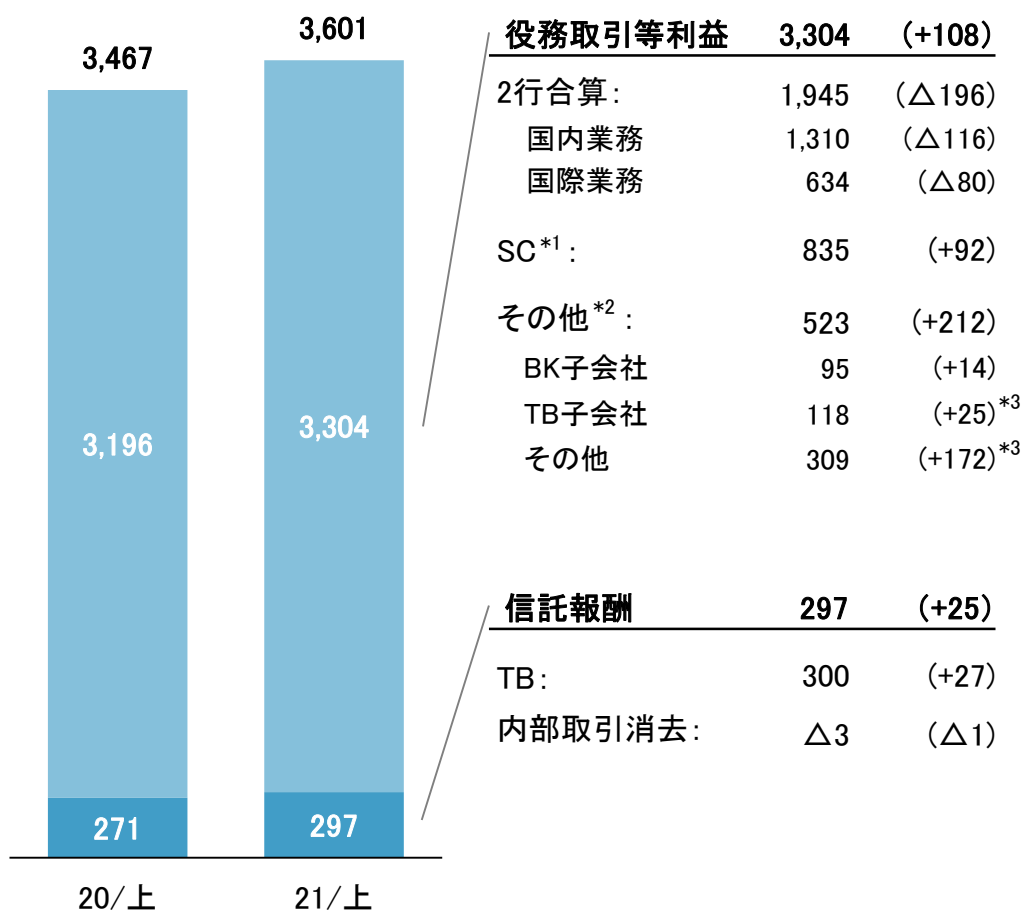
連結粗利益(資金利益以外)

役務取引等利益・信託報酬

連結

(億円)

()内は前年同期比

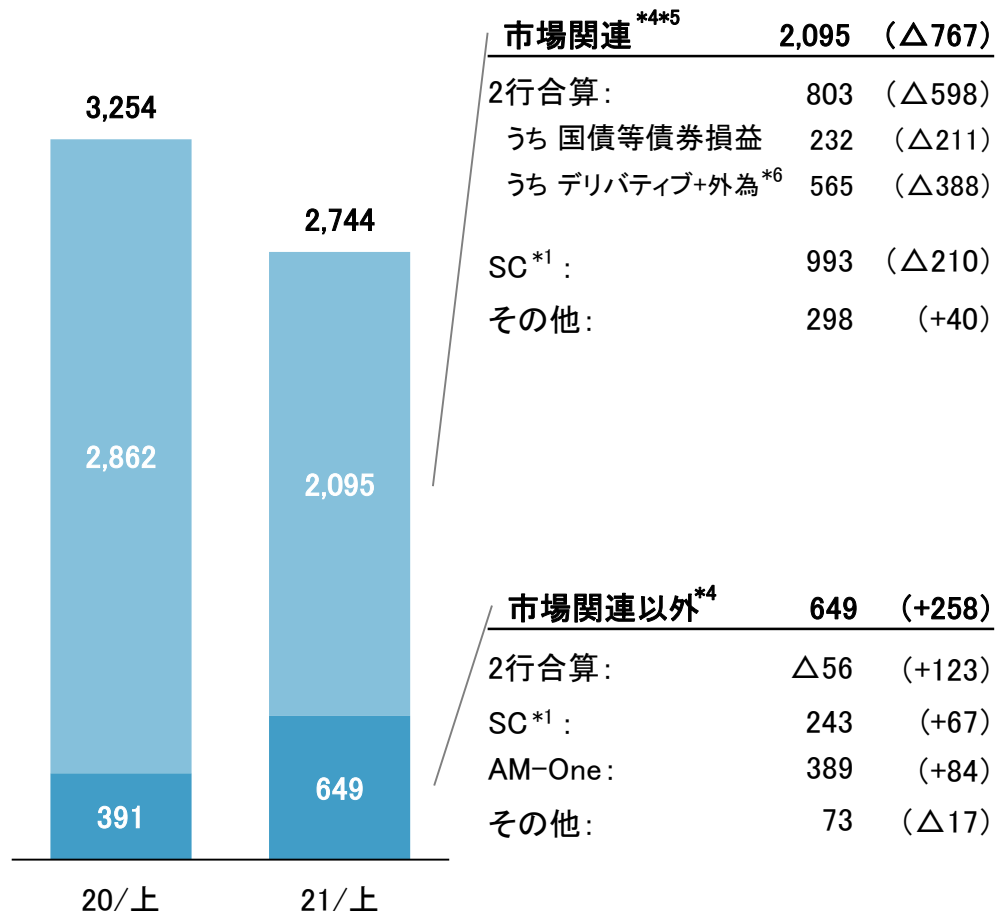


特定取引利益・その他業務利益

連結

(億円)

()内は前年同期比

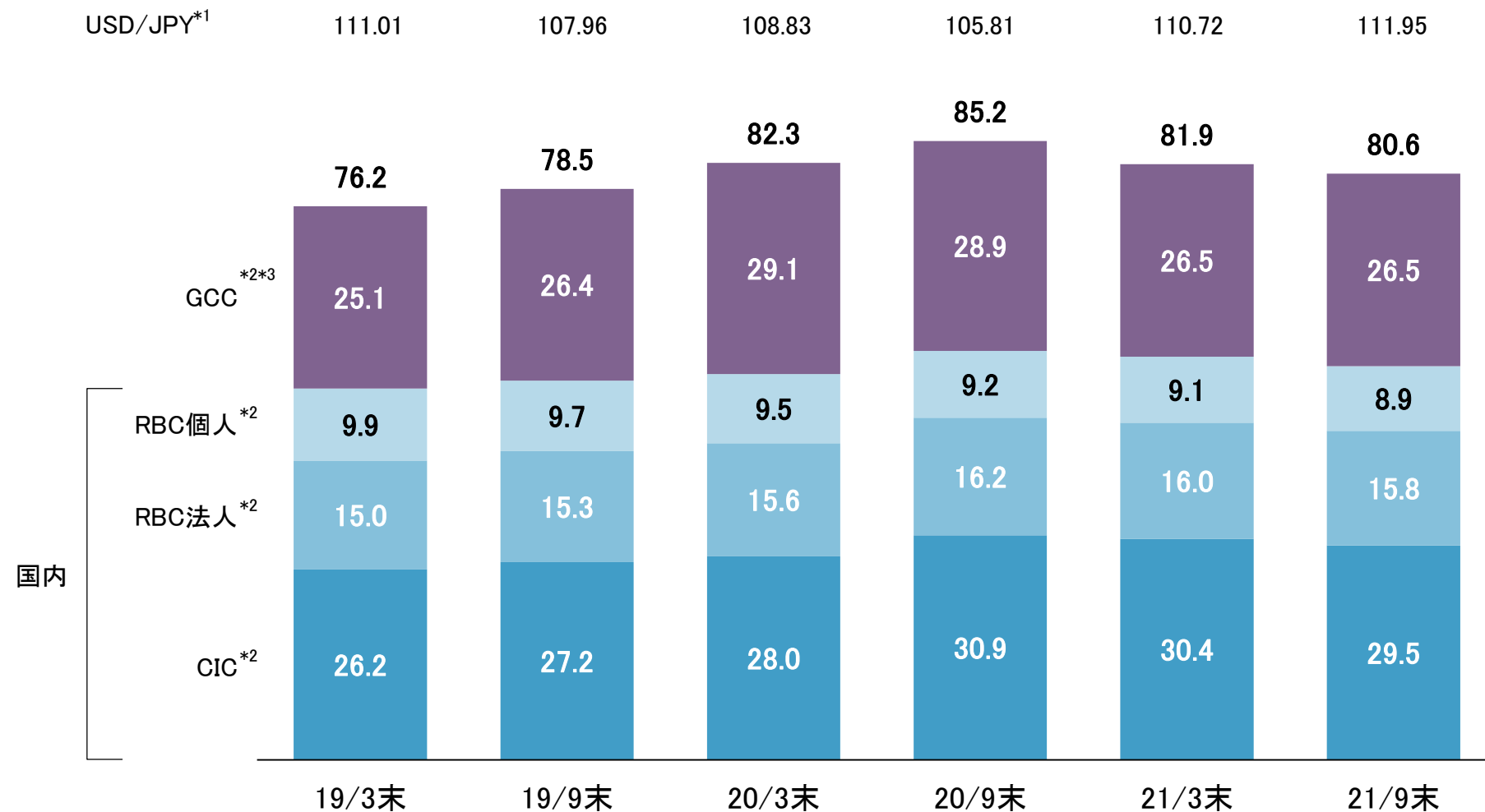


*1: 米国みずほ証券を含む *2: 内部取引消去等調整を含む *3: 21年4月のRT設立に伴い、みずほトラストシステムズをTB子会社からその他に組替 (20/上: 73億円) *4: 内部取引消去等調整後、傘下子会社を含む
*5: 特定取引利益-SC引受・売出手数料+国債等債券損益+外国為替売買損益 *6: 特定金融派生商品損益+外国為替売買損益

貸出金残高

(兆円)

BK+TB、管理会計



*1: 各期末日における為替レート(TTM) *2: 21年度管理会計ルール(19/3末~21/3末は遡及修正)。グループ内貸出金を除く。国内は政府等向け貸出金を除く

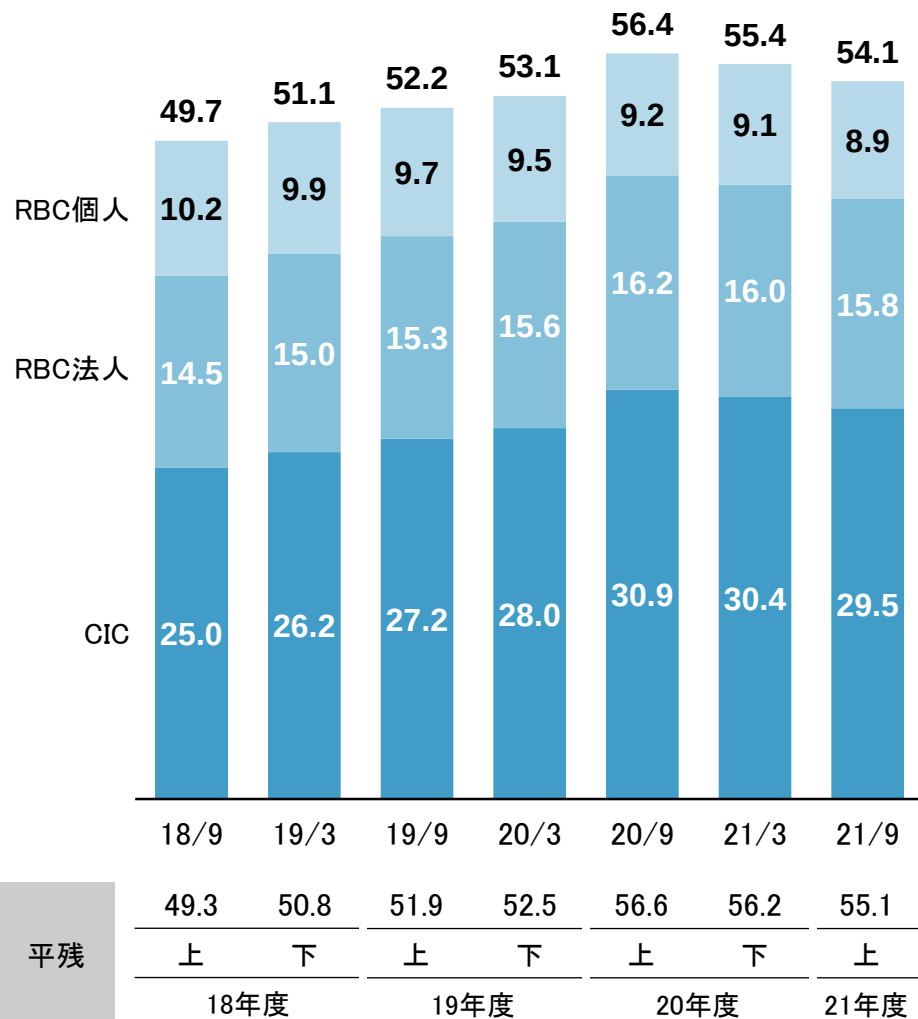
*3: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人)

国内貸出金

残高^{*1}(末残)

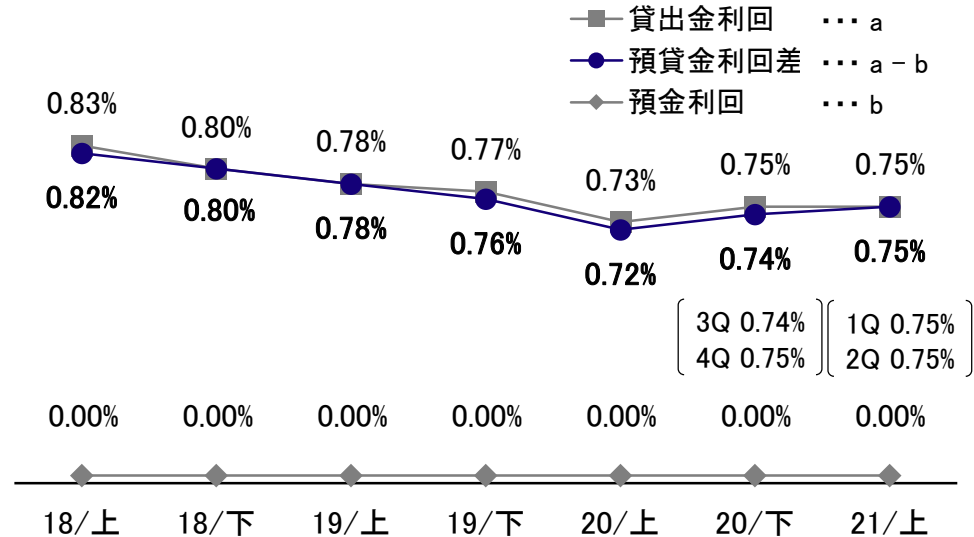
BK+TB、管理会計

(兆円)



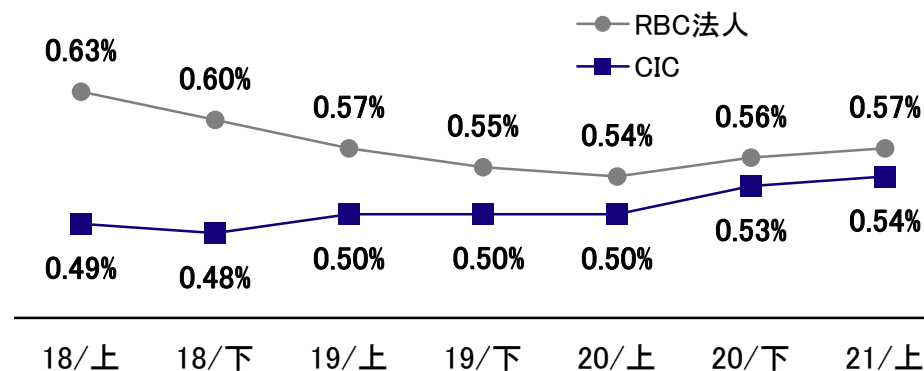
預貸金利回差^{*2}

2行合算



貸出金スプレッド^{*1}

BK+TB、管理会計



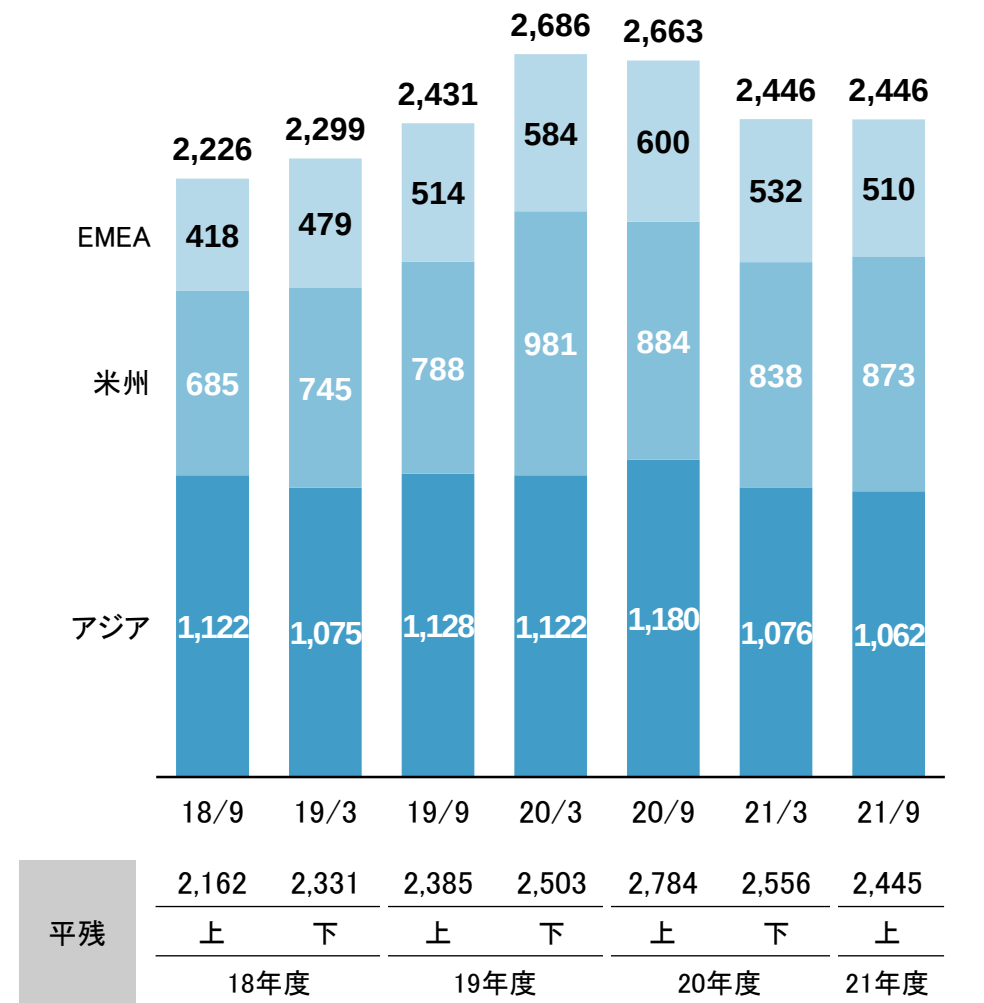
*1: 21年度管理会計ルール(18/9末~21/3末は遡及修正)、グループ内貸出金を除く、政府等向け貸出金を除く *2: 金融機関(FGを含む)・政府等向け貸出金を除く

海外貸出金

残高 ^{*1*2} (末残)

BK、管理会計

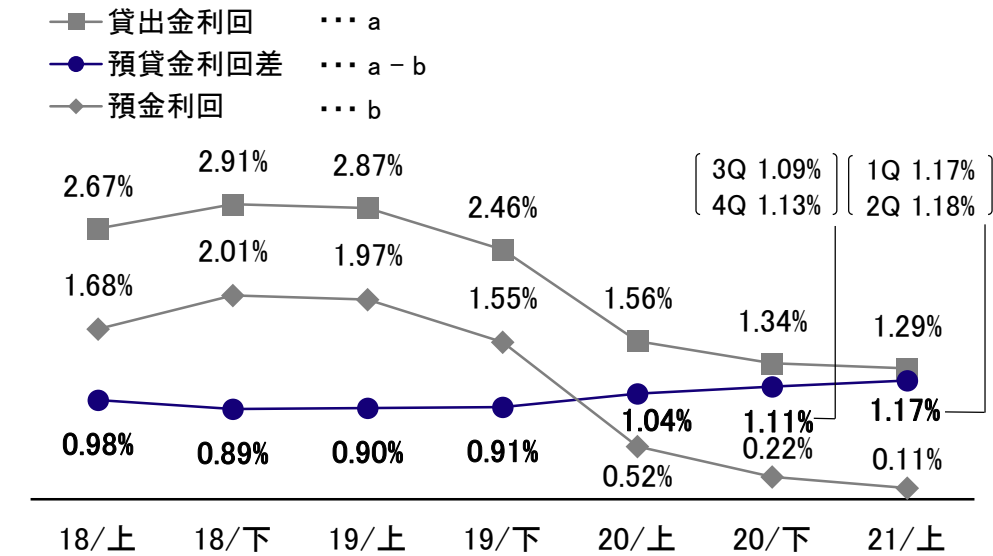
(億ドル)



*1: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人)、グループ内貸出金を除く *2: 過去計数も含め、21年度計画レートにてドル換算

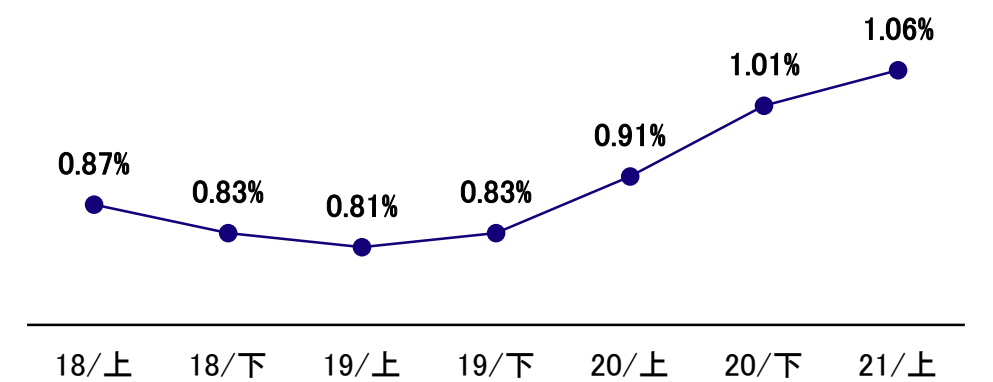
預貸金利回差

BK海外店



貸出金スプレッド ^{*1*2}

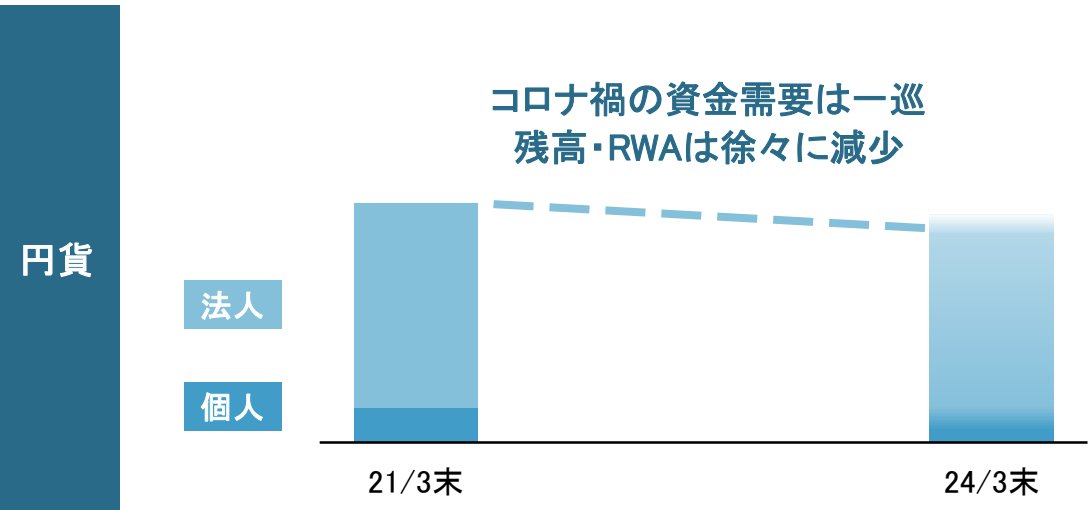
GCC、管理会計



(参考) 貸出金の見通し

貸出金残高

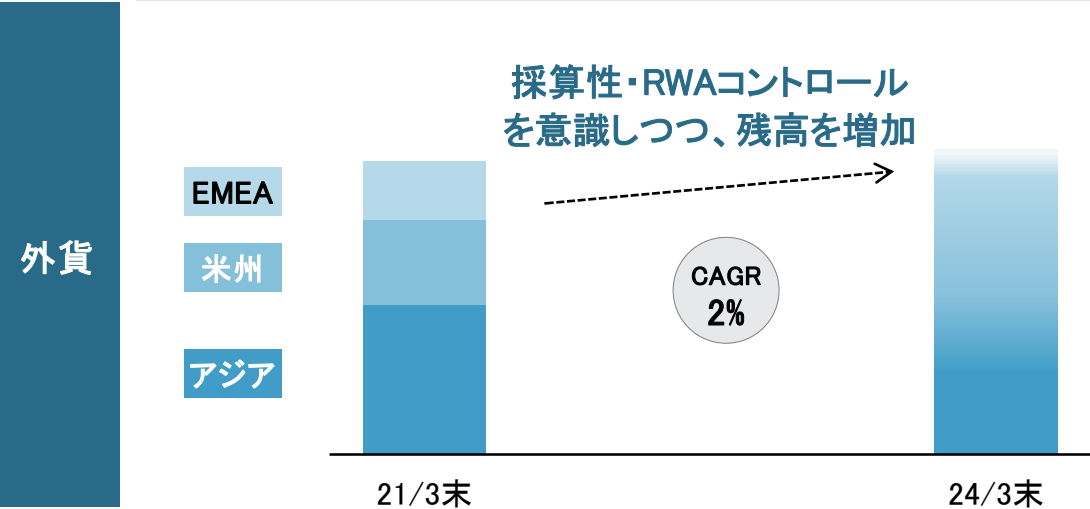
カンパニー管理ベース



スプレッド

カンパニー管理ベース

	FY20 vs FY21	FY21 vs FY23
大企業	➡	➡
中堅・ 中小企業	➡	➡
個人	➡	➡



	FY20 vs FY21	FY21 vs FY23
EMEA	➡	➡
米州	➡	➡
アジア	➡	➡

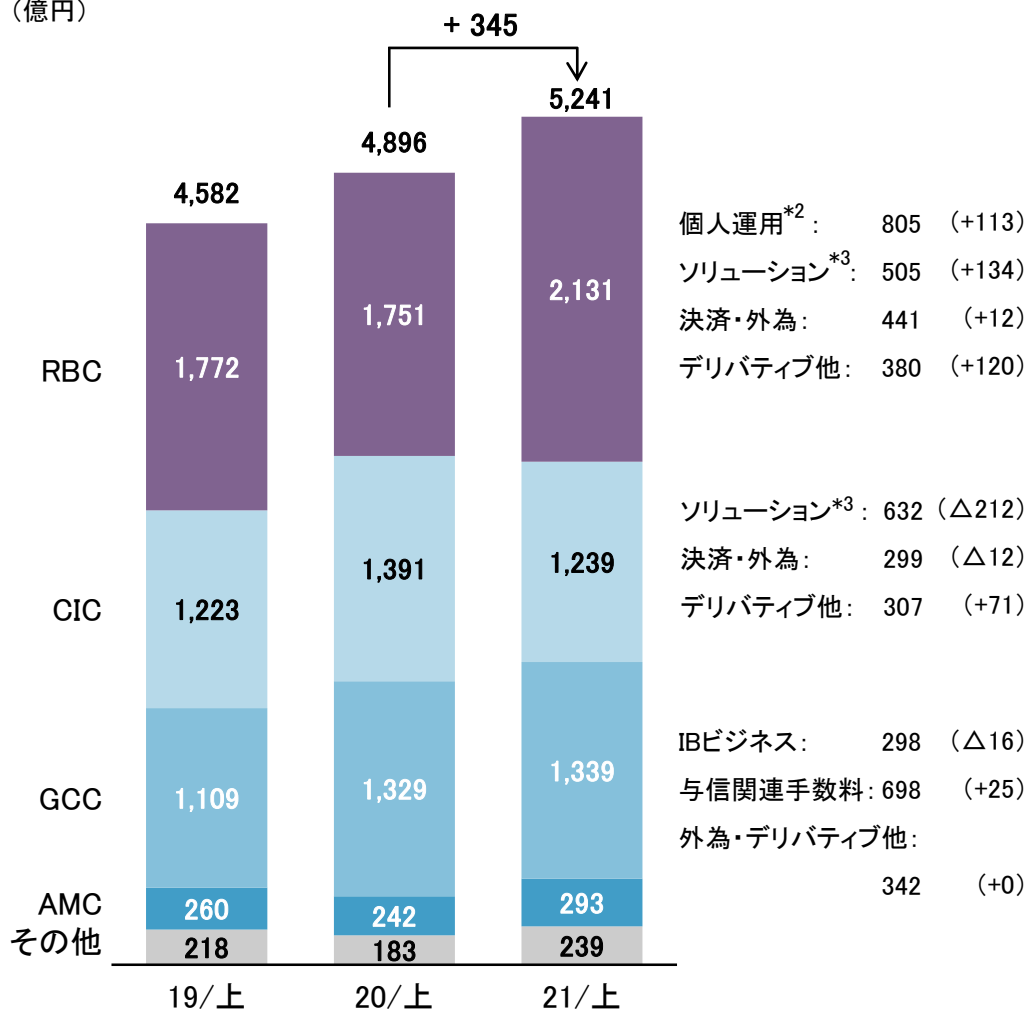
非金利収支

非金利収支(顧客部門)^{*1}

グループ合算

(億円)

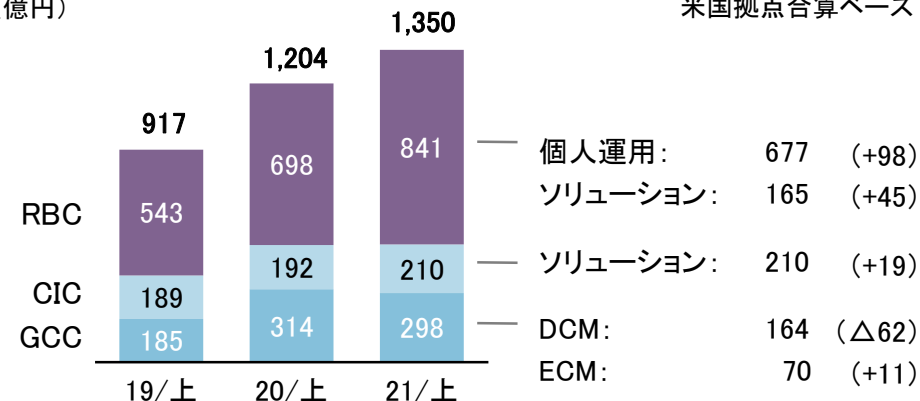
()内は前年同期比



〈参考〉SC内訳

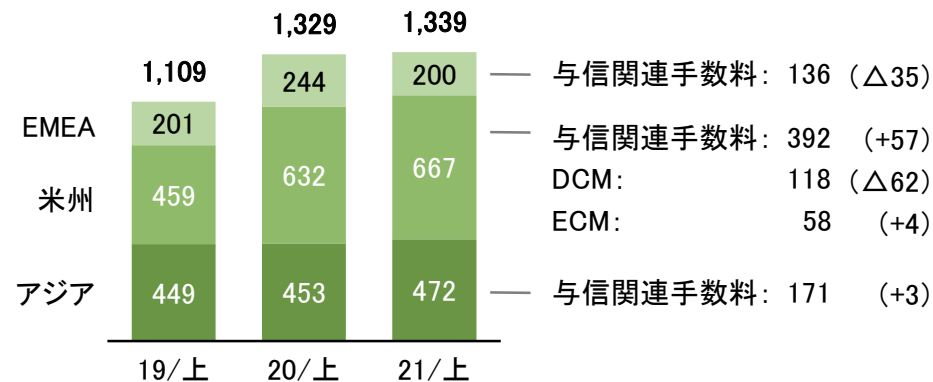
(億円)

米国拠点合算ベース



〈参考〉GCC地域別内訳

(億円)



*1: 21年度計画レートの適用、管理対象範囲の拡大・精緻化により、過年度計数を遡及修正。営業店再編に伴う、所管カンパニー変更の影響を含む。変更前の計数は、19/上: 4,560億円、20/上: 4,880億円

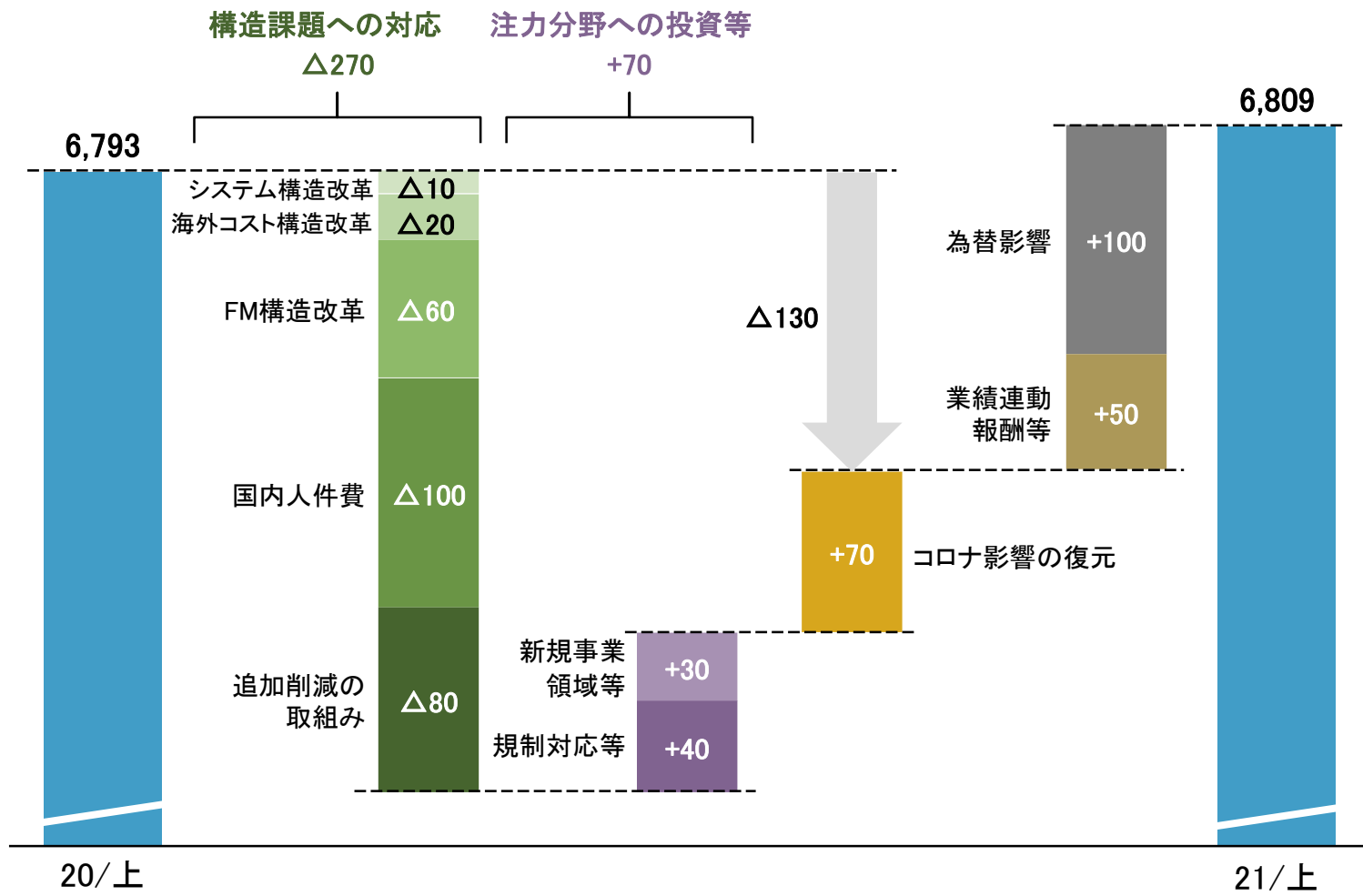
*2: BK投信・保険+SC個人セグメント、PBセグメント *3: 投資銀行業務関連手数料、不動産仲介手数料を含む

経費

経費(除く臨時処理分等)*

連結

(億円)



(参考)	20/上	21/上
営業経費	6,812	6,675
うち臨時処理分	△41	△191
うちのれん等償却	60	58
経費(除く臨時処理分等)	6,793	6,809

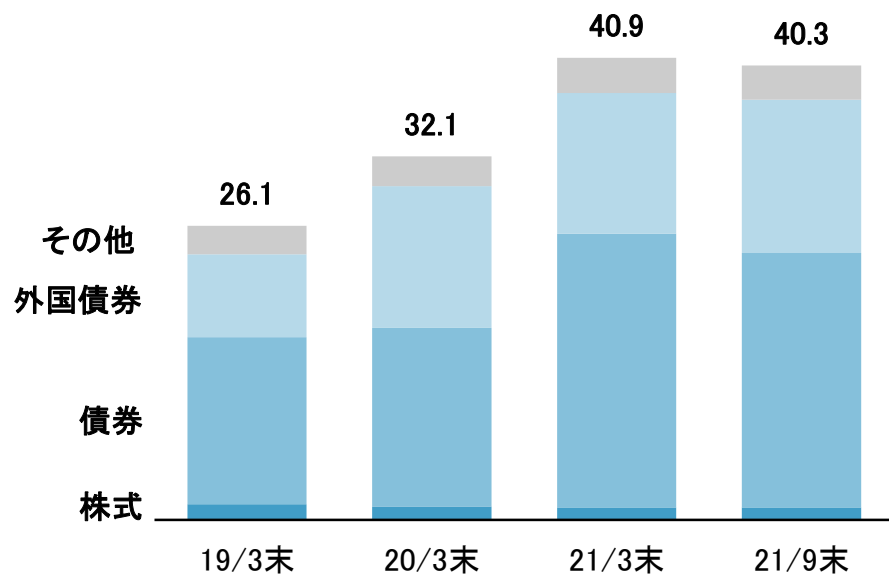
* 増減内訳は概数、内部管理ベース

有価証券ポートフォリオ

その他有価証券残高^{*1}

連結、取得原価

(兆円)

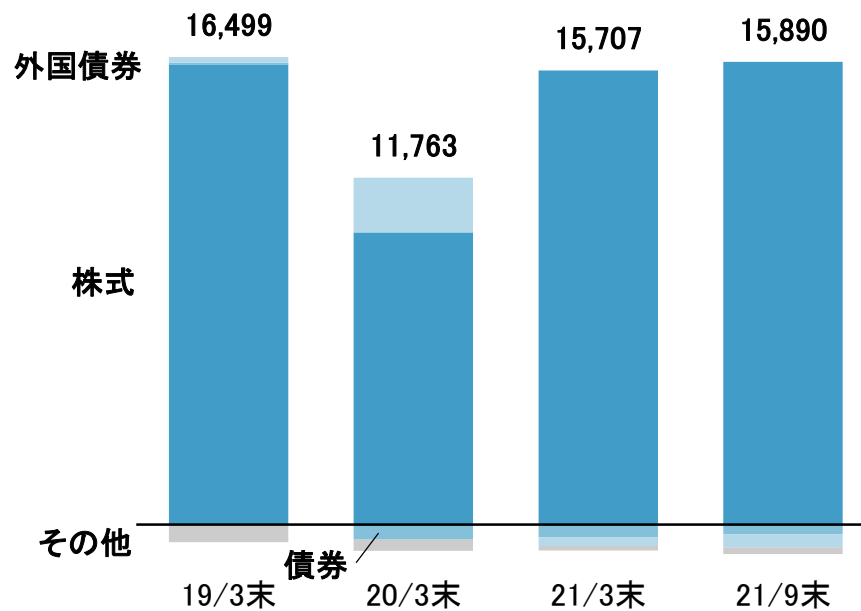


	19/3末	20/3末	21/3末	21/9末
株式	1.4	1.2	1.1	1.1
債券	14.7	15.7	24.1	22.4
うち国債	11.8	12.6	20.9	19.0
外国債券	7.3	12.5	12.4	13.5
うち米国債券 ^{*2}	2.1	8.0	8.3	9.8
その他	2.5	2.6	3.1	3.0
ベアフアント ^{*3}	–	0.8	0.6	0.4
投資信託等	2.5	1.8	2.4	2.6

その他有価証券評価差額^{*1*4}

連結

(億円)



	19/3末	20/3末	21/3末	21/9末
株式	16,876	10,715	16,657	16,964
債券	52	△541	△449	△351
うち国債	59	△440	△317	△243
外国債券	217	2,009	△330	△477
うち米国債券 ^{*2}	51	2,344	△293	△400
その他	△646	△420	△170	△245
ベアフアント ^{*3}	–	862	△1,554	△1,281
投資信託等	△646	△1,282	1,384	1,035

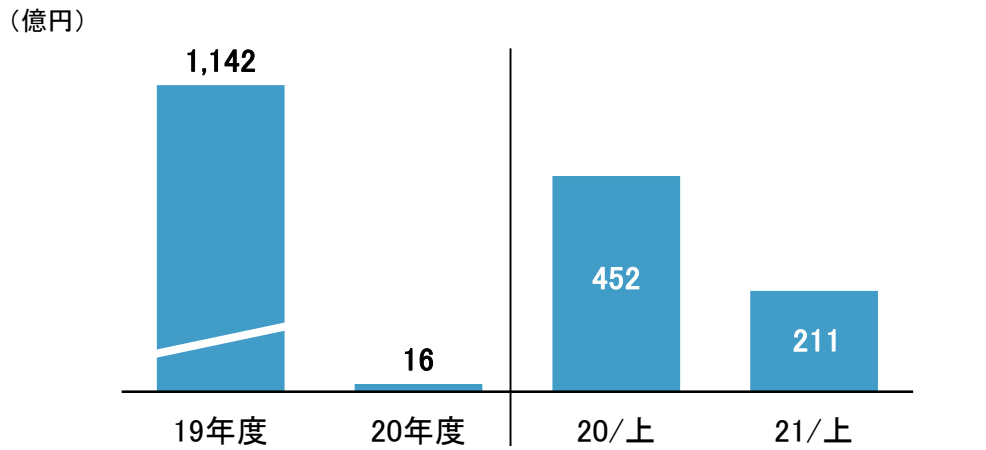
*1: その他有価証券で時価のあるもの。組合出資分を除く *2: 米国債・GSE債の2行合算 *3: 株式含み益の固定化を目的とするヘッジ取引分

*4: 純資産直入処理対象分。19/3末・20/3の株式は期末月1ヵ月の月中平均、それ以外は期末日の時価に基づいて算定

債券ポートフォリオ

国債等債券損益

連結



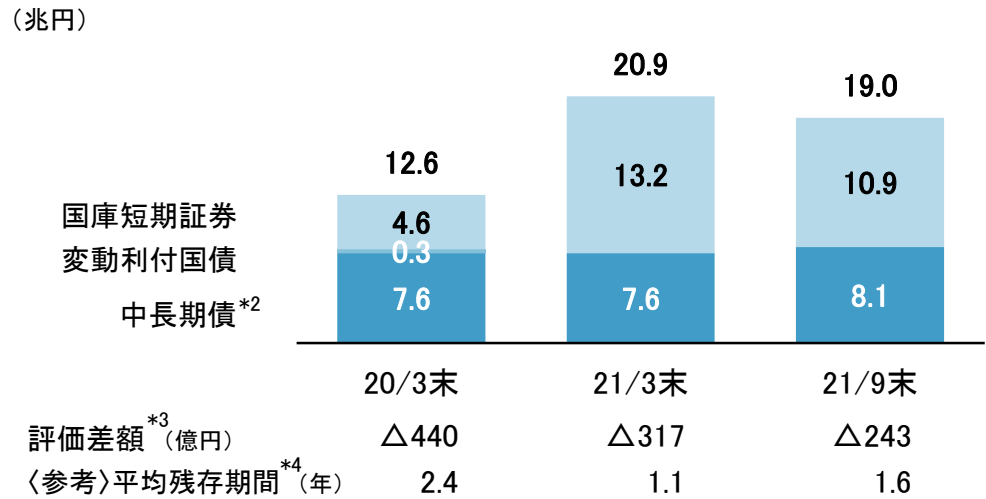
〈参考〉内外金利



*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 純資産直入処理対象分、期末日の時価に基づいて算定 *4: 除く変動利付国債 *5: 米国債・GSE債

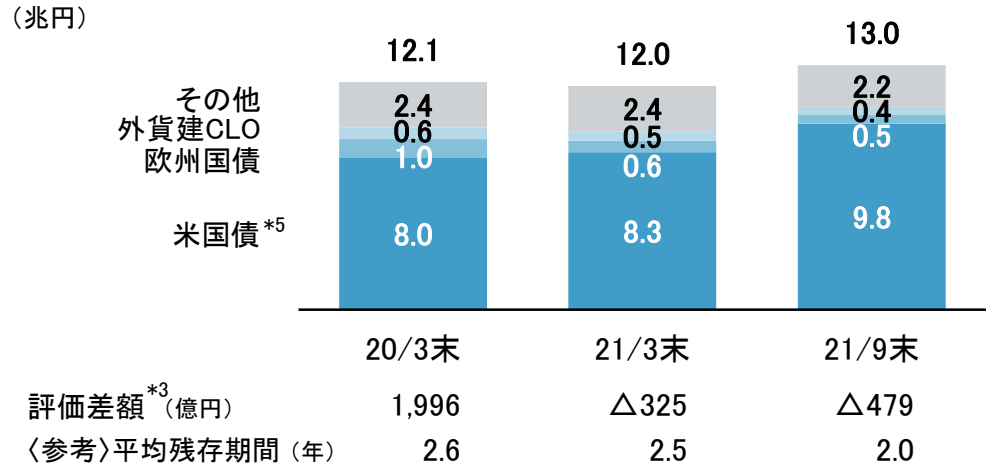
日本国債残高^{*1}

2行合算、取得原価



外国債券残高^{*1}

2行合算、取得原価

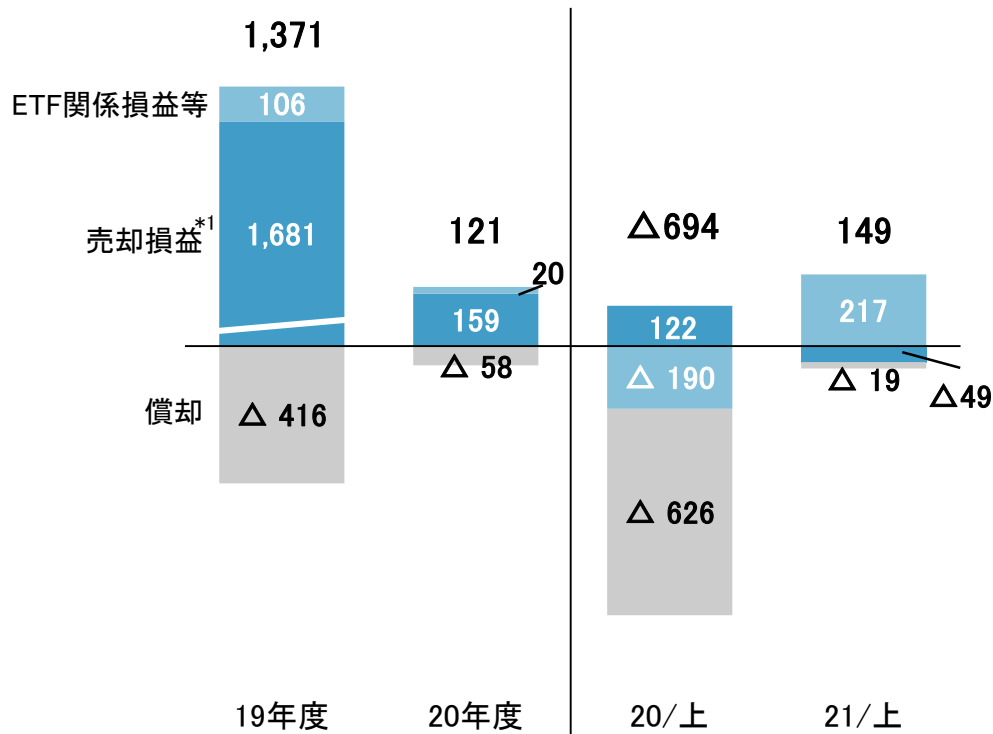


株式ポートフォリオ

株式等関係損益

連結

(億円)



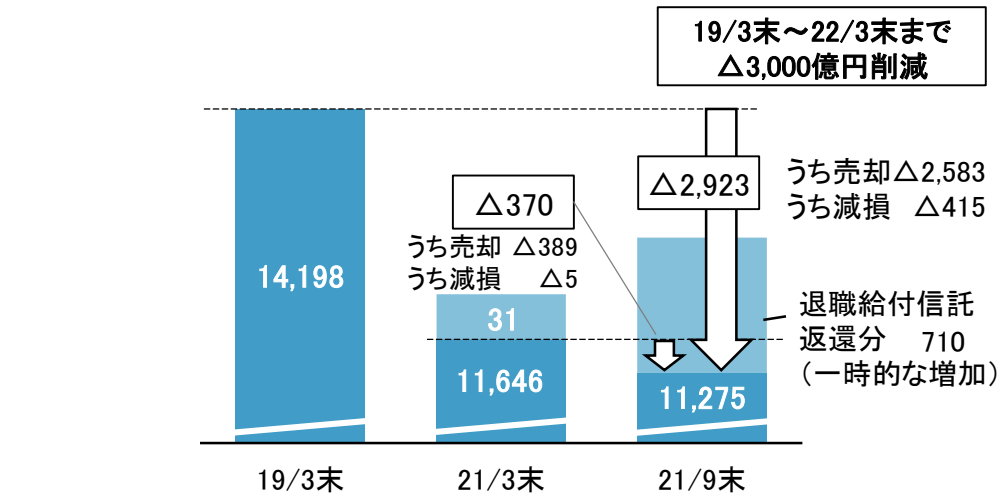
売却損益

- 政策保有株式の削減による売却益を計上した一方、ベアファンド*2の評価損益改善のため、解約損を計上

株式残高*3

連結、取得原価

(億円)



評価差額*4			
株式	16,876	16,657	16,964
うち評価益	17,489	17,399	17,750
うち評価損	Δ 613	Δ 741	Δ 786
ベアファンド*2	-	Δ 1,554	Δ 1,281
(参考)株式銘柄数*5	1,060	970	943

(参考)退職給付信託中の株式削減*6

BK+TB

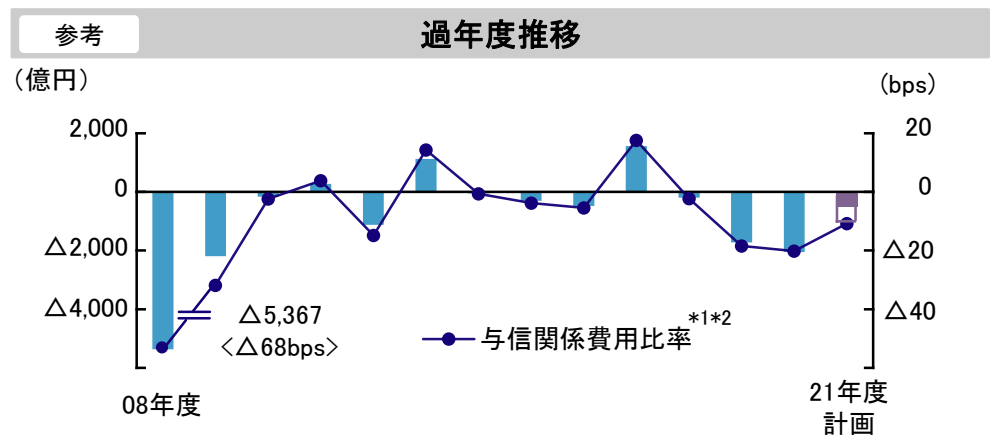
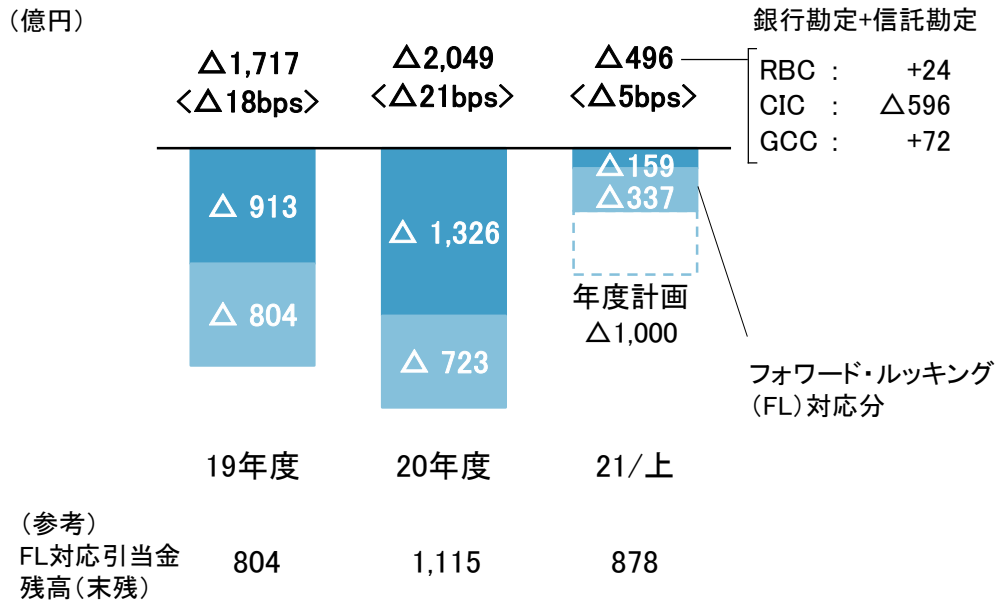
	19年度	20年度	21/上
返還額	-	1,802	1,596

*1: 株式売却損益+金融派生商品損益 *2: 株式含み益の固定化を目的とするヘッジ取引分 *3: その他有価証券で時価のあるもの *4: 純資産直入処理対象分。19/3末: 期末月1ヶ月の月中平均 *5: BK、国内上場株式 *6: 一部、BK・TBの資産に計上されている金額を含む。管理会計ベース

アセットクオリティ

与信関係費用

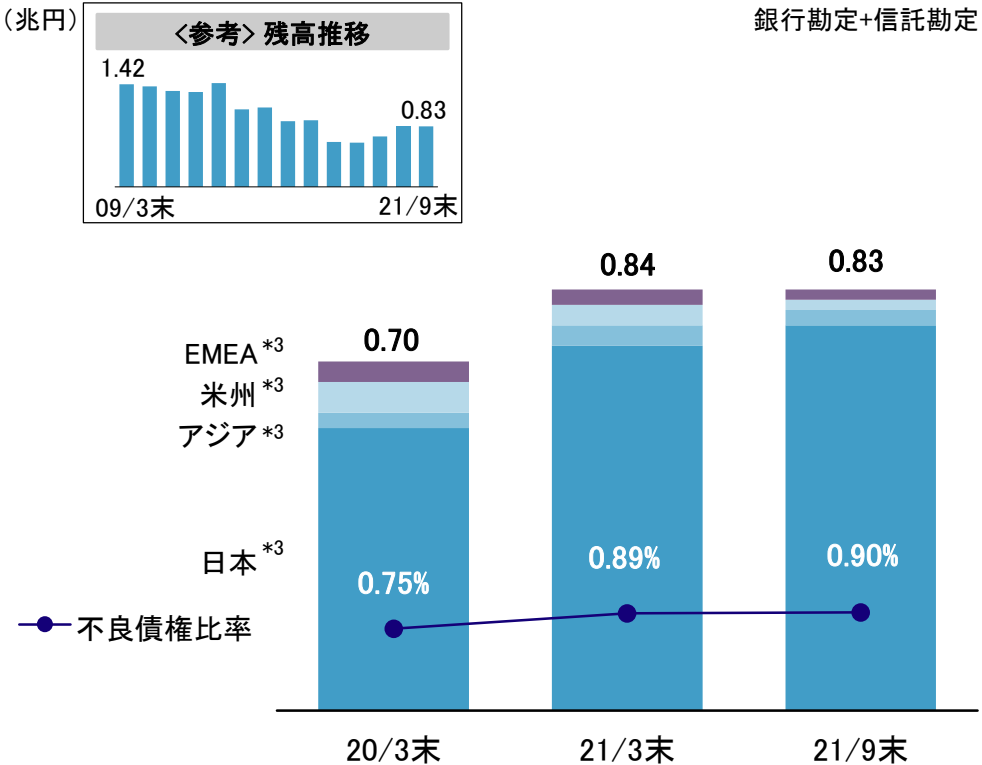
連結



*1: 与信関係費用 / 期末総与信残高(金融再生法開示債権) *2: 13年度以前は銀行単体合算の期末総与信残高を使用して算出 *3: 代表主管部店ベース

金融再生法開示債権

連結



(参考) その他の要注意先債権

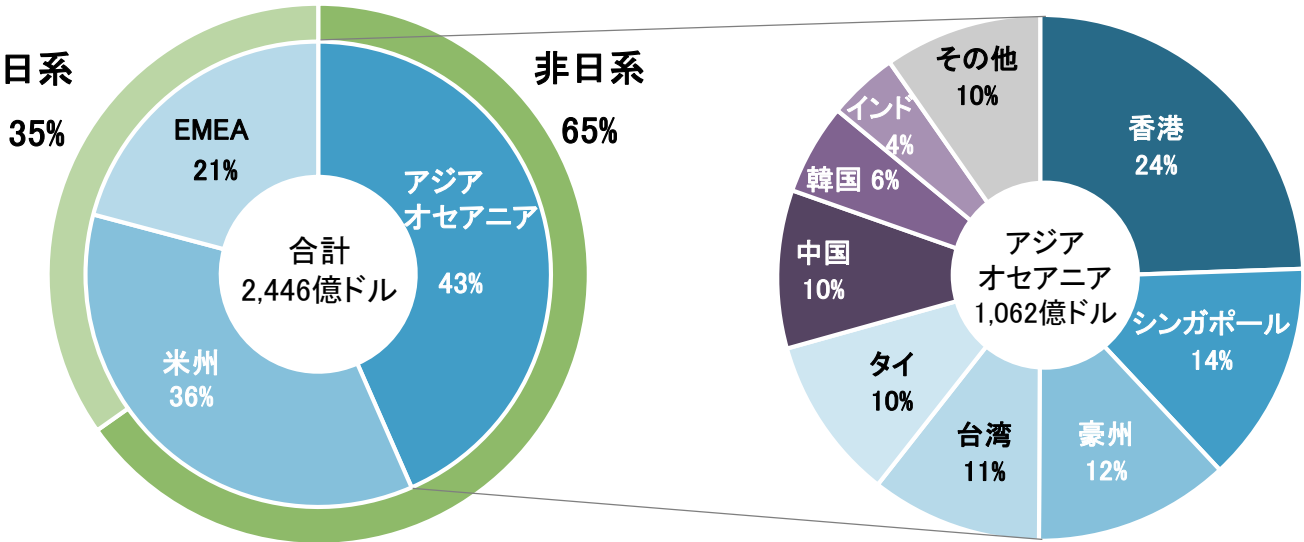
	20/3末	21/3末	21/9末
残高(兆円)	1.6	1.7	1.6
引当率	4.91%	4.87%	4.18%

2行合算、銀行勘定

海外貸出ポートフォリオ

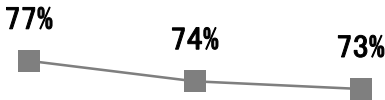
海外向け貸出（21年9月末）

BK*、GCC管理ベース



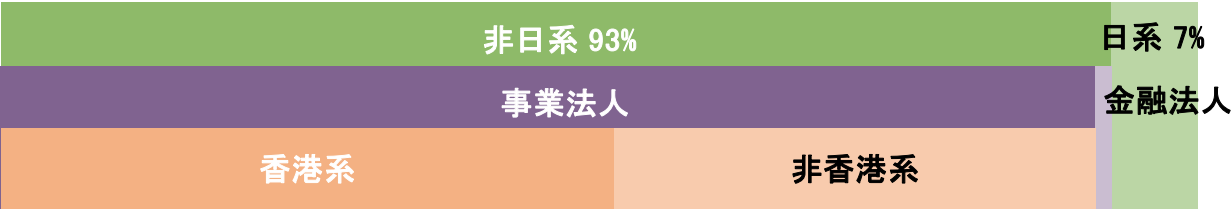
貸出資産の質

■ 投資適格相当比率
● 不良債権比率

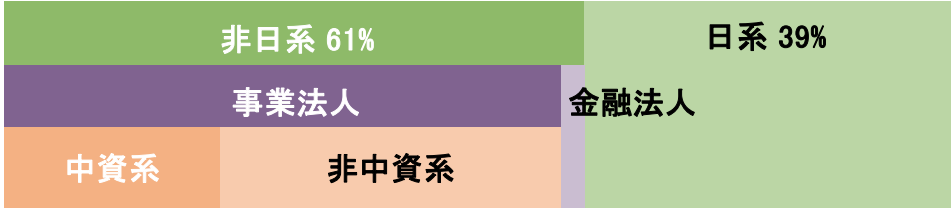


20/3末 21/3末 21/9末

香港260億ドル



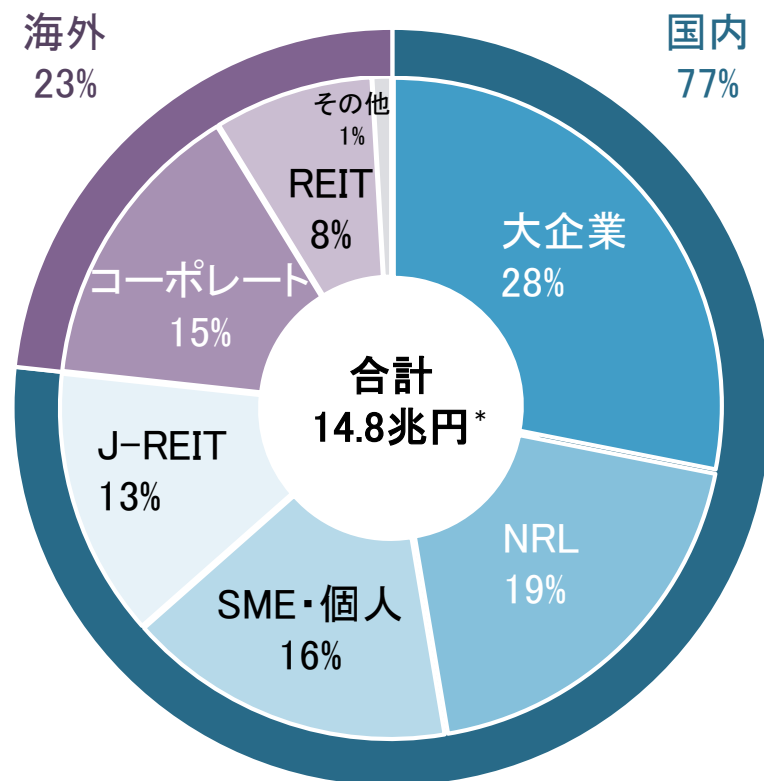
中国103億ドル



* 海外現地法人を含む

不動産セクター向け与信

内部管理ベース



- 大企業、J-REIT
 - 投資適格相当向けが9割超
- NRL(ノンリコースローン)
 - コロナの影響が強いと思われるアセットについて、以下の通り対応
ホテル : モニタリングを強化しつつ、選別的に採上げ
商業施設 : 客足は回復傾向にあり、個別案件毎に状況を注視
- SME(中堅・中小企業)・個人
 - ストレスケースのキャッシュフロー等を総合的に勘案し、案件を選別的に採上げ
- 海外
 - 投資適格相当向けが約9割
 - 中国系への与信は国内外合計の1%程度と僅少かつ、投資適格相当向けが9割超

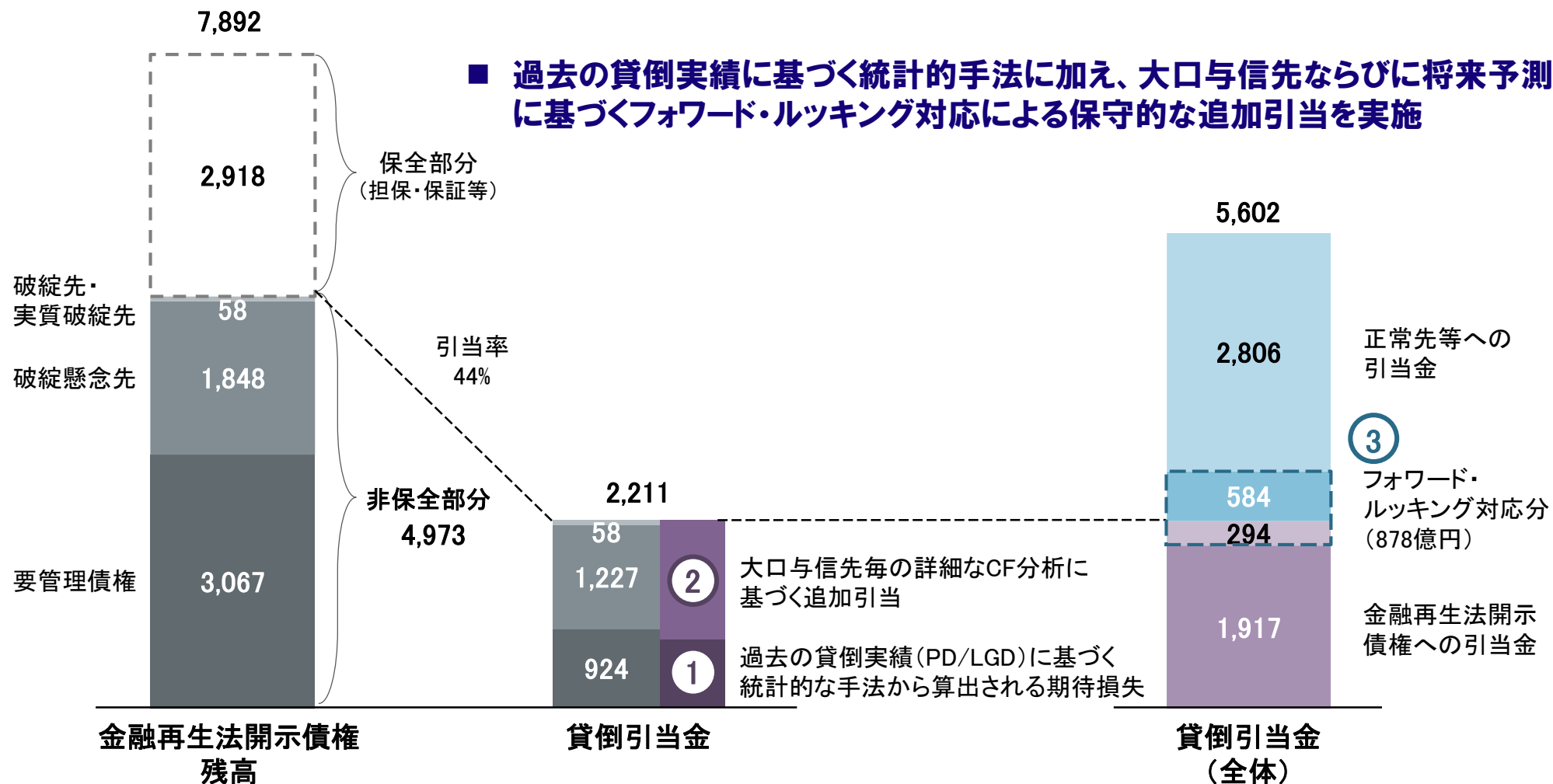
* BK連結+TB単体。貸出金・外国為替・コミットメント未使用枠等の総与信額

与信ポートフォリオの健全性

金融再生法開示債権に対する貸倒引当金の状況*

2行合算

(億円)



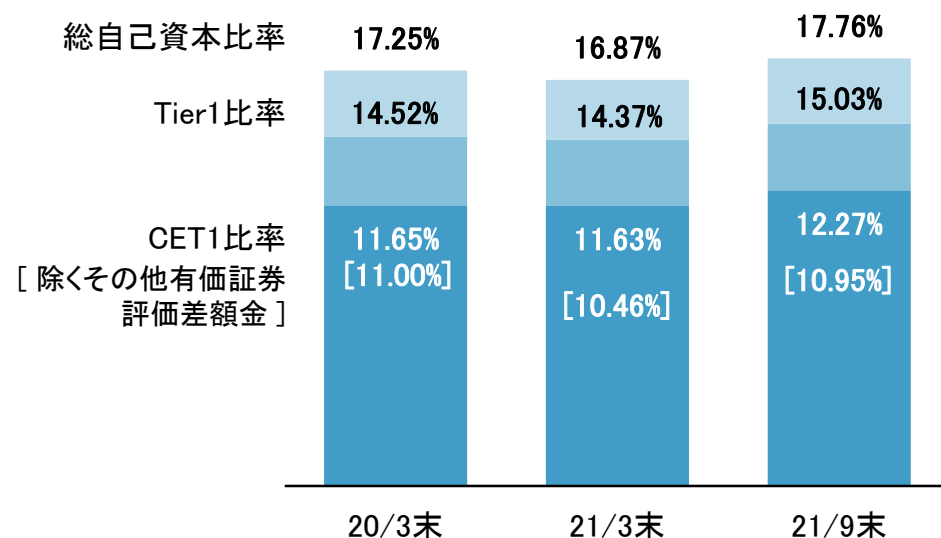
* 部分直接償却実施後

バーゼル規制関連①

自己資本比率

連結

(億円)



CET1資本*1	72,447	78,499	82,435
AT1資本*2	17,796	18,519	18,548
Tier1資本	90,244	97,019	100,984
Tier2資本	16,978	16,834	18,286
総自己資本	107,222	113,853	119,270
リスクアセット	621,412	674,819	671,477

その他規制比率

連結

(億円)

	20/3末	21/3末	21/9末
レバレッジ比率*3	4.08%	4.83%	4.96%
Tier1資本	90,244	97,019	100,984
総エクスポージャー	2,209,775	2,005,466	2,035,915

	19年度4Q	20年度4Q	21年度2Q
流動性カバレッジ(LCR)比率	137.3%	135.8%	140.2%
適格流動資産	601,127	727,922	774,278
純資金流出額	438,167	536,070	552,192

<参考>

	20/3末	21/3末	21/9末
CET1比率(新規制)	9.3%	10.0%	10.6%
(除く其他有価証券評価差額金)	8.8%	9.1%	9.6%

*1: 普通株式等Tier1資本 *2: その他Tier1資本 *3: 金融庁告示改正に伴い、21/3末より総エクスポージャーの額から日本銀行に対する預け金の額を除外(除外前: 21/3末: 4.03%、21/9末 4.17%)

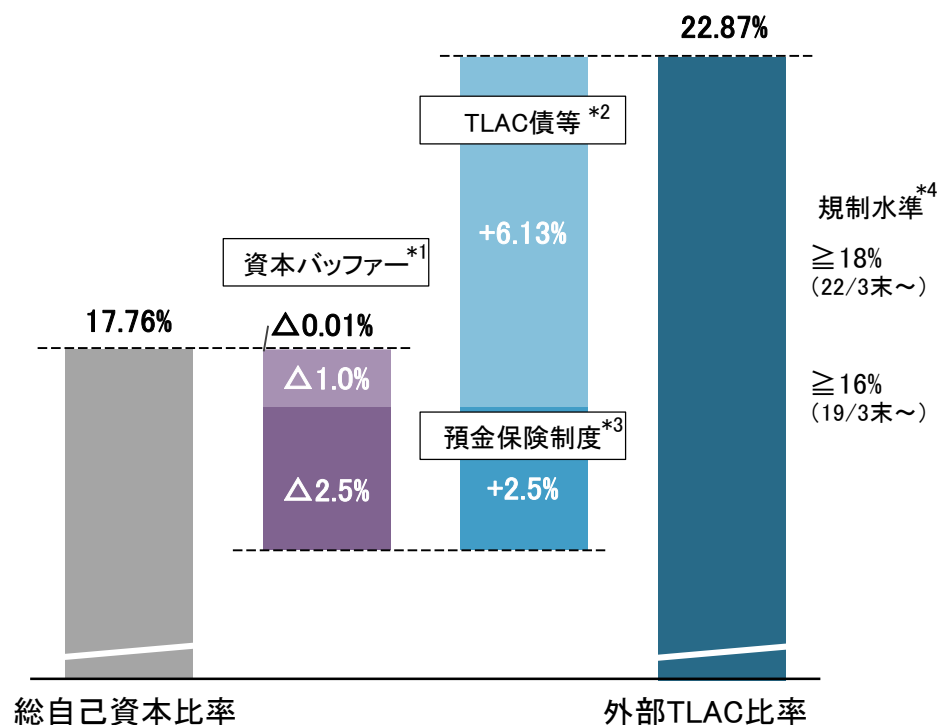
バーゼル規制関連②

外部TLAC比率(21年9月末)

連結

リスクアセットベース

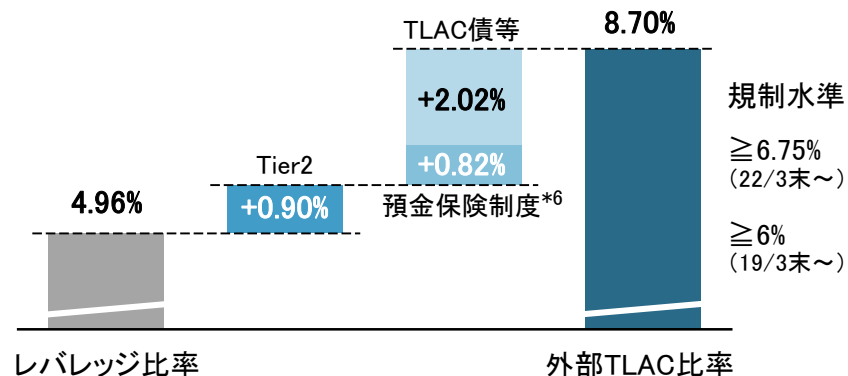
(億円)



外部TLACの額(資本バッファー勘案後)	153,632
リスクアセット	671,477

総エクスポージャーベース^{*5}

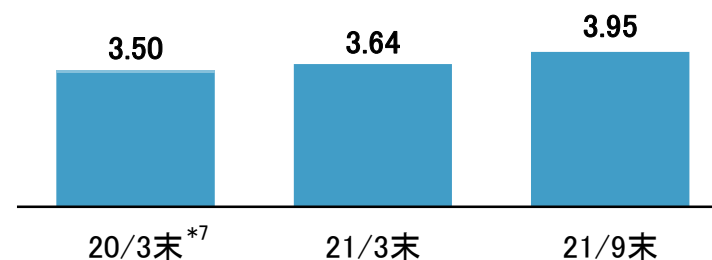
(億円)



外部TLACの額(資本バッファー勘案前)	177,200
総エクスポージャー	2,035,915

TLAC適格シニア債

(兆円)



*1: 資本バッファー=資本保全バッファー(2.5%)+G-SIBsバッファー(1.0%)+カウンター・シクリカル・バッファー(0.01%) *2: TLAC適格シニア債、その他調整項目を含む *3: 外部TLACとして算入が認められる預金保険制度に基づく事前積立分。22/3末以降は3.5% *4: FSB公表のTLAC最終文書(15年11月9日付)に定める最低所要水準。本邦TLAC規制における21/9末の所要水準は16% *5: 金融庁告示改正に伴い、総エクスポージャーから日本銀行に対する預け金を除外(除外前:レバレッジ比率 4.17%、外部TLAC比率 7.32%) *6: リスクアセットの2.5%相当の事前積立分を総エクスポージャーベースに引き直して算出 *7: 円貨を含む

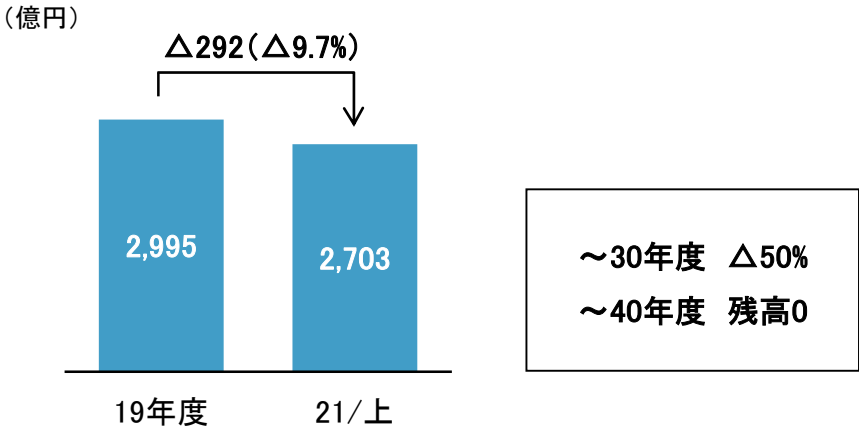
抜本的構造改革の進捗



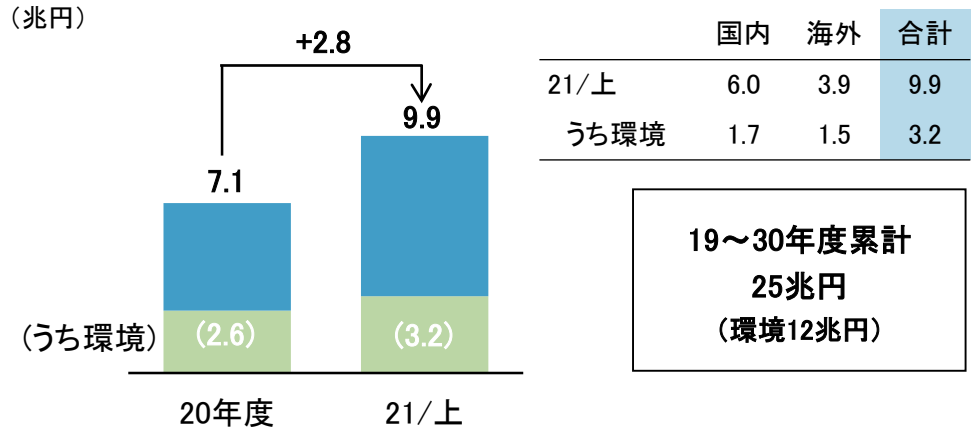
*1: 新勘定系システム関連償却費を除く削減額 *2: グループ合算。19年度より管理会計ルールを変更、変更前は1.45兆円 *3: 抜本的構造改革公表時点(17年11月)における17年度見込対比 *4: 為替影響を除く

サステナビリティKPI・目標

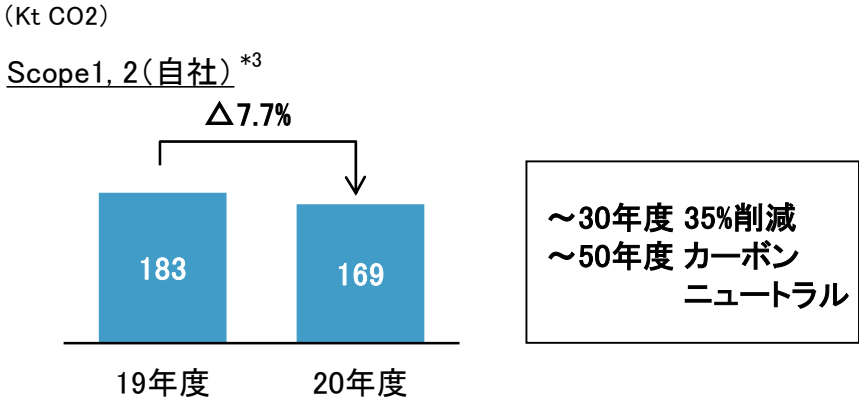
石炭火力発電所向け与信残高削減^{*1}



サステナブルファイナンス^{*4} 実績 速報値、累計



GHG^{*2}排出削減 暫定値



Scope3(投融資先) 中長期目標を22年度末までに設定し、開示予定

ダイバーシティ&インクルージョン

	目標	達成時期	実績 ^{*7}
女性管理職比率 ^{*5}			
部長相当職	10%	24年7月	7%
部長・課長相当職合算	20%	24年7月	18%
継続して維持する水準 実績			
外国人ナショナルスタッフ管理職比率 ^{*6}	65%		64% ^{*8}
女性新卒採用比率 ^{*5}	30%		37% ^{*9}
有給休暇取得率 ^{*5}	70%		70% ^{*10}
男性育児休業取得率 ^{*5}	100%		98% ^{*10}

*1: 環境・社会に配慮した投融資の取組方針に基づく削減目標。19年度対比 *2: 温室効果ガス *3: FG、BK、TB、SC、RT、AM-One、みずほプライベートウェルスマネジメント、米州みずほ。19年度対比
*4: ①環境・社会事業を資金用途とするファイナンス、②ESG/SDGsへの対応について考慮・評価、または条件とする等ESG/SDGs対応を支援・促進するファイナンス *5: 国内 (FG・BK・TB・SC)合算 *6: 海外 (BK・TB・SC)合算
*7: 2021年7月末 *8: 2021年3月末 *9: 2021年4月1日入社 *10: 2020年度

2021年度下期の取組方針

本日お伝えしたいこと

安定的な業務運営

- ・ まずはシステムを始めとした安定的な業務運営の確立が最優先事項
- ・ 8月以降の障害も踏まえ、経営資源配分を機動的に見直し

21年度修正計画

- ・ 不透明な事業環境は継続も、上期の順調な決算等を踏まえ、業績予想を上方修正
- ・ CET1比率の状況と収益見通しを勘案、7期ぶりに増配を決定

資本活用の方 考え方 ・ 成長戦略

- ・ 「人財」と「IT・デジタル領域」への投資を通じ、人と組織を持続的に強化
- ・ 既存事業ポートフォリオ拡大/深掘りと新規事業領域への取組を加速

安定的な業務運営に向けた取組み

多層的な障害対応力の向上

再発防止策 (6/15公表)の 課題認識

- 勘定系システム“MINORI”が、「通常の稼働から外れた際の対応力」
 - ・ 重大なエラー発生時の波及影響の把握と、システム・業務復旧両面での備え

8月以降の 障害を踏まえた 課題認識

- “MINORI”導入時に構築したインフラ基盤の安定稼働の備え
 - ・ ハード機器の故障予兆の管理や予防保守とサーバー自動切替等の動作保証の再確認
- 復旧対応力の更なる強化
 - ・ 機器故障等の障害発生時の復旧手順整備・タイムマネジメント
- ベンダー協力態勢の強化

経営資源配分

- 基盤強化枠を見直し
 - ・ 経費*： 80億円 ⇒145億円
 - ・ 投資： 100億円 ⇒130億円
- 外部人材・ベンダーも含めたIT・営業現場の増強

人と組織の持続的強化

〈みずほ〉で働く全ての人が、互いの状況や役割に思いを巡らし、真摯な対話を重ねることで支えあい、お客さま・社会と共に歩む

日々の 業務運営での 取組み

- 社員の努力や思いを受け止め、コミュニケーションに最注力
 - ・ 各層でのネットワーキング等を通じて、タテ・ヨコ・ナナメの自発的コミュニケーションの促進
- 社員が変化の実感を共有
 - ・ 「業務スタイルの変革」等を通じ、本部・現場の双方が変化を実感し、仲間と共感
- 一人ひとりが「自分がどうありたいか」を言える組織へ
 - ・ 新人事制度に則った働き方と、「人財」に対する積極的な投資

再発防止策の更なる強化と、「人と組織の持続的強化」により、システムを始めとした安定的な業務運営を確立するとともに〈みずほ〉の持続的成長に繋げる

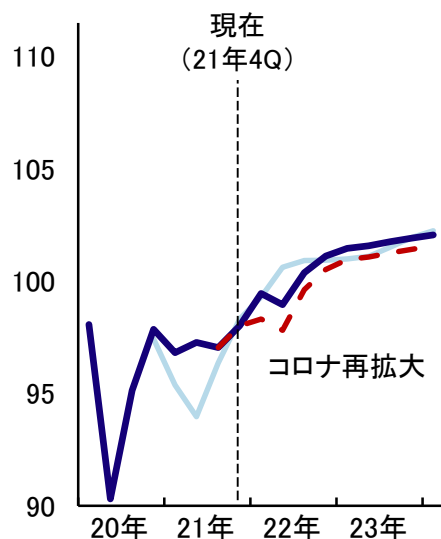
* 臨時費用を含む

経済見通し

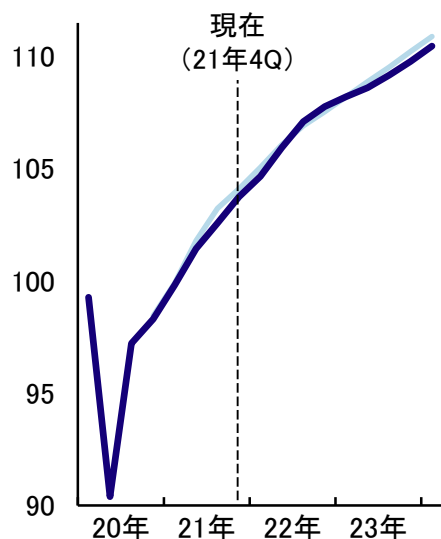
- 日本： ワクチン接種の進展・モビリティの改善により足元の経済は回復するも、22年のコロナ再拡大を予想。半導体不足やASEANからの調達制約、資源価格高騰や個人消費回復の遅れ等による企業業績への一定の下方圧力を織り込み。
サブシナリオでは、22年のコロナ再拡大による下方圧力をより深刻に反映
- 米国： 引き続き堅調な成長を見込む。長期金利は、インフレ懸念等に起因する上期の不安定な動きにより、期初シナリオ対比低位で緩やかに上昇。インフレ動向が金融政策に及ぼす影響を注視

—— メインシナリオ - - - サブシナリオ 21年 5月時点想定

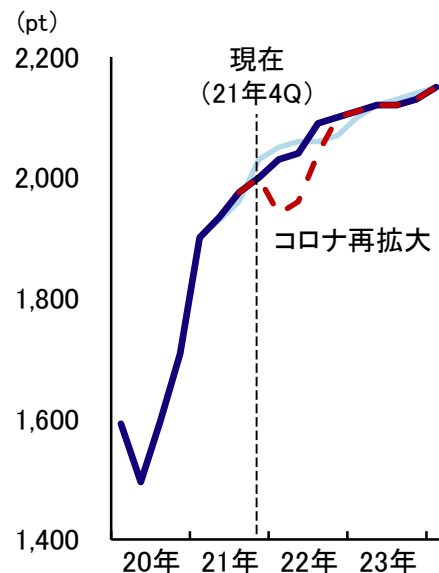
実質GDP推移(日本)*¹



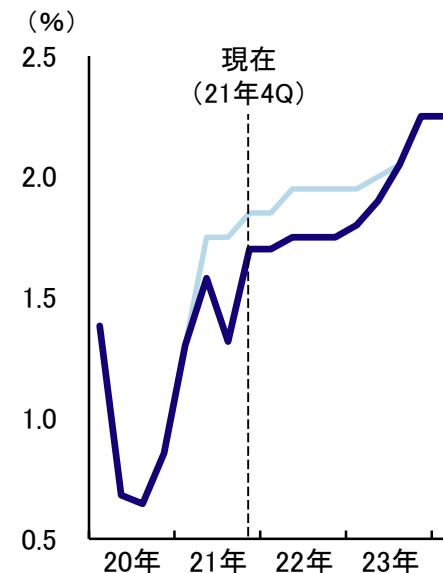
実質GDP推移(米国)*¹



TOPIX*²



米国10年国債金利*²



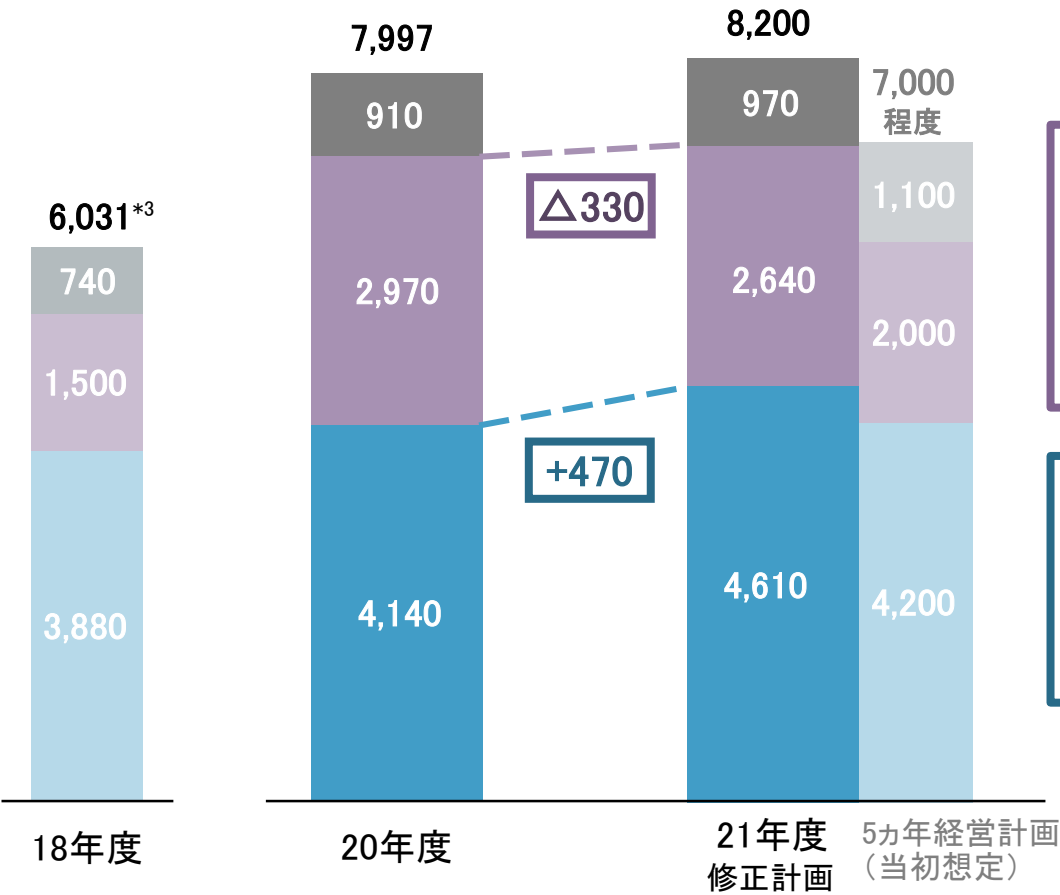
*1: 2019年の四半期平均=100とした相対値 *2: 四半期平均

連結業務純益

(億円、概数)

グループ合算

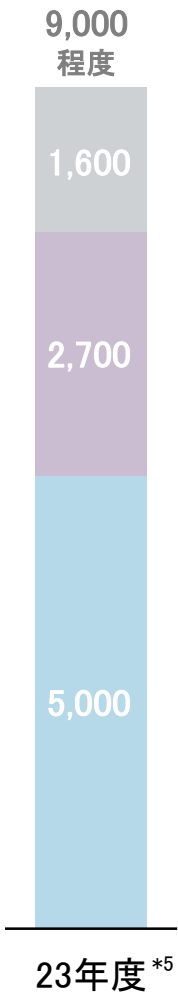
- **バンキング**: ALM収益*1を除く、バンキング勘定収益等
- **アップサイド**: 経常性の無い対顧収益 + トレーディング関連収益
- **安定収益*2**: 経常的な対顧収益 + ALM収益*1



増加
ソリューション(RBC)
与信関連手数料(GCC)

減少
S&T
資産運用(RBC)
デリバティブ
ソリューション(CIC)
IBビジネス(GCC)

増加
海外預貸
資産運用(RBC、AMC)
国内SME貸出
SI領域*4
政策株



*1: 資産・負債の総合管理から生じるバンキング勘定収益 *2: アップサイド・バンキングとの合算値は、財管差要因により連結業務純益と一致せず *3: 一時損失計上前ベース
 *4: エクイティ・メザニン等の資本性ファイナンス分野 *5: 5カ年経営計画の公表値

カンパニー別業務純益

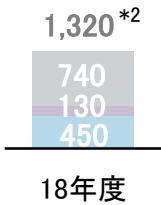
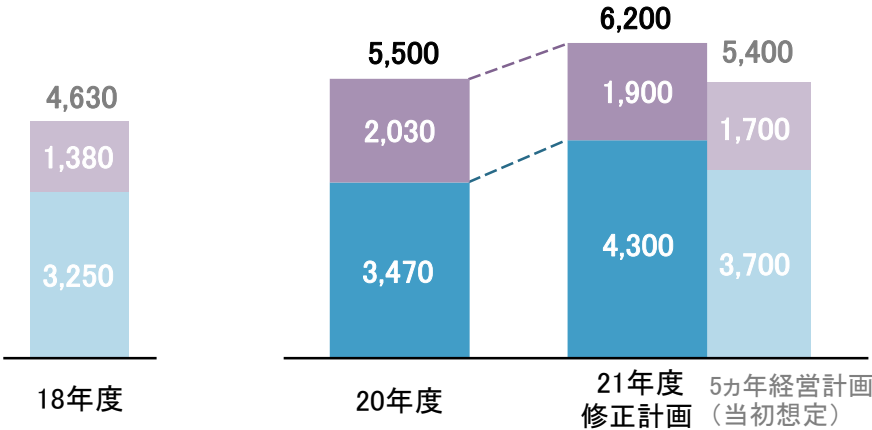
(億円、概数)

安定収益 アップサイド バンキング

グループ合算

顧客部門 ^{*1}

市場部門 ^{*1}

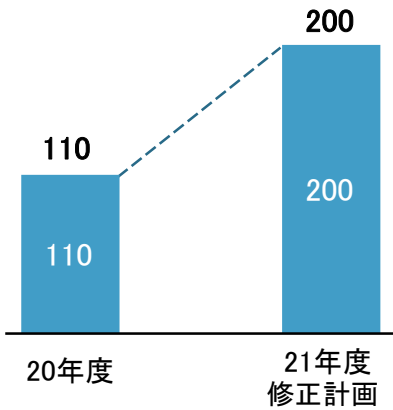
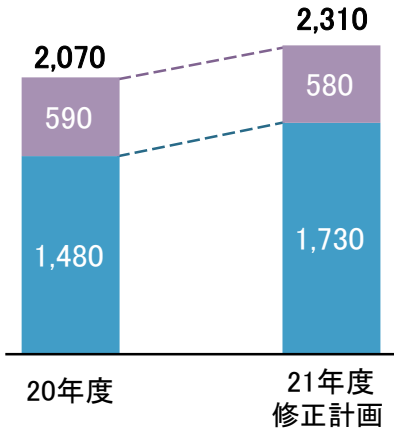
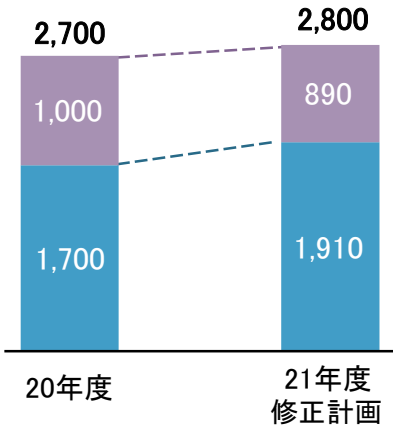
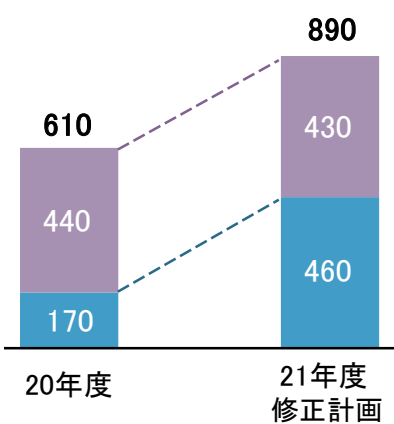


リテール・事業法人

大企業・金融・公共法人

グローバルコーポレート

アセットマネジメント

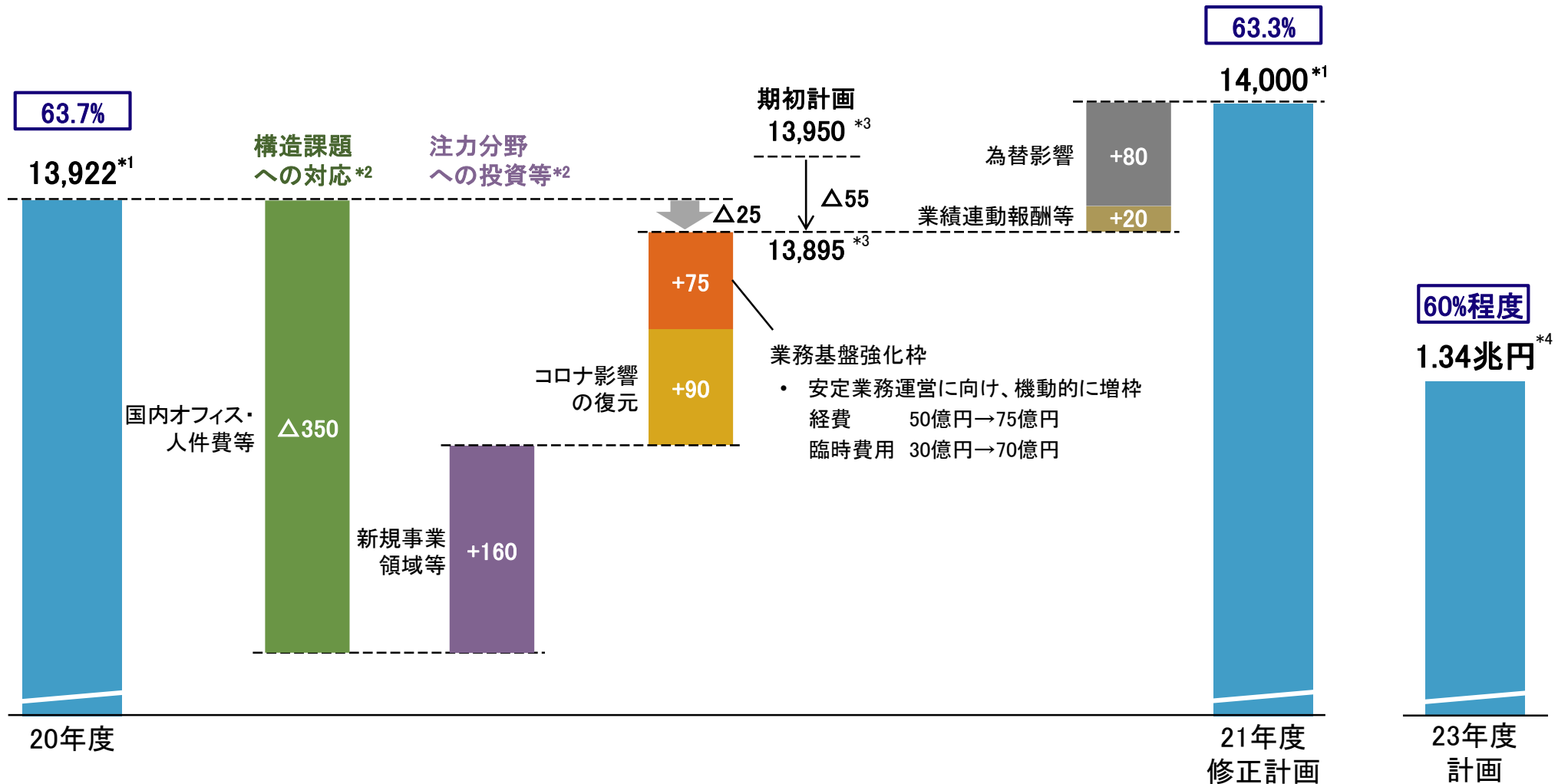


*1: 本部等計上分があるため、顧客部門・市場部門の合算値は前頁の連結の数値と一致せず *2: 一時損失計上前ベース

経費

(億円、概数)

経费率



*1: グループ合算 *2: 内部管理ベース *3: 為替・業績連動報酬等を除く *4: 5ヵ年経営計画の公表値。計画の前提ドル円: 101円

与信関係費用

(億円)

与信関係費用 ●—

フォワード・ルッキング
対応による追加引当

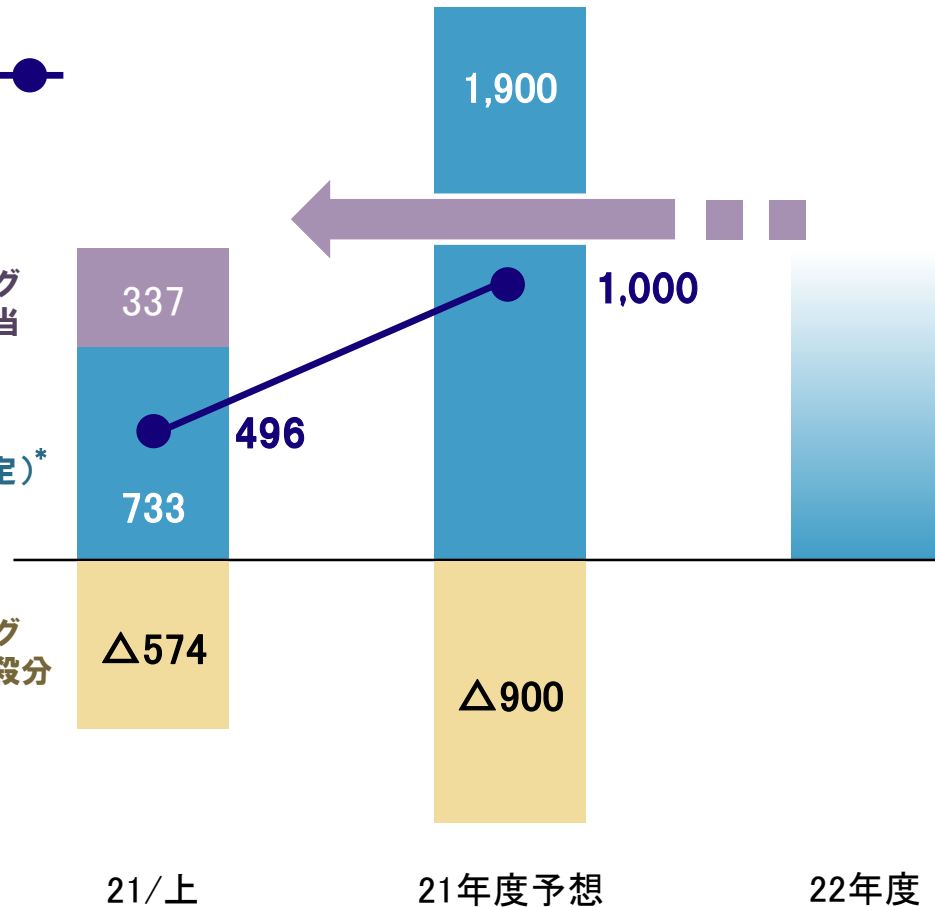
実態ベースの
与信関係費用(想定)*

フォワード・ルッキング
対応引当による相殺分

(参考)

フォワード・ルッキング
対応引当金(末残)

* フォワード・ルッキング対応を実施しなかった場合の想定



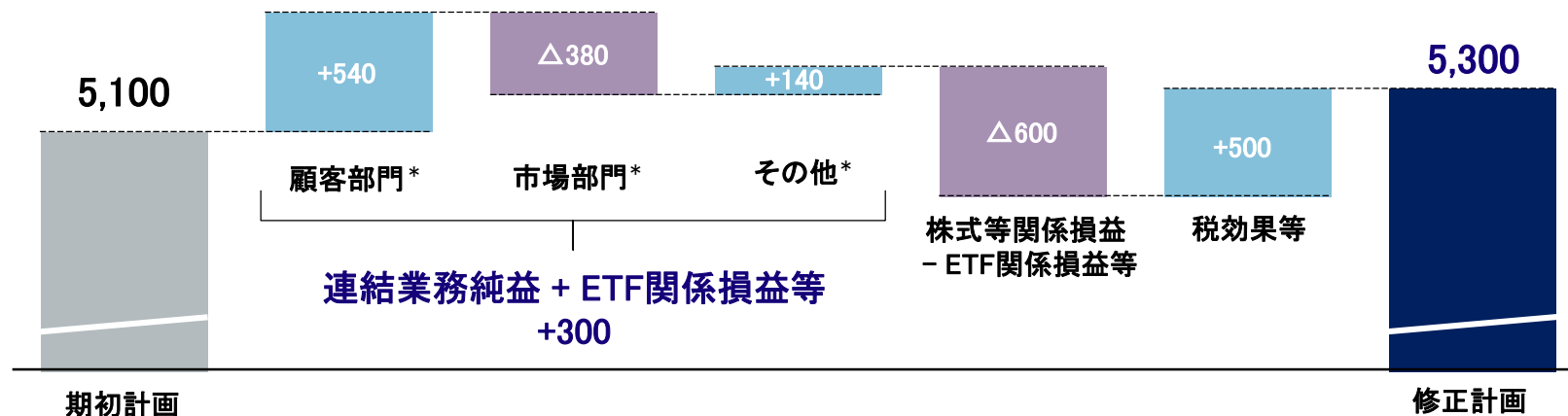
■ 期初想定していなかった供給制約等の影響を踏まえ、フォワード・ルッキングに追加引当を計上

■ 21年度予想は不変。
引き続き、コロナの再拡大等による
与信リスクの顕現化には留意

2021年度 修正計画

(億円)	2020年度	2021年度		
	実績	期初計画	修正計画	期初計画比
連結業務純益 + ETF関係損益等	7,997	7,900	8,200	+300
与信関係費用	△2,049	△1,000	△1,000	±0
株式等関係損益 - ETF関係損益等	100	500	△100	△600
経常利益	5,363	7,200	6,900	△300
親会社株主純利益	4,710	5,100	5,300	+200

親会社株主純利益



■ 連結業務純益+ETF関係損益等

顧客部門を中心に堅調に推移していることを踏まえ、
上方修正

■ 株式等関係損益-ETF関係損益等

資本の積み上がりを踏まえ、ベアファンドの解約を
当初想定より前倒しで進めていくこととし、下方修正

計画の前提： 日本国債(10年) 0.08%、米国国債(10年) 1.57%、日経平均株価 29,000円、為替相場(ドル円) 111円

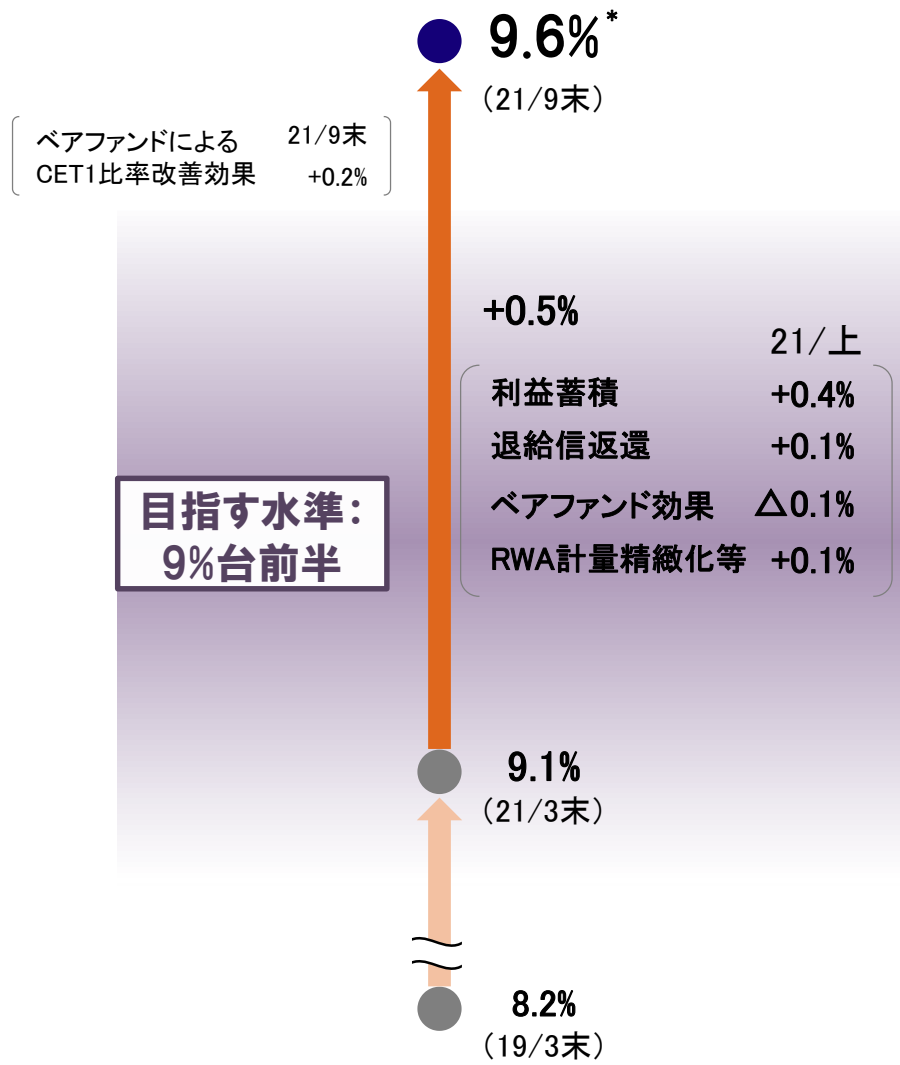
* 概数。内部管理ベース

カンパニー別 修正計画

	業務純益 ^{*1*2}			当期純利益 ^{*3}			グループ合算
	21/上	21年度		21/上	21年度		ROE
	実績	修正計画	期初 計画比	実績	修正計画	期初 計画比	21年度 修正計画
リテール・事業法人	390	890	+140	366	520	+420	2.6%
大企業・金融・公共法人	1,331	2,800	+100	1,149	2,700	△130	7.6%
グローバルコーポレート	1,309	2,310	+290	937	1,540	+360	6.5%
グローバルマーケット	1,458	2,150	△380	969	1,420	△270	7.9%
アセットマネジメント	100	200	+10	46	80	+10	7.2%
カンパニー計	4,589	8,350	+160	3,468	6,260	+390	
FG連結	4,603	8,200	+300	3,856	5,300	+200	6.4%

*1: GMCには、2行合算のETF関係損益を含む。FG連結には2行合算のETF関係損益、SC連結の営業有価証券等損益を含む
 *2: 各カンパニーの計数は、業務粗利益+ETF関係損益-経費(除く臨時処理分等)+持分法投資損益-のれん等償却。FG連結は、連結業務純益+ETF関係損益等
 *3: FG連結の計数は、親会社株主純利益

CET1比率(新規制)の状況



*その他有価証券評価差額金を除く

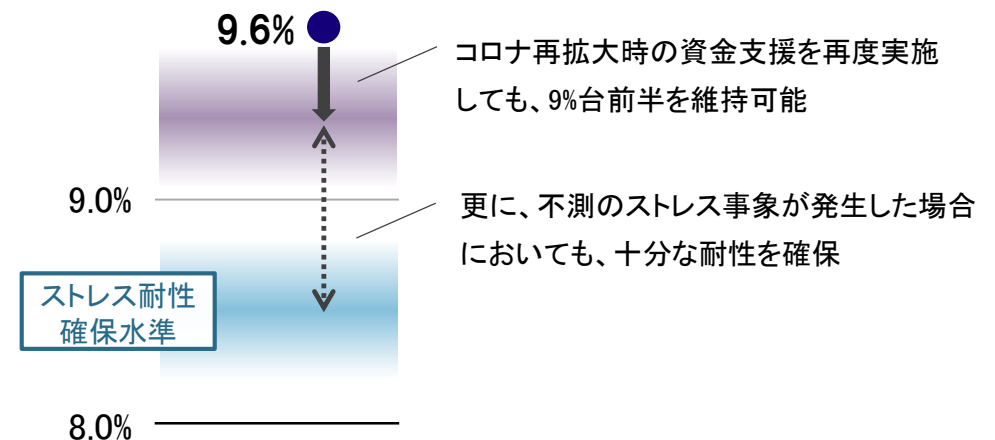
CET1比率は目指す水準を超過、資本活用を具体化へ

- CET1比率は、着実な利益蓄積と財務運営等により、目指す水準を超過
- 22/3末のCET1比率は、リスクアセットの戦略的な投下も踏まえ、横這い乃至、若干の低下を見込む

(参考)ストレス下における耐性

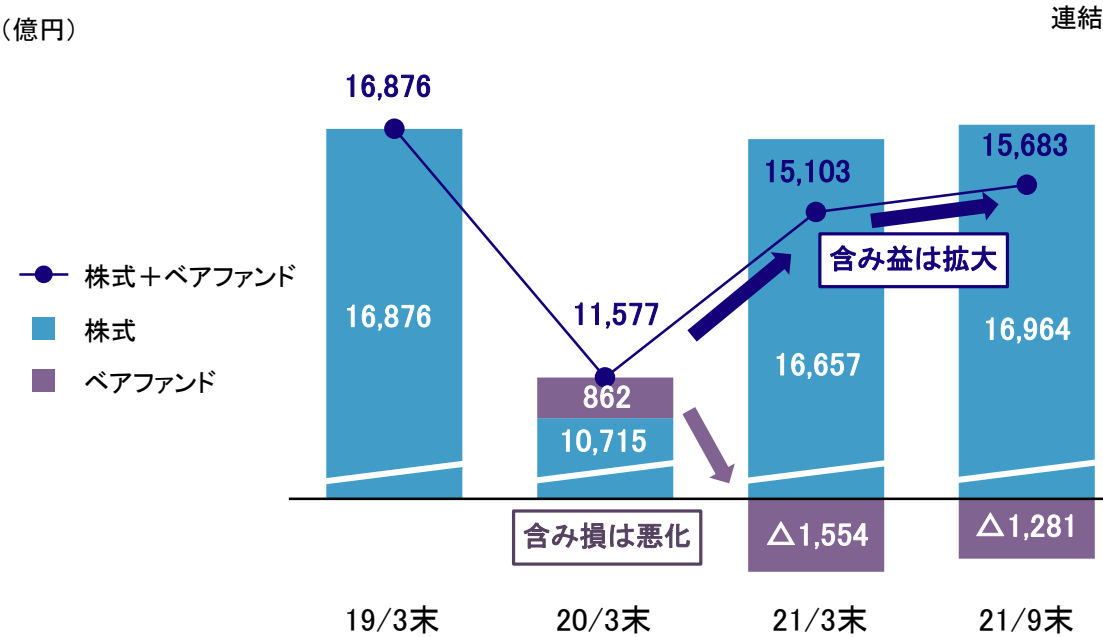
連結

ストレス事象に対する資本余力は十分に確保



ベアフンド運営の考え方

株式とベアフンドの状況(其他有価証券評価差額)*



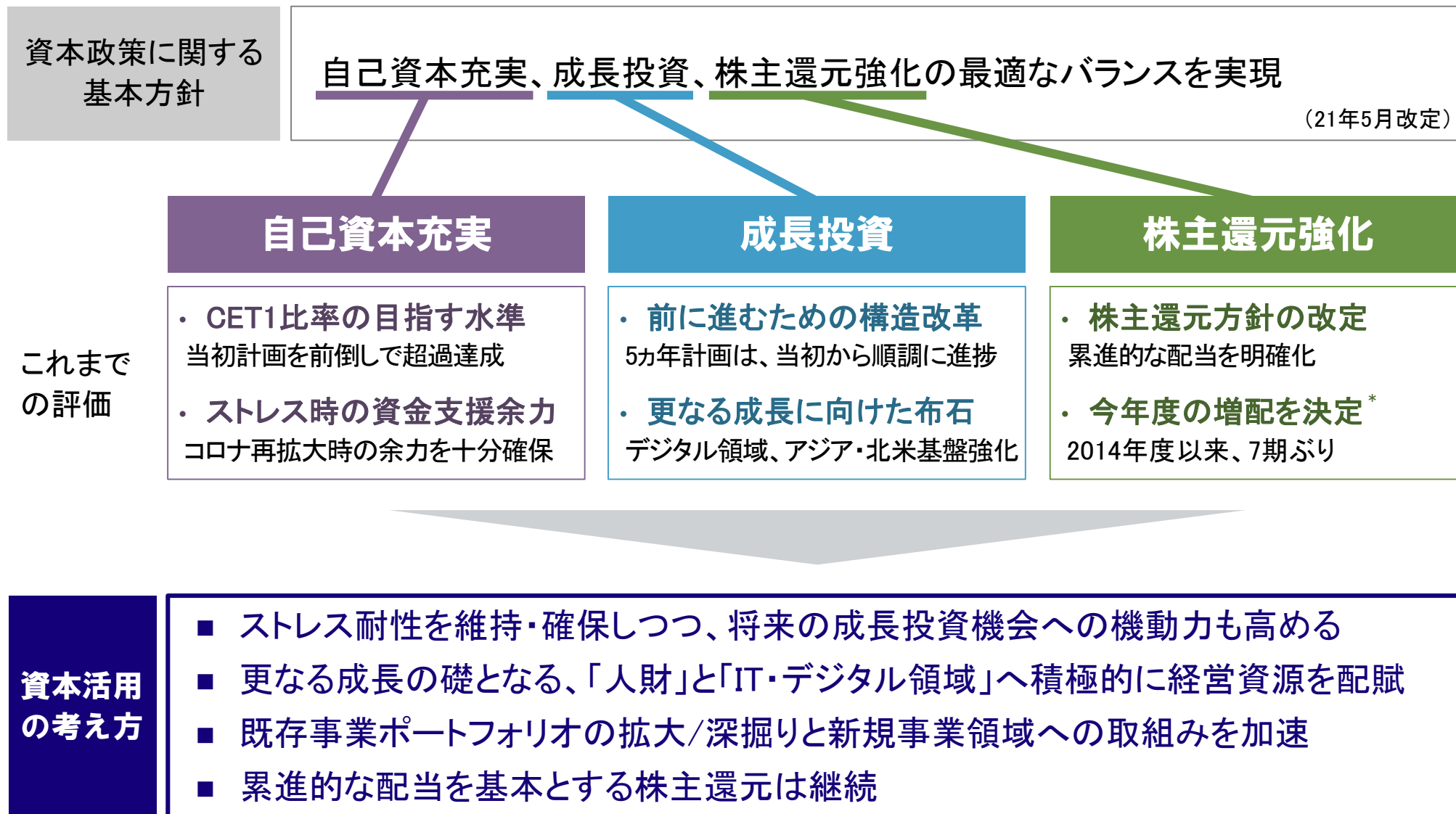
- CET1比率の改善を踏まえ、株価変動リスクの抑制を企図する運営に変更
- 当初、来年度以降に想定していたベアフンド解約を、政策株削減に伴う含み益実現と併せ、前倒しかつプロアクティブに実施
- 引き続き、自己資本・損益影響、株価動向等を総合的に勘案しつつ、ベアフンド持ち値の適正化・残高調整を実施していく

ベアフンド

残高(取得原価、兆円)	－	0.8	0.6	0.4
CET1比率(新規制)改善効果	－	0.3%	0.3%	0.2%

* 其他有価証券で時価のあるもの。純資産直入処理対象分

資本活用の考え方



* 1株当たり配当金(21年度予想)を80円に引き上げ

株主還元強化

株主還元方針

累進的な配当を基本とし、自己株式取得は機動的に実施

- ✓ 配当は、安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、配当性向40%を目安に決定
- ✓ 自己株式取得は、業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案して決定

(21年5月改定)

21年度の考え方

(5月公表時点)

- コロナ影響が長期化する不透明な事業環境を踏まえ、現時点では配当予想を据置く
- 21年度業績予想の達成蓋然性を見極めた上で、今期の配当予想を適宜見直し
- 自己株式取得は、株主還元方針に従い、対応

(今次見直し)

- 今後想定されるコロナ再拡大や、供給制約・資源価格高騰をはじめとする企業業績への下方圧力等、事業環境の不透明感が残存
- 他方、21年度の堅調な上期業績と下期の見通しを踏まえ、今年度業績予想を上方修正
- CET1比率の状況と本業収益の着実な成長を踏まえ、今期の配当予想を80円とし、増配
- 自己株式取得は、株主還元方針に従い、対応（不変）

一株あたり
配当金

21年度(予想): 80円 (従来予想比 +5円)

中間配当: 40円00銭

期末配当(予想): 40円00銭

成長投資の方向性

「人財」への投資 ～新人事戦略の本格展開 経営基盤

- 社員一人ひとりが、誇りと手応えを感じながら働き、専門性を高め・発揮できるように人財投資を強化
- 組織活力と企業価値の向上を実現

- ・ 専門性を高める教育・研修の強化
- ・ 新営業部店体制・IG制の下、業務を通じ専門性・知見を蓄積
- ・ 役割と成果に基づく公平な処遇
- ・ 多様な人財確保のための採用強化

「IT・デジタル領域」への投資 経営基盤

- システム障害の再発防止に向け、必要な経営資源を配賦
- MINORIのオープン基盤としての強みである接続柔軟性を最大限活用

- ・ 保守・運用フェーズにおける安定運営確立
- ・ 外部との連携によるDX推進
- ・ IT人材の専門性・スキル強化

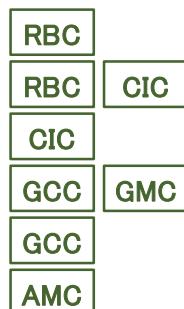
「人と組織の持続的強化」を通じ、〈みずほ〉は更なる成長フェーズへ

事業ポートフォリオから見た成長投資の方向性

ビジネス

既存事業領域の拡大・深掘り

- 総合資産コンサルティングの加速
- 顧客の事業承継や事業構造改革、SXへの対応
政策株からSI *投融資へ
- 北米資本市場における顧客基盤とプロダクツの拡充
- アジア地域におけるトランザクションバンキング
- アセットマネジメントビジネス



新規事業領域への取組み

非金融・
バンク領域

- グループ内リース機能の拡大・活用
- プラットフォーマーとのJV

先進的技術・
事業モデル

- SX等のゲームチェンジへの対応
- アジア地域におけるデジタル金融強化

* エクイティ・メザニン等の資本性ファイナンス分野

リテール・事業法人カンパニー(対面ビジネス)

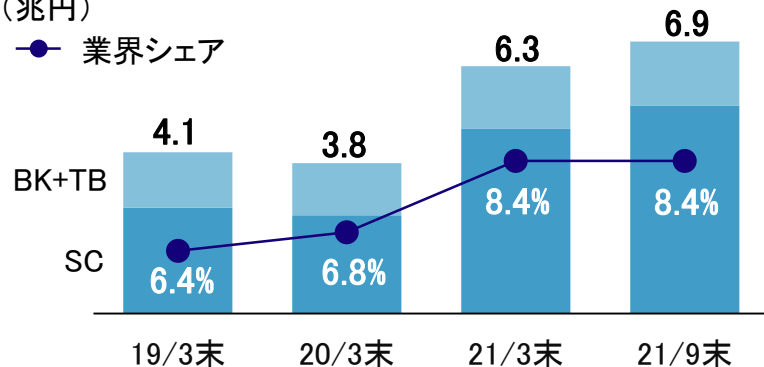
個人ビジネス

- 新営業部店体制への移行に伴い、グループ一体運営・総合資産コンサルティングを加速
- 「長期・分散・継続」投資を推進し、運用資産残高を拡大、安定収益基盤を増強

株式投資信託残高^{*1}

(兆円)

● 業界シェア



サービス品質改善

システム障害の再発防止策を踏まえ

- サービス品質向上推進者を全店に配置
- 営業店コミュニケーター/本部チューターを配置
- VoC^{*2}データ解析チームを設置

顧客本位の業務運営

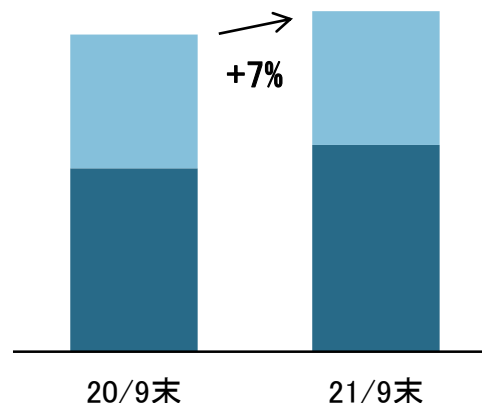
同一指数に連動する
インデックスファンドの信託報酬を統一

法人ビジネス

- 新営業部店体制・エリア制の本格稼働に伴い、グループ一体の営業力を強化
- アフターコロナにおける取引先の事業承継・成長戦略・事業構造改革支援等を通じたパイプラインの積み上げ
 - 事業拡大に向けたM&Aや、SX・DX等
 - 取引先の資金調達案件への関与

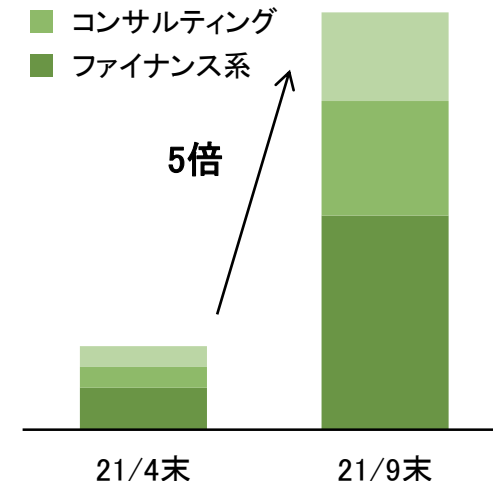
案件パイプライン^{*3}

- 事業構造改革・事業承継
- 成長戦略等



サステナビリティ関連 案件パイプライン^{*3}

- 資産運用等
- コンサルティング
- ファイナンス系



*1: 公募株式投資信託(ETFを除く) *2: Voice of Customer *3: 収益ベース

リテール・事業法人カンパニー(非対面ビジネス)

取組みの方向性

- 2021年7月 新たに非対面分野の専担組織を立上げ、非対面ニーズへの対応力を強化

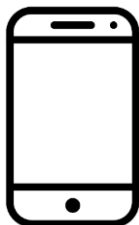
〈みずほ〉の
顧客

- 既存業務の非対面シフト
- デジタルマーケティングの高度化

〈みずほ〉外の
顧客

- プラットフォームとのアライアンス推進

デジタルマーケティング高度化



- 非対面取引へのシフトを加速するべく、アプリのUI/UXを改善予定
- 顧客データを体系的に統合し、パーソナライズされたマーケティングを検討

目指す効果

お客さまニーズ
への対応力強化

店頭業務の
非対面シフト

マスビジネスの
採算性向上

アライアンスの推進

- プラットフォームを通じ、〈みずほ〉ではリーチ困難なお客さまとのビジネスを構築

ソフトバンク

PayPayユーザー: 約4,300万人

スマホ証券



株主: ソフトバンク*1、SC

AIスコア
レンディング



株主: ソフトバンク、BK

LINE

LINEユーザー: 約8,900万人

LINEスコア
無担保ローン



株主: LINE Financial、BK等

スマホベース
次世代銀行

LINE Bank設立準備会社*2 株主: LINE Financial、BK

他金融機関

J-Coinユーザー: 約72万人

銀行提供の
決済アプリ

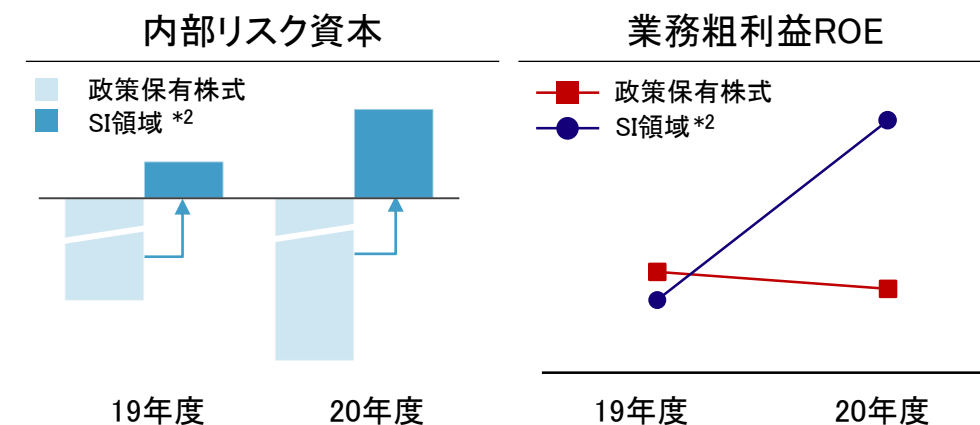
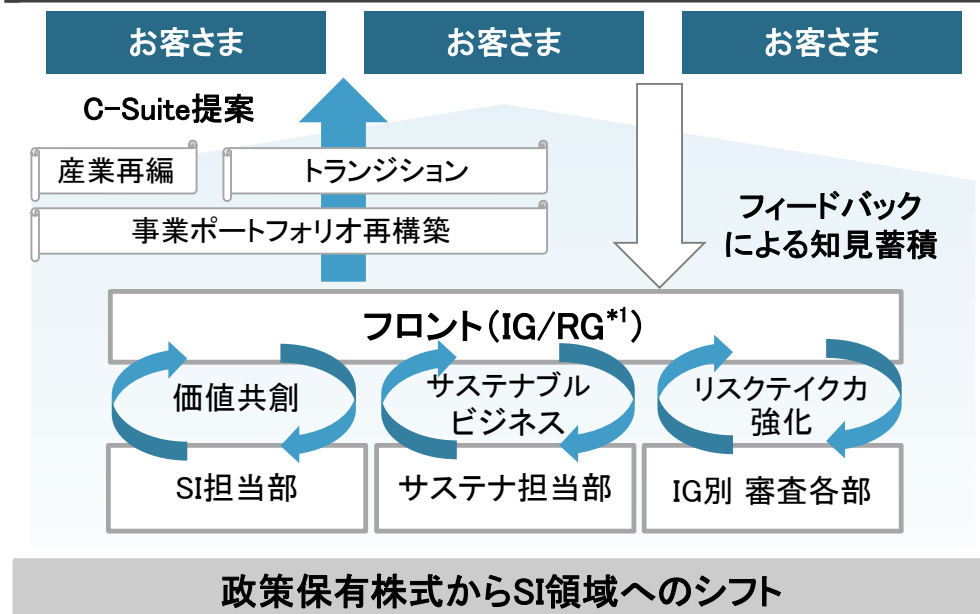


加盟店数: 105.8万箇所*3
参画金融機関: 97行

*1: Zホールディングスを通じた間接所有分を含む *2: 関係当局の許認可等を前提に、2022年度中の新銀行設立予定 *3: 内諾分を含む

大企業・金融・公共法人カンパニー

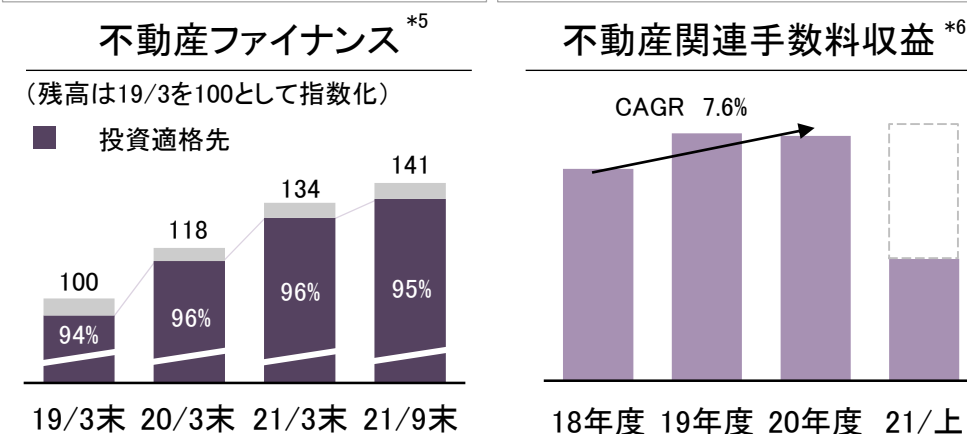
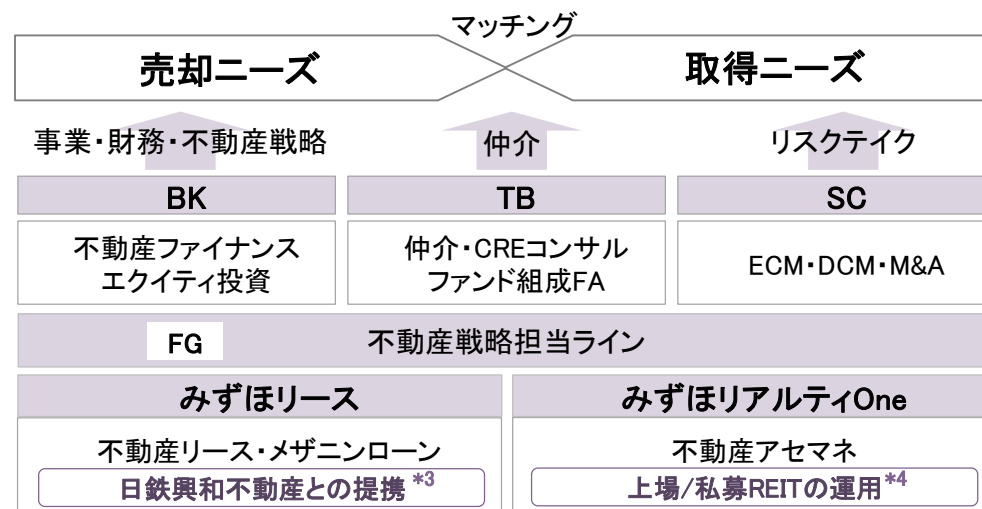
IG/RG^{*1} 制による案件オリジネーションの推進



*1: インダストリーグループ、リージョナルグループ *2: エクイティ・メザニン等の資本性ファイナンス分野 *3: 2021年8月に日鉄興和不動産と業務提携を締結 *4: 子会社でOneリート投資法人、Oneプライベート投資法人の資産運用を受託 *5: NRL+REIT向けローン *6: 仲介、FA、各種ローン手数料等

不動産ビジネスバリューチェーン戦略

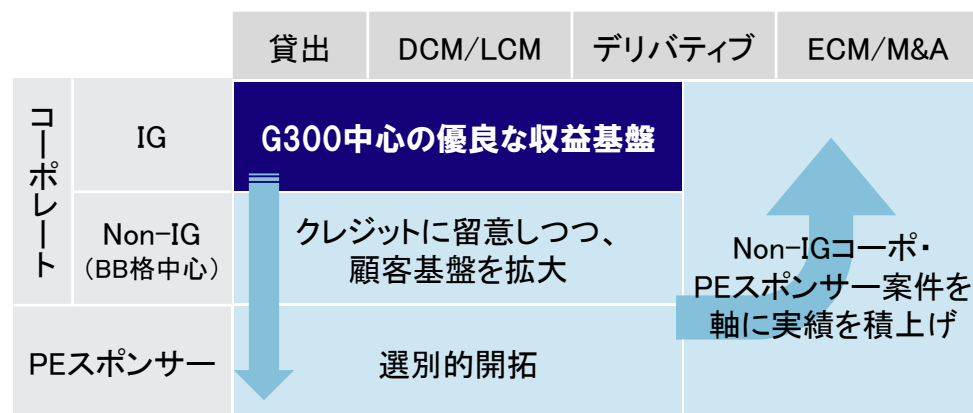
- 事業・財務・不動産戦略を起点に、売却案件を囲い込み、グループ内で不動産ビジネスをバリューチェーンで捕捉



グローバルコーポレートカンパニー

米資本市場ビジネスの更なる成長

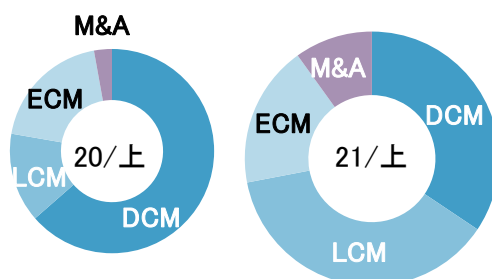
- G300先取引で培った強み(セクター知見、DCM/LCM市場でのプレゼンス等)を活かし、顧客基盤・プロダクツを拡充



リーグテーブル

引受シェア (順位)	FY19	FY20	FY21 H1
IG DCM ^{*1}	3.3% (9位)	3.4% (9位)	3.4% (8位)
Non-IG LCM/DCM ^{*2}	1.0% (25位)	1.4% (17位)	1.7% (19位)

プロダクツ別業務粗利益^{*3}(非金利)

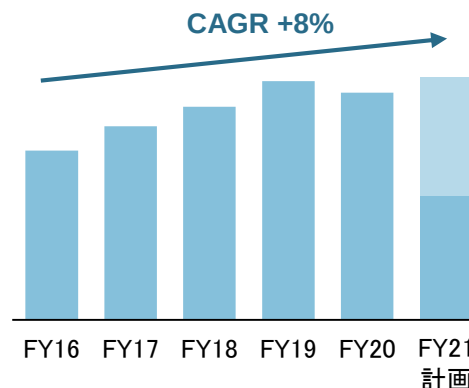


アジアトラバンの更なる拡大

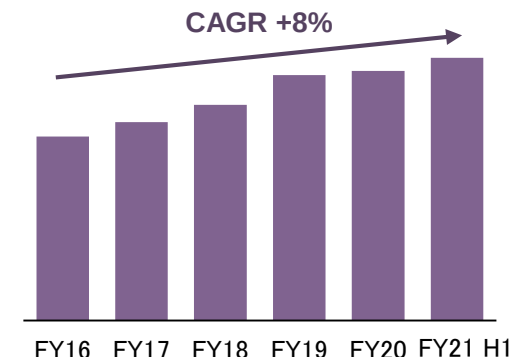
- 提案型営業の強化等を通じ、トラバンビジネスに成果
 - FX収益増強: 為替リスク分析に基づく提案強化
 - 流動性預金: プーリング等、資金管理高度化を提案
- 今後、貿易量増加が見込まれる非日系地場企業・多国籍企業を選定
 - ⇒ 欧米拠点との連携も活かし、新規取引獲得



アジア FX業務粗利益



アジア 流動性預金(平残)



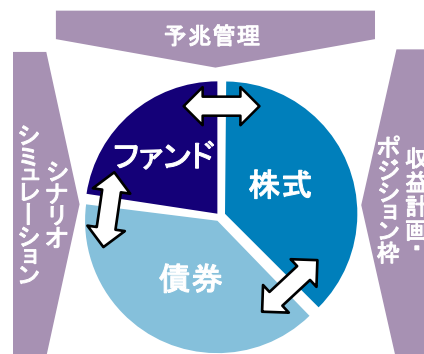
*1: 投資適格の企業が発行する債券、フィーベース (出所)Dealogic *2: 非投資適格の企業が発行するハイ・イールド・ローン・債券、フィーベース (出所)Dealogic *3: 米資本市場ビジネス

グローバルマーケットカンパニー

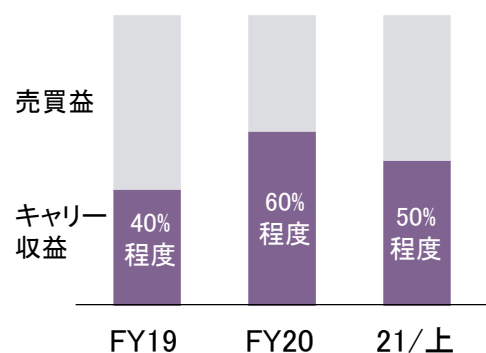
バンキング：実現益と評価損益のバランスを重視

- 債券・株式・ファンド等の最適なアロケーション追求により、良質な運用ポートフォリオを維持

- 相場の局面を捉えた機動的なポートフォリオ運営を徹底
- 米金利上昇局面を見据えた評価損益改善は今後の課題



キャリー収益*の重視



外貨調達コスト削減の取組み

- 外貨預貸差や調達環境を見極め
- 対顧カンパニーと連携の上、機動的な調達金利見直しにより預金量を適切にコントロール

* カンパニー管理ベース

S&T：銀・証横断の実質一体運営深化

～ 20年度 21年度の重点戦略 22年度 ～

米州・欧州の
体制整備

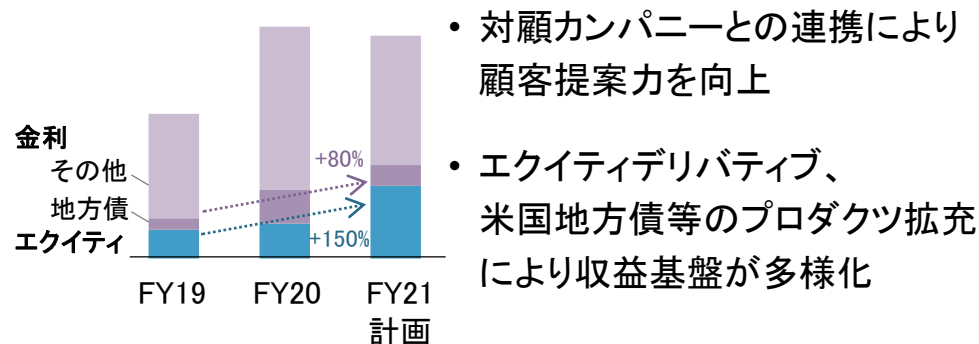
国内の銀・証横断体制
確立の本格化

アジアへ

米州の体制整備の成果

～20年度

米州の業務粗利益*



- 対顧カンパニーとの連携により顧客提案力を向上
- エクイティデリバティブ、米国地方債等のプロダクツ拡充により収益基盤が多様化

国内の取組み

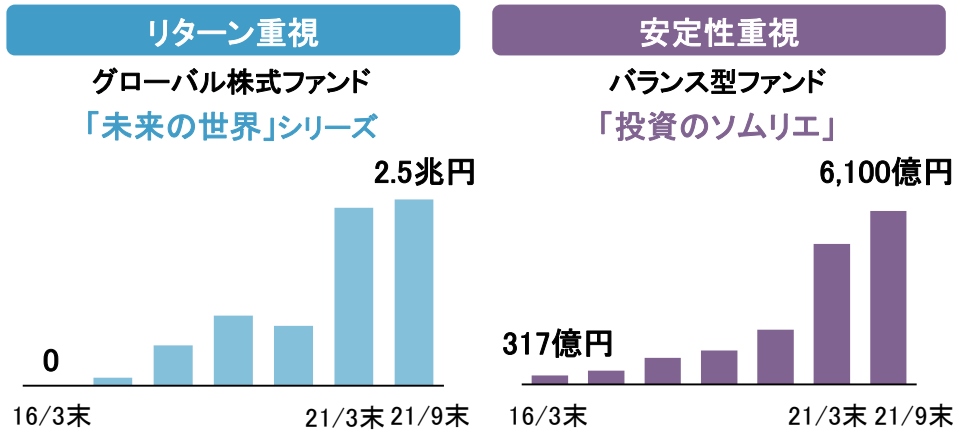
21年度

- トレーディングブックの統合を通じ、リスクリターンを向上
- 顧客の多様なニーズを深掘りし、プロダクト横断的にソリューションを提供

アセットマネジメントカンパニー

公募投信ビジネス

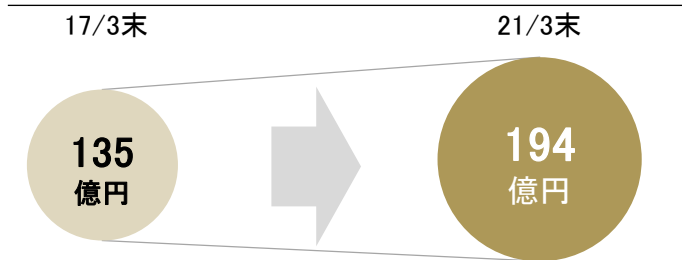
資産形成ニーズに即した商品戦略によりAUMを積み上げ



プロダクトガバナンス強化

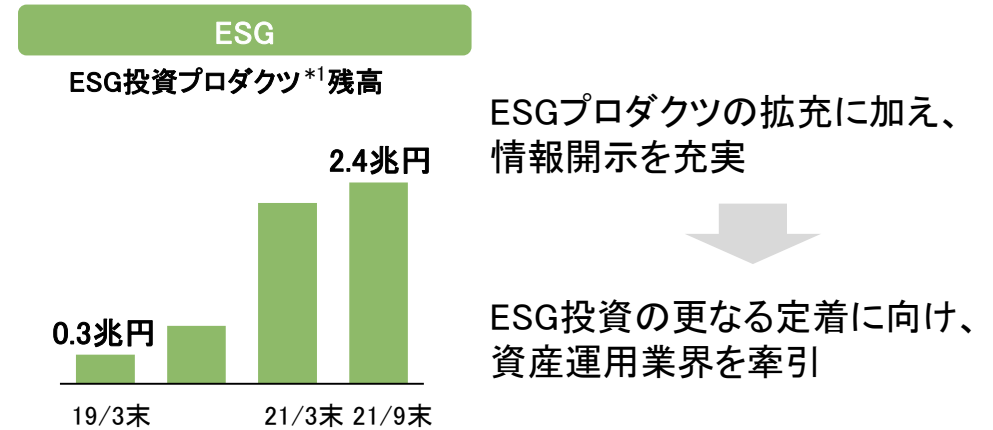
パフォーマンス不芳ファンド・運用効率が低下している
小規模ファンドを償還し、運用力を強化

1ファンドあたり平均時価残高(公募投信)



サステナビリティ

投資家のニーズに対応し、ESG投資プロダクト^{*1}残高を増加



Net Zero Asset Managers initiative^{*2}(NZAM)

- AM-OneがNZAMにおける、6社から成るアドバイザリー・グループにアジアから唯一参画
- 21年9月にAM-Oneが運用資産のネットゼロ達成に向けた中間目標を開示

目標年	目標内容
2030年(中間目標)	AUM ^{*3} の53%(30兆円)をネットゼロに
2050年	すべての運用資産をネットゼロに

*1: 投資哲学・プロセスに明確にESGの要素が組み込まれているプロダクト *2: 温室効果ガス排出量のネットゼロを目指す、グローバルの資産運用会社によるイニシアティブ *3: 21/3末時点 約57兆円

2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ



*1: 19年度比の削減目標。なお、13年度比では△49%に相当 *2: Glasgow Financial Alliance for Net Zero:2050年ネットゼロへの移行を加速させることを目的に発足した組織。当社は未加盟 *3: International Finance Corporation *4: 19年度末比の削減目標 *5: 19年度からの累計

Appendix

経済見通し 主な指標

		期初計画	修正計画		
		2021年	2021年	2022年	2023年
実質GDP成長率	グローバル ^{*1} (%)	5.7	5.4	4.1	3.2
	日本 ^{*2} (%)	2.7	3.0	2.6	1.3
政策金利 ^{*3}	日本 (%)	△0.10	△0.10	△0.10	△0.10
	米国 (%)	0.00-0.25	0.00-0.25	0.00-0.25	0.50-0.75
長期金利 ^{*4} (10年国債金利)	日本 (%)	0.10	0.08	0.11	0.18
	米国 (%)	1.80	1.57	1.76	2.11
株価 ^{*4}	日経平均 (JPY)	29,700	29,000	30,200	30,800
	TOPIX (pt)	2,000	1,980	2,090	2,130
	ダウ平均 (USD)	33,000	34,600	34,900	35,100
為替 ^{*4}	ドル円 (JPY)	108	111	113	115

*1: 暦年 *2: 年度 *3: 年度末 *4: 年度平均

多様な社員の活躍機会を広げる取り組み

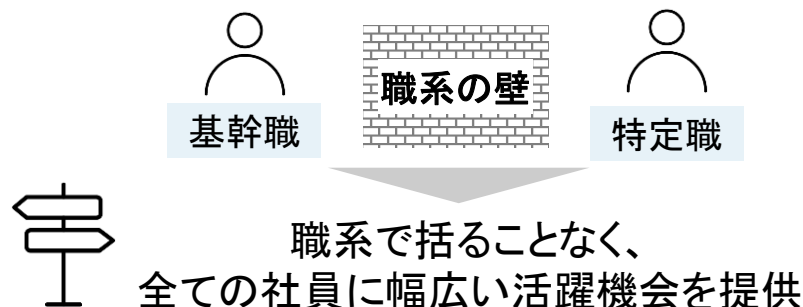
新人事戦略

19年度 20年度 21年度 22年度・・・

- 19年度
 - ・ 社内外兼業
 - ・ 副業
- 20年度
 - ・ 職務等級運営の柔軟化
 - ・ 経営職階の年功昇給廃止・賞与シフト
 - ・ BK・TB・SC市場事務統合後の横断運営
- 21年度
 - ・ 専門性評価制度導入
 - ・ RT統合後の新人事運営
- 22年度・・・
 - ・ 職系廃止

2021年下期

職系廃止



狙い

- ・ 社内外で通用する人財バリューの最大化
- ・ 各人の適性や能力にあった仕事を通じ、一人ひとりが役割を拡大し、その役割や貢献に応じて決まる処遇
- ・ 人財の力を発揮し、〈みずほ〉の持続的成長に寄与

女性管理職比率向上の取り組み

2021年6月

- ・ 30% Club Japan加盟
- ・ 女性のキャリアアップ支援を強化



2021年10月

- ・ 女性管理職比率

	目標
部長相当職	追加設定 10%
課長相当職以上	20%

女性社員の能力開発・育成支援

- ・ 管理職層の体系的な「戦略的育成プログラム」を推進

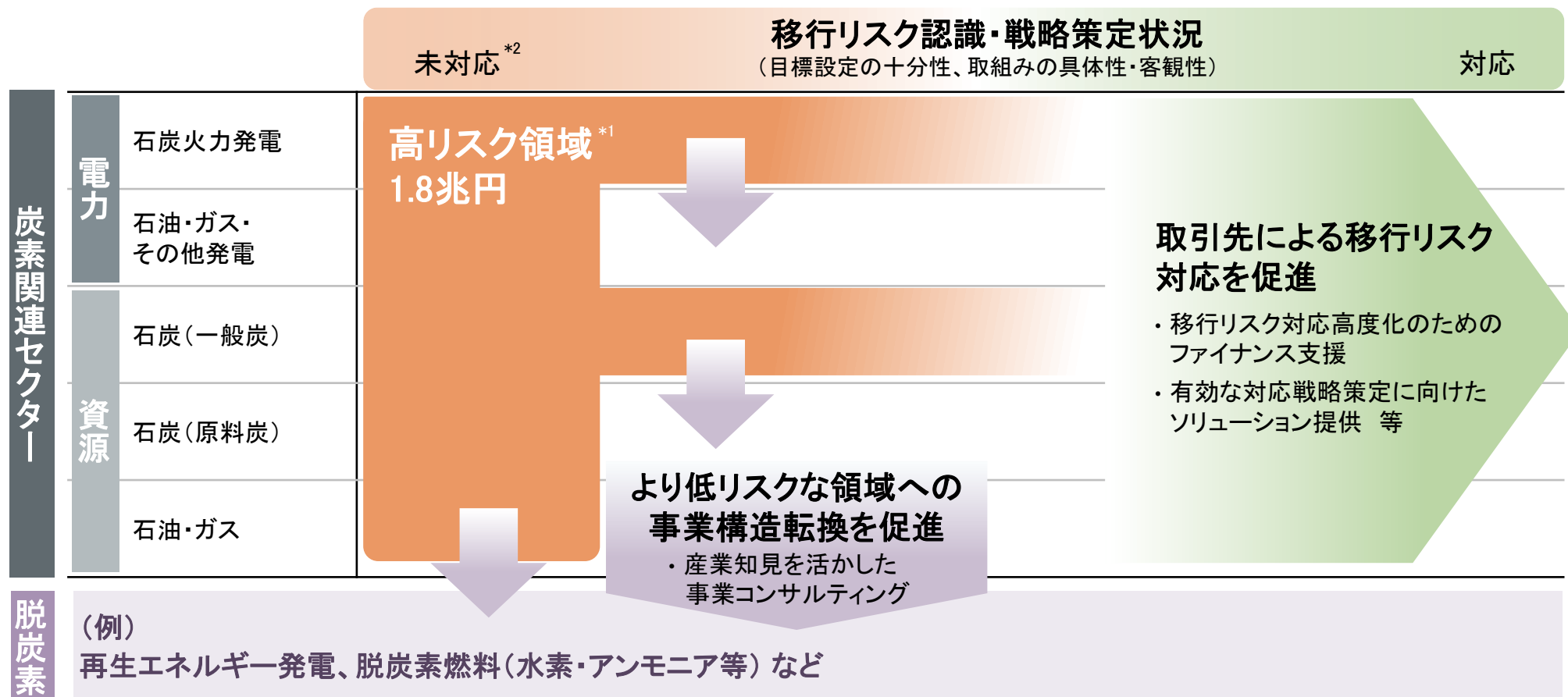


- ・ 各種研修制度
- ・ 意識改革 等
- ・ 社員ネットワーク 等

エンゲージメントを通じたビジネス創出とリスク管理強化

- 取引先による移行リスク対応、事業構造転換を促すエンゲージメント強化を通じ、〈みずほ〉のビジネス機会に繋がる金融・ソリューションニーズを創出
- 気候変動リスク管理態勢を強化し、中長期的に高リスク領域^{*1}のエクスポージャー削減を目指す

＜炭素関連セクターに対するエンゲージメントマッピング＞



^{*1}: お客さまが属するセクターと移行リスクへの対応状況の2軸によりみずほ独自の基準でリスクを評価し分類(1.8兆円にはプロジェクトファイナンス分含む) ^{*2}: 移行リスクへの対応が低水準に留まる先(有効な対応戦略が確認できない場合等)

サステナブルファイナンス事例

トランジション・ローン/トランジション・リンク・ローン



2021年3月

- ・ 脱炭素社会への移行に向け、次世代型環境対応LNG燃料自動車専用船建造資金に対する、トランジション・ローン（資金用途特定型）を組成
- ・ クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック（ICMA^{*1}）、グリーンローン原則（LMA^{*2}）準拠 **本邦初**

2021年9月

- ・ トランジション・リンク・ローン（資金用途不特定型）を組成
- ・ ESGローンとしては本邦最大規模
- ・ 脱炭素社会実現に向けた目標（SPTs^{*3}）※を設定し、目標の達成状況と金利条件を連動 **本邦初**

※①GHG総排出量目標
②トンマイルあたりのCO2排出量目標
③第三社評価であるCDP評価

*1: 国際資本市場協会 *2: ローン・マーケット・アソシエーション *3: サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット

サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）



- ・ 温室効果ガス削減に加え、水産資源の保護に着目したSLLを組成
- ・ 水産資源の調達に関わるトレーサビリティ管理の強化をKPIに包含
- ・ 取引先の中期経営計画に掲げる非財務KPI※の目標達成に向けたSLLを組成 **建設業界初**

※建設事業におけるCO2排出量削減率



サステナビリティ・リンク・ボンド（SLB）



- ・ 取引先が設定するSPTs^{*3}達成に向けたSLBを組成
- ・ SLB原則（ICMA^{*1}）準拠
- ・ 環境省によるモデル事業1号案件に認定 **本邦初**

ESG評価

外部評価

ESGファイナンス・アワード・ジャパン

FG **GOLD**



SC **BRONZE**



健康経営銘柄2021



PRIDE指標2021



Markets Choice 2021

“Positive Change
Award for Diversity,
Inclusion & Belonging”
米州みずほLLCが受賞

ESGスコア

	みずほ	MUFG	SMFG
S&P SAM ^{*1}	81	72	75
FTSE ^{*2}	3.7	3.3	3.4
SUSTAINALYTICS ESG Risk Rating ^{*3}	21.4	19.2	25.7
MSCI ^{*4}	A	BBB	A

*1: S&P SAMはパーセンタイルランキング、100に近いほど高評価。出典:Bloomberg(2021年11月12日時点) *2: FTSE Overall ESG Score (2021年6月時点)、5点満点評価 *3: Sustainalytics ESG Risk RatingはESGリスクを同業他社と比較算出。スコアが低いほど高評価。(2021年11月12日時点) *4: CCC - AAA の7段階評価 (2021年11月12日時点) *5: 2021年11月時点 *6: <https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/rating/index.html>

インデックス組入状況^{*5}



MSCI ESG Leaders
Indexes^{*6}



FTSE4Good
Index Series

STOXX

Member 2020/2021
ESG Leaders
Indices

STOXX Global ESG
Leaders Index



EURONEXT
Vigeo World 120



Bloomberg
Gender-Equality Index

GPIF選定 ESGインデックス

【総合型指数】



FTSE Blossom
Japan Index

【テーマ型指数】

2021 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

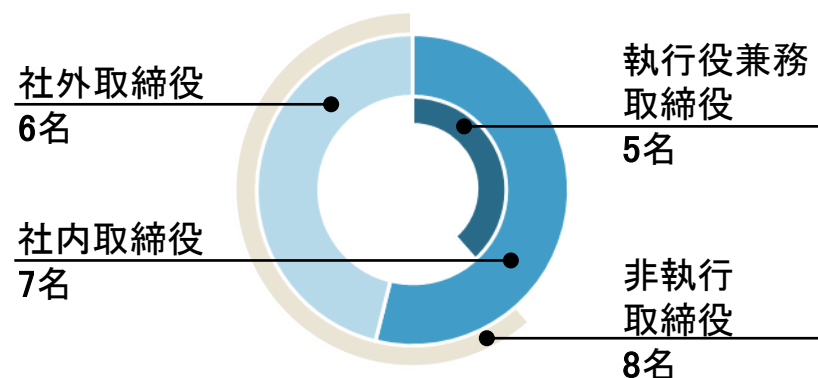
MSCI 日本株
女性活躍指数 (WIN)



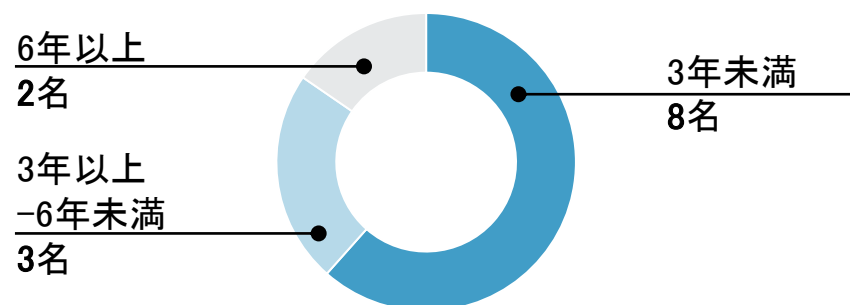
S&P/JPX カーボン・
エフィシエント指数

コーポレート・ガバナンス ～ハイライト

取締役会の構成^{*1}



任期の長さ^{*1}



取締役会の実効性向上に向けた主な取組み（20年度）

9回

経営状況オフサイトミーティング

社外取締役と執行ラインが情報共有・意見交換を実施し、相互理解を深める

1回

社外取締役会議

社外取締役のみで活動を振り返り、課題を共有の上で今後の取組みを議論

取締役のトレーニング

継続的に「知識習得・向上の機会」を提供・斡旋

全取締役

- 担当役員や外部講師等による個別説明・研修 等

社外取締役

- 取締役会議案の事前説明徹底・事後フォロー実施 等

取締役会の実効性評価

毎年分析・評価を行い、その結果の概要を開示

**20年度
評価^{*2}** 取締役会並びに法定委員会等は、その目的や役割期待に照らして、総じて実効性を確保

*1: 第19期定時株主総会後時点 *2: 2020年6月～2021年6月

取締役スキルマトリクス

 議長・委員長

氏 名		地位・担当・委員会	経験・専門性*						
			経営	法務/ リスク管理	財務/会計/ 金融	サステナ ビリティ	国際ビジネス	テクノロジー/ サイバーセキュリティ	
社 内	坂井 辰史	執行役社長 グループCEO		●		●	●	●	
	今井 誠司	執行役副社長				●	●	●	
	梅宮 真	執行役 グループCFO			●	●		●	
	若林 資典	執行役 グループCRO			●	●	●		●
	上ノ山 信宏	執行役 グループCHRO				●	●		
	佐藤 康博	非執行	会長	●	●	●	●	●	
	平間 久顕	非執行		監査	リスク	●	●		
社 外	甲斐中 辰夫		指名	報酬	監査		●		
	小林 喜光		指名			●	●	●	●
	佐藤 良二			監査		●	●	●	
	月岡 隆		指名	報酬	監査	●	●	●	
	山本 正巳		指名	報酬		●	●	●	●
	小林 いずみ	議長	指名		リスク	●	●	●	

* 上記一覧表は、取締役の有するすべての知見を表すものではありません

役員報酬体系

業務執行を担う役員*

報酬の内容

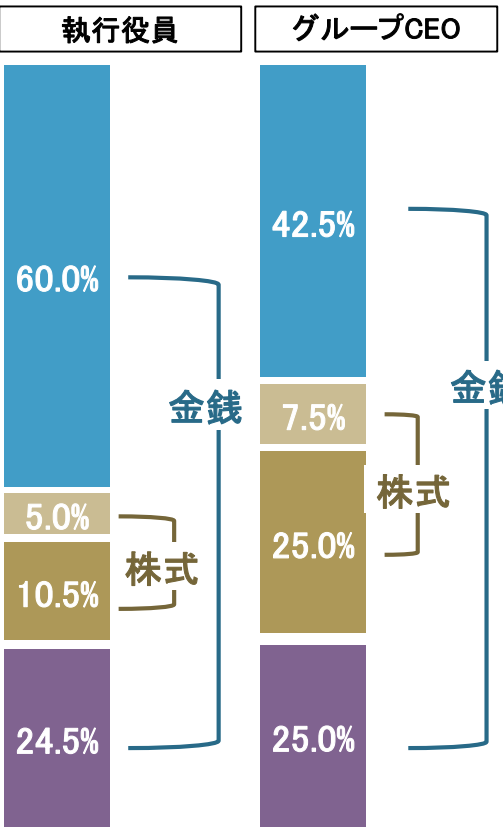
固定報酬	基本給	役位に基づく基準額に、各役員等の役割・職責を反映して加算	毎月支給
	株式報酬Ⅰ	役位に応じて、支給	退任時に支給
業績連動報酬等	株式報酬Ⅱ	役位に基づく基準額に、5ヵ年経営計画の達成状況、管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績等を反映	3年間にわたり繰延支給
	業績給		一定額以上は3年間の繰延支給

業績次第で減額や没収が可能

「連結業務純益+ETF関係損益等」にウェイトを置き、下記点を総合的に評価し決定

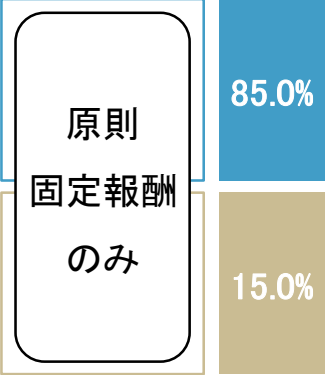
- 財務指標(連結ROE、経費率、連結業務粗利益RORA、CET1比率)
- 政策保有株式削減額等を反映した実績
- 管掌する組織(CUG)の業績等の計画比・過年度比・他社比
- サステナビリティを含めた中長期的な取組み 等

業務執行を担う役員の報酬構成例



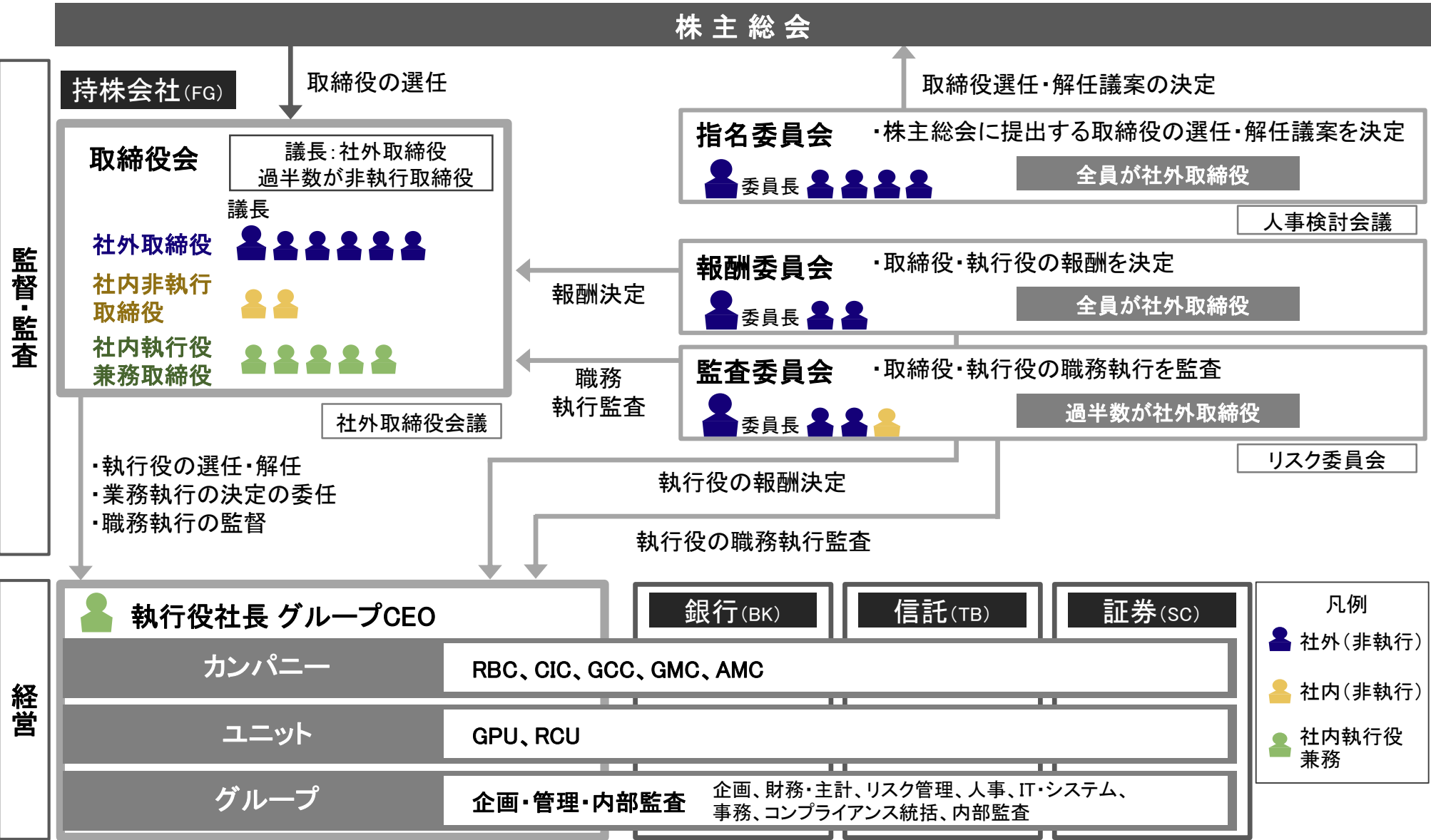
非執行の役員

経営の監督を担う 非執行役員の報酬構成例

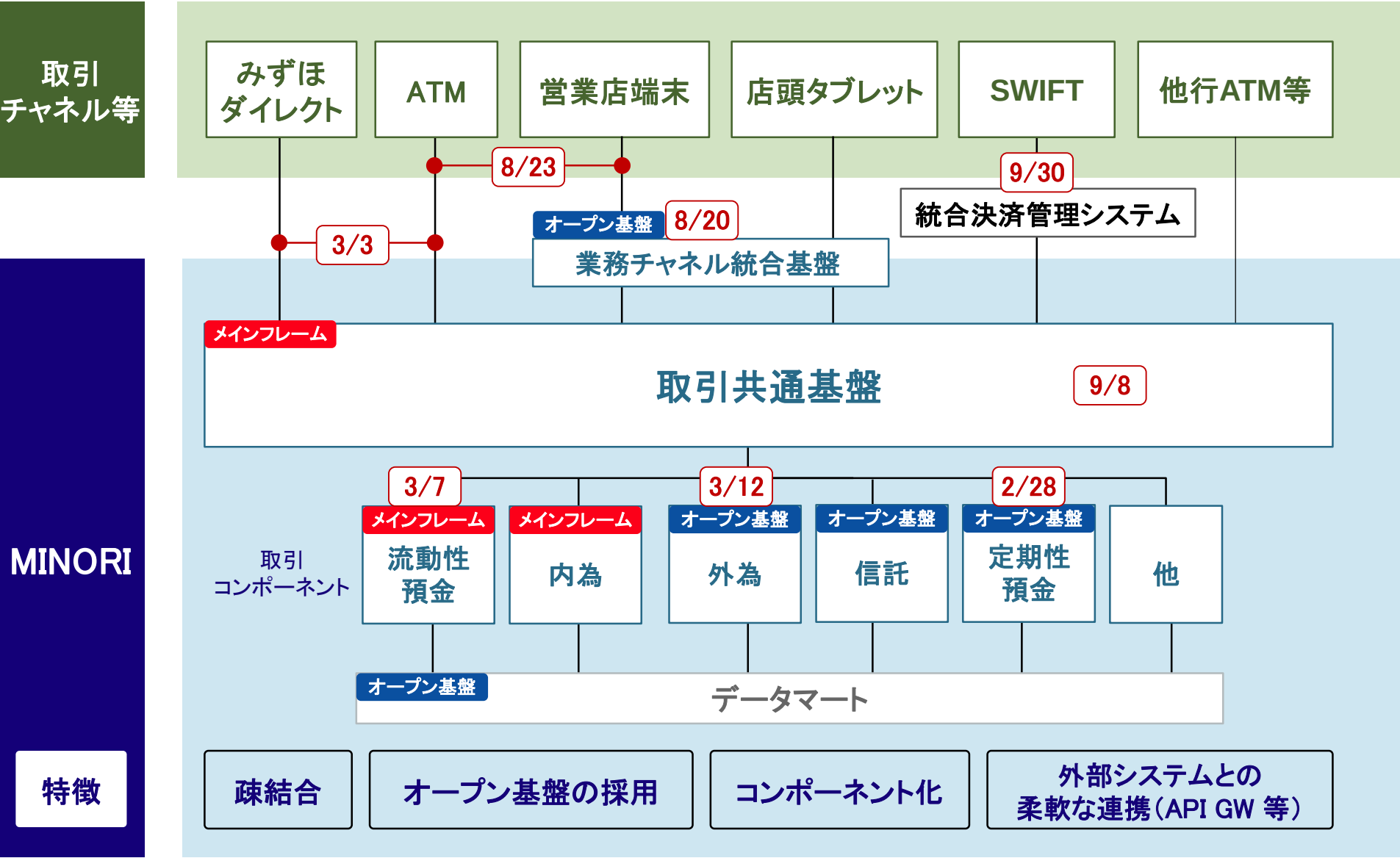


* 業務執行を担う役員等(FG・BK・TB・SCの取締役、執行役および執行役員)の報酬は、原則として、「基本給」、「株式報酬」および「業績給」にて構成。固定報酬および変動報酬の構成割合は、各役員の役割や責任に応じて決定し、グループCEOの固定報酬の構成割合が最小となるように決定

ガバナンス態勢



MINORI関連システムの概要



過去障害後の取り組み

- 02年・11年の障害を踏まえ、以下の取り組みを実施
 - － 新勘定系システムMINORIの構築・移行
 - － システム開発・運用、リスク管理、障害対応等における各種ルール・枠組み・コンチプランの整備

特別調査委員会による原因の総括(*)

1. 「危機事象に対応する組織力」に係る課題
2. 「ITシステム統制力」に係る課題〔(1)IT人材の再配置問題について、(2)システム安定稼働への備えについて、(3)過去に発生した障害の原因との共通項について〕
3. 「顧客目線」に係る課題〔(1)ATMの通帳・カード取込み仕様に係る問題意識について、(2)障害対応における顧客利益への配慮について、(3)ATM利用顧客への関心について〕
4. 「企業風土」に係る課題

(*) 特別調査委員会による調査報告書より抜粋

『多層的な障害対応力の向上』

～システム、顧客対応・危機管理の強化に加え、その一体的運営により、多層防御の仕組みを構築～

システム

MINORIの特性に相応しい態勢整備

- ・ ATM仕様変更、監視システムの改善
- ・ MINORI関連の総点検
 - － 未稼働サービス再精査(6%)
 - － 重大障害に繋がるエラーを発生させ波及影響と対策を確認
- ・ 開発・運用に加え、顧客部門も参加する訓練や実機でのエラー発生訓練
- ・ 人材ポートの可視化と組織的な牽制の強化
 - － 人材の詳細なスキル・経験の一覧化と適切な人材(含む外部人材)配置
 - － 技術・品質統括組織の設置及び委託先管理を含む牽制態勢強化

顧客対応・危機管理

平時・有事における不断の顧客目線徹底

- ・ お客様の声を把握し施策に活かす組織対応
 - － サービス品質向上推進者を配置(個人営業店全店)
 - － SNS等分析の本部組織立ち上げ
- ・ 顧客・決済影響を軸とした態勢整備
 - － BCP個票を大括り化(約30業務)し、各システム構成図を踏まえてSCPと融合
 - － 従来の「手順確認型」から、「顧客影響を自ら考える」実戦型の訓練・研修へ
 - － サービス別本部横断ネットワークを組成。障害時には検知後1時間以内の対応協議
- ・ 危機管理担当役員の設置

お客さま・社会と共に歩む

『人と組織の持続的強化』

ルールや責任範囲を超えた組織的行動力の更なる強化

【人と組織態勢の強化】

- ・ 左記に加え、広い視野を持つ専門人材の活用も通じ、人と組織態勢を更に強化
 - － 関連部門横断のキャリア開発と外部人材採用
 - － フィードバック重視型の人事評価
 - － 経営層の役位簡素化(専務・常務の廃止等)
- ・ 必要な経営資源配分には引続き十分に留意しつつ、構造改革を着実に推進(FY21には人員・経費枠を予備的に拡充)

【行動様式の変革】

- ・ 組織的行動力の強化に向け、コミュニケーションの活性化等の仕組導入(カンパニー制や各社兼務体制の実効性も強化)
 - － コミュニケーションを「文書中心」から「まずディスカッション」へ
 - － 事務ミスのマイナス評価を廃し、改善策立案をプラス評価
 - － 営業店コミュニケーターと本部チューターの設置・ネットワーク化

- これらの再発防止策については、実効性と継続性を確保すべく、目指すものが何かを経営陣が明確に示し、全役職員が目的意識を持って取り組み
 - － 監督・執行それぞれで障害対応の委員会を設置し、定期的なフォローアップを実施

業務改善命令(9月22日)について

FG

銀行法 第52条の33 第1項

- (1) BKによる当面のシステム更改及び更新等の計画に係る再検証及び見直しの結果並びに適切な管理態勢の確保のための計画を検証すること。
- (2) 上記(1)の検証結果について、2021年10月29日(金)までに提出すること。

BK

銀行法 第26条 第1項

- (1) 当面のシステム更改及び更新等の計画の再検証及び見直し等
 - ① 当面のシステム更改及び更新等(お客さま影響を生ずる機器の更改及び更新並びに保守作業を含む)の計画について、これまでのシステム障害、システム更改及び更新等を行う必要性及び緊急性並びに銀行業務に及ぼすリスクを踏まえた、再検証及び見直しを行うこと。
 - ② 上記①により再検証及び見直しを行った上で実行すべきシステム更改及び更新等がある場合には、当該システム更改及び更新等に係る適切な管理態勢(障害発生時のお客さま対応に係る態勢を含む)を確保すること。
- (2) 当面のシステム更改及び更新等の計画について、上記(1)①に基づく再検証及び見直しの結果並びに上記(1)②に基づく適切な管理態勢の確保のための計画を2021年10月29日(金)まで(2021年10月末までの計画は、2021年10月6日(水)まで)に提出し、速やかに実行すること。なお、当該計画の変更又は追加等を行った場合には、速やかに追加報告を行うこと。

業務改善命令を踏まえた当社公表内容(2021年10月6日) (1)

当面のシステム更改及び更新等の計画の再検証・見直し

本件命令の「これまでのシステム障害、システム更改及び更新等を行う必要性及び緊急性並びに銀行業務に及ぼすリスクを踏まえた、再検証及び見直し」を進めるにあたり、以下の通り、当面のリリースに関する確認事項・判断目線の明確化を行いました。

当該目線を充足した案件については、実行計画に織り込む一方で、目線に照らして必要となる追加対応に時間を要する場合や、目線を充足しない場合には、リリース時期を延伸いたします。

(1) 「これまでのシステム障害」を踏まえた対応

これまでのシステム障害を踏まえ、システム障害発生時の最大影響として不特定多数のお客さま、または決済システムに重大な影響が懸念される案件については、オンライン処理集中日、バッチ処理集中日等のシステム稼働の高負荷のタイミングや月末月初のリリースを原則回避することや、大量データの移行処理に際し、影響を及ぼす他システムの負荷も含め、移行予定日の処理件数を考慮した性能評価が実施されていること等を、リリースにあたっての遵守事項として明確化しております。

また、プロジェクト審査においても、システム品質やリリース計画に関する観点やタイムチャートの妥当性等を追加しております。

(2) 「システム更改及び更新等を行う必要性及び緊急性」を踏まえた対応

以下の通り、必要性及び緊急性の判断目線を改めて明確化しております。

- ① システム安定稼働の観点から、これまで発生したシステム障害の再発防止のために対応を要する案件
- ② 利用者保護の観点から、セキュリティ強化が求められる案件
- ③ お客さまからの要望・苦情に起因するシステム対応で、延伸によりお客さまに迷惑を与える案件
- ④ 諸制度の変更や利用・接続している外部システム、基盤、OS等の変更に伴う対応が求められる案件
- ⑤ 老朽化への対応等といった機器等の保守・メンテナンスに関する案件

上記目線に該当しない案件について、リリース延伸を検討する場合には、延伸後の案件集中に伴いリリース態勢が十分に確保できなくなる懸念がないかという点も考慮して判断しております。

業務改善命令を踏まえた当社公表内容(2021年10月6日) (2)

(3) 「銀行業務に及ぼすリスク」を踏まえた対応

不特定多数のお客さまや決済システムに重大な影響が懸念されるような銀行業務に及ぼす影響が大きい案件については、より一層のリスクのコントロールを行うべく、想定最大リスクを深掘りし、より慎重なリリース態勢構築・追加準備を行います。加えて、システムコンティンジェンシープランの網羅性や復旧手順・時間の再確認等といったシステムの手当てのみならず、ビジネスコンティンジェンシープランの整備・充実と、危機管理対応の観点でその内容の点検・確認を行う運営を追加しております。

システム更改及び更新等に係る適切な管理態勢の確保

システム更改及び更新等を行う案件においては、システム品質の評価結果及び本番稼働の為の準備状況等を確認するなど適切な管理態勢の確保に努めてまいりましたが、一連のシステム障害を踏まえ、以下の通り確認・評価手法を見直し、より多層的なチェックを追加しております。

(1) お客さま影響を踏まえた決裁プロセスの追加

システム所管部等がリリースに伴う障害発生により決済に係るお客さま影響懸念がある、または決済に限らず広範なお客さま影響があると判断する場合、当該業務・商品・サービスを所管する部署を決裁プロセスに追加し、影響範囲・内容等に基づき、お客さま対応態勢の十分性を確認・検証し、リリースの実施可否を判断します。

(2) 多層的な確認を必要とする案件を踏まえた決裁プロセスの追加

お客さま影響のみならず、大量データ処理や技術特性等の多層的な確認を必要とする案件については、2021年7月に新設したIT基盤・プロジェクト統括部を決裁プロセスに追加し、コンティンジェンシープランの十分性や管理態勢を評価し、リリースの実施可否を判断します。

<本件命令に基づく本年10月29日期限の報告について>

本件命令に基づき、BKは10月29日が報告期限となっている当面のシステム更改及び更新等の計画についても、上記の考え方に基づき見直しを実施いたします。そのうえで、当社は、子会社であるBKによる再検証及び見直しの結果ならびに適切な管理体制の確保のための計画を検証いたします。

組織の略称

FG	: みずほフィナンシャルグループ	RBC	: リテール・事業法人カンパニー
BK	: みずほ銀行	CIC	: 大企業・金融・公共法人カンパニー
TB	: みずほ信託銀行	GCC	: グローバルコーポレートカンパニー
SC	: みずほ証券	GMC	: グローバルマーケティングカンパニー
AM-One	: アセットマネジメントOne	AMC	: アセットマネジメントカンパニー
RT	: みずほリサーチ&テクノロジーズ	GPU	: グローバルプロダクツユニット
		RCU	: リサーチ&コンサルティングユニット

為替レート

期末TTM	20/3末	21/3末	21/9末
USD/JPY	108.83	110.72	111.95
EUR/JPY	119.65	129.76	129.90

管理会計	21年度修正計画レート
USD/JPY	111.00
EUR/JPY	130.95

計数の定義

財務会計

2行合算	: BK単体+TB単体（財務会計）
連結業務純益	: 連結粗利益-経費（除く臨時処理分）+持分法による投資損益等連結調整
ETF関係損益等	: ETF関係損益（2行合算）+営業有価証券等損益（SC連結）
経費（除く臨時処理分等）	: 経費（除く臨時処理分）-のれん等償却
親会社株主純利益	: 親会社株主に帰属する当期純利益
連結ROE	: 当期純利益÷（株主資本+その他の包括利益累計額（その他有価証券評価差額金を除く））
普通株式等Tier1（CET1）比率（その他有価証券評価差額金を除く）	: ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む [分子] その他有価証券評価差額金およびその見合いの繰延ヘッジ損益を控除 [分母] その他有価証券評価差額金（株式）見合いのリスク・アセットを控除
普通株式等Tier1（CET1）比率（新規制）	: バーゼルⅢ最終化影響を考慮した試算値。資本フロアについては、標準的手法によるリスク・アセットから引当金見合いを控除して算出

計数の定義

管理会計

顧客部門 : RBC、CIC、GCC、AMCの合計

市場部門 : GMC

連結業務純益、カンパニー別業務純益(安定収益／アップサイド／バンキング)

安定収益 : 経常的な対顧収益+ALM収益(資産・負債の総合管理から生じるバンキング勘定収益)

アップサイド : 経常性の無い対顧収益+トレーディング関連収益

バンキング : ALM収益を除く、バンキング勘定収益等

なお、カンパニー別業務純益については、期初計画における経費アロケーションを踏まえ経費を算出

グループ合算 : BK、TB、SC、AM-One及び主要子会社等の合算

カンパニー管理ベース : 各カンパニーが集計した計数

カンパニー別業務純益 : 業務粗利益+ETF関係損益-経費(除く臨時処理分等)+持分法による投資損益-のれん等償却

内部リスク資本 : 規制上のリスク・アセット、バンキング勘定の金利リスク等に基づき算出されたリスク資本。RBC・CIC・GCCについては、新規制ベースを使用

カンパニー別ROE : 当期純利益÷各カンパニーの内部リスク資本

本資料における財務情報は、別途記載のない限り、日本会計基準ベースの数値（本邦の管理会計基準を含む）を使用しています。

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において、入手可能な情報並びに将来の不確実な要因に係る仮定に基づく当社の認識を反映したものであり、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書、Form 20-F等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料に記載されている当社グループ以外の企業等に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、係る情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。